

平成 26 年度

仙台市公営企業会計決算審査意見書

仙台市監査委員

H27 監企第 115 号
平成 27 年 8 月 25 日

仙台市長 奥 山 恵美子 様

仙台市監査委員	高 橋 一 典
同	須 藤 裕 州
同	浅 野 孝 雄
同	高 橋 次 男

平成 26 年度仙台市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により，審査に付された平成26年度
仙台市公営企業会計（下水道事業会計・自動車運送事業会計・高速鉄道
事業会計・水道事業会計・ガス事業会計・病院事業会計）の決算並びに
証書類，事業報告書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細
書を審査したので，別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
	経営状況及び財政状態の概況	2
	下水道事業会計	6
1	予 算 執 行 状 況	6
2	経 営 成 績	9
3	財 政 状 態	14
4	む す び	22
	自動車運送事業会計	24
1	予 算 執 行 状 況	24
2	経 営 成 績	27
3	財 政 状 態	33
4	む す び	38
	高速鉄道事業会計	40
1	予 算 執 行 状 況	40
2	経 営 成 績	43
3	財 政 状 態	48
4	む す び	54
	水道事業会計	56
1	予 算 執 行 状 況	56
2	経 営 成 績	59
3	財 政 状 態	64
4	む す び	70
	ガス事業会計	72
1	予 算 執 行 状 況	72
2	経 営 成 績	75
3	財 政 状 態	81
4	む す び	88

病院事業会計	90
1 予算執行状況	90
2 経営成績	93
3 財政状態	99
4 むすび	104
決算審査参考資料	107
1 新公営企業会計基準について	108
2 各企業会計参考資料	
下水道事業会計	110
自動車運送事業会計	120
高速鉄道事業会計	130
水道事業会計	140
ガス事業会計	150
病院事業会計	160

凡 例

- 1 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。
- 2 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
- 3 「執行率」は、「予算額」に対する「決算額」の比率である。
- 4 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって構成比については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 本文中で引用している「巻末資料」は、巻末掲載の決算審査参考資料である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	該当数値がないもの、算出不能又は10,000%以上の増減率等の無意味なもの
「0」, 「0.0」	当該数値はあるが、単位未満のもの
「△」	負数又は減数

平成26年度仙台市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成26年度 仙台市下水道事業会計決算
- 平成26年度 仙台市自動車運送事業会計決算
- 平成26年度 仙台市高速鉄道事業会計決算
- 平成26年度 仙台市水道事業会計決算
- 平成26年度 仙台市ガス事業会計決算
- 平成26年度 仙台市病院事業会計決算

上記各会計決算に関する証書類，事業報告書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

平成27年6月1日から同年8月5日まで

第3 審査の方法

審査は，各企業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているかについて特に意を用いながら，各会計の決算書類及び同付属書類が，関係法令に準拠して調製されているか，数値に誤りがないか，収支が適法に行われているか，当該企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて，決算書類及び同付属書類と証書類との照合，各企業管理者等からの説明聴取などの方法により実施した。

第4 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算書類及び同付属書類は，いずれも関係法令に準拠して調製され，それらの計数は正確であり，各企業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

2 経営状況について

各会計の決算の経営分析の結果及びそれに基づく意見は，会計ごとに後述するとおりである。

経営状況及び財政状態の概況

I はじめに

東日本大震災からの復興に向けて、本市では、平成26年度においては、復興の具体的な姿を示し、その実現を目指すため、残すところ2年となった「仙台市震災復興計画」（計画期間：平成23年度～平成27年度）に掲げる施策の更なる推進に取り組んだところであるが、所管施設や事業活動に甚大な被害を受けた各公営企業においても、平成26年度は復旧復興に向けた取組みを前年度に引き続き進めた。

各公営企業の復旧事業について、下水道事業においては、南蒲生浄化センターの復旧工事を、水道事業においては管路整備等を、ガス事業においては導管入替工事等を引き続き実施している。

また、地方公営企業会計制度の改正に伴い、各公営企業の本年度の予算決算より、新たな地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）が適用されている。

なお、新会計基準の概要については、巻末の仙台市公営企業会計決算審査参考資料の「新公営企業会計基準について」のとおりである。

平成26年度公営企業会計

項 目	下 水 道 事 業		自 動 車 運 送 事 業		高 速 鉄 道 事 業		
	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	
収益的 収支	総 収 益	千円 %	千円 %	千円 %	千円 %	千円 %	
	総 費 用	34,309,383 35.1	10,395,686 2.0	16,507,124 6.0			
	当 年 度 純 利 益	31,921,934 36.7	10,844,907 4.1	13,197,502 17.7			
	(△純損失)	2,387,449 17.2	△449,221 97.6	3,309,622 △24.1			
	経常損益	3,250,899 7.0	△169,819 △12.4	3,469,824 △20.5			
	特別損益	△863,450 △13.8	△279,401 735.1	△160,203 -			
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△619,119 △79.4	△6,249,321 7.7	△89,572,214 △4.0				
資本的 収支	資 本 的 収 入	31,661,505 △18.8	1,403,325 10.8	36,831,422 △8.3			
	うち企業債収入	11,808,015 △50.0	899,000 14.4	13,743,000 △11.8			
資 本 的 支 出	43,141,764 △14.4	1,809,491 11.7	46,054,159 △6.2				
	25,918,895 31.1	1,335,672 12.2	33,208,498 △5.3				
その他	職 員 数 (人)	223	415	485			
	人件費対営(医)業収益比率(%)	6.0	65.3	24.6			
	他 会 計 繰 入 金 (千 円)	11,774,005	3,297,358	18,354,563			
	企 業 債 未 償 還 残 高 (千 円)	216,503,412	2,815,349	137,461,231			
	業 務 実 績	人 口 普 及 率	99.5%	営 業 キ ロ	595km	営 業 キ ロ	14.8km
		水 洗 化 率	99.5%	在 籍 車 両	532両	在 籍 車 両	84両
処 理 水 量			乗 車 効 率	14.4%	乗 車 効 率	32.2%	
年 間		155,147千m ³	乗 客 数		乗 客 数		
1日平均		425千m ³	年 間	44,779千人	年 間	60,664千人	
水 洗 化 戸 数		485,221戸	1日平均	123千人	1日平均	166千人	
処 理 区 域 面 積	17,347ha						
有 収 率	79.8%						

(注) 資本的収支は消費税及び地方消費税を含む金額で示しているが、収益的収支は純利益を明らかにするが含まれている。病院事業の人件費対医業収益比率は、感染症病棟関係は含まれていない。また、病

II 経営状況及び財政状態の概況

1 収益的収支

公営企業全体の決算規模は、総収益が前年度に比較し159億1,538万円(12.1%)増の1,475億2,009万円、総費用は前年度に比較し211億1,226万円(17.0%)増の1,454億3,487万円、純利益は前年度に比較し51億9,688万円(71.4%)減の20億8,522万円となった。

事業別では、下水道、高速鉄道の2事業が前年度に続いて純利益となり、下水道事業は23億8,744万円、高速鉄道事業は33億962万円をそれぞれ計上した。ガス事業は2年ぶりに純利益となり、14億397万円を計上した。一方、自動車運送事業は8年連続の純損失となり4億4,922万円を計上した。水道事業は退職給付引当金の一括計上等により11年ぶりに純損失となり、8億2,971万円を計上した。病院事業は、旧病院の除却損を計上したことにより3年ぶりに純損失となり、37億3,688万円を計上した。当年度未処理欠損金は、6事業合わせて939億3,321万円となっている。

決算事業別概要一覧表

水道事業		ガス事業		病院事業		合計	
金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
27,885,274	4.6	43,865,124	7.7	14,557,504	11.5	147,520,094	12.1
28,714,988	17.1	42,461,151	1.6	18,294,391	40.3	145,434,872	17.0
△ 829,714	-	1,403,974	-	△ 3,736,887	-	2,085,222	△ 71.4
3,260,630	50.6	774,557	-	△ 545,948	-	10,040,144	16.9
△ 4,090,344	-	629,416	-	△ 3,190,940	2,160.4	△ 7,954,921	507.5
30,602,906	1,331.8	△ 21,199,250	△ 24.1	△ 6,896,214	110.4	△ 93,933,212	△ 28.4
4,155,475	△ 40.1	3,065,025	19.3	13,692,438	81.8	90,809,190	△ 6.8
3,020,000	△ 47.3	2,581,000	23.4	12,610,000	83.9	44,661,015	△ 18.3
13,091,075	△ 8.3	8,696,603	2.0	13,967,226	80.0	126,760,318	△ 3.8
8,012,603	31.6	3,163,861	2.3	13,726,947	83.6	85,366,477	17.4
406		341		819		2,689	
11.8		8.9 (一般ガスのみ)		70.1		-	
989,752		344,642		2,270,127		37,030,447	
67,865,972		50,334,316		30,978,988		505,959,267	
給水人口 1,049,573人		需要家戸数 347,008戸		病床数 525床			
配水管延長 3,407km		一般ガス普及率 64.2%		病床利用率 78.5%			
普及率 99.6%		導管延長 5,076km		患者数			
配水量 年間 119,827千m ³		販売量 一般 267,147千m ³		入院 139,875人			
1日平均 328千m ³		附帯 簡易ガス 228千m ³		外来 215,528人			
給水柱数 435,313柱		LNG販売 21,418 t		1日平均患者数			
有収率 94.2%				入院 383人			
				外来 876人			

ため消費税及び地方消費税を除く金額で示している。高速鉄道事業の建設改良費には、東西線建設費
床利用率は、一般病床に関する数値である。

総収益対総費用比率は前年度より 4.5 ポイント低下し、101.4%となっている。

経常損益については、100 億 4,014 万円の経常利益となっており、前年度と比較して 14 億 4,860 万円（16.9%）増加している。

2 資本的収支

公営企業全体の資本的収入は、前年度に比較し 66 億 5,066 万円（6.8%）減の 908 億 919 万円となり、資本的支出は前年度に比較し 49 億 6,134 万円（3.8%）減の 1,267 億 6,031 万円となっている。資本的収入のうち企業債収入は、前年度に比較し 100 億 2,252 万円（18.3%）減の 446 億 6,101 万円となっており、資本的支出のうち建設改良費は、前年度に比較し 126 億 8,148 万円（17.4%）増の 853 億 6,647 万円となっている。

3 資 産

資産は、前年度に比較し 1,579 億 9,979 万円（11.7%）減の 1 兆 1,883 億 9,621 万円である。

固定資産は、前年度に比較し 1,722 億 1,578 万円（13.4%）減の 1 兆 1,150 億 2,004 万円である。うち有形固定資産が、前年度に比較し 66 億 8,329 万円（0.6%）減の 1 兆 973 億 880 万円となっている。これは、新会計基準に基づき、みなし償却制度が廃止されたことに伴い行われた移行処理による下水道事業の減等による。

流動資産は、前年度に比較し 142 億 8,493 万円（24.2%）増の 732 億 6,267 万円であり、うち現金及び預金が前年度に比較し 109 億 1,723 万円（25.7%）増の 533 億 4,632 万円となっている。

平成 26 年度 公 営 企 業 会 計

項 目		下 水 道 事 業		自 動 車 運 送 事 業		高 速 鉄 道 事 業	
		金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率
資 産 の 部	固 定 資 産	千円	%	千円	%	千円	%
	うち有形固定資産	573,731,400	△ 21.9	6,226,228	△ 27.2	273,398,882	△ 4.1
	流 動 資 産	569,749,245	△ 22.0	6,188,543	△ 24.4	268,553,273	130.6
	うち現金及び預金	26,366,716	98.2	2,250,629	20.9	14,480,955	25.2
	繰 延 資 産	21,600,665	113.9	1,391,302	13.0	11,922,277	20.1
合 計	-	-	-	-	-	-	
合 計		600,098,116	△ 19.7	8,476,857	△ 18.6	287,879,837	△ 3.0
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	199,743,763	635.7	2,249,723	-	138,297,303	129.1
	流 動 負 債	36,031,946	471.5	3,091,372	65.7	26,406,325	104.4
	繰 延 収 益	290,017,432	皆増	2,333,667	皆増	118,606,236	皆増
	負 債 合 計	525,793,141	1,471.7	7,674,762	310.4	283,309,864	286.6
	資 本 金	63,182,823	△ 75.4	4,753,772	△ 32.5	88,026,914	△ 47.3
	剰 余 金	11,122,152	△ 97.6	△ 3,951,677	-	△ 83,456,941	-
	資 本 合 計	74,304,975	△ 89.6	802,095	△ 90.6	4,569,973	△ 98.0
合 計	600,098,116	△ 19.7	8,476,857	△ 18.6	287,879,837	△ 3.0	

繰延資産は、前年度に比較し 6,893 万円 (37.8%) 減の 1 億 1,349 万円である。

資産の構成比は、固定資産 93.8%、流動資産 6.2%、繰延資産 0.0%となっている。

4 負 債

負債は、前年度に比較し 8,923 億 1,260 万円 (685.7%) 増の 1 兆 224 億 4,529 万円である。固定負債が前年度に比較し 3,897 億 8,120 万円 (406.7%) 増の 4,856 億 2,418 万円、流動負債が 556 億 5,881 万円 (162.3%) 増の 899 億 4,853 万円となっている。これは、新会計基準に基づき、借入資本金を負債に移行したこと等による。

繰延収益は、新会計基準に基づき、資本剰余金から 4,468 億 7,257 万円を当年度より計上している。

負債の構成比は、固定負債 47.5%、流動負債 8.8%、繰延収益 43.7%となっている。

5 資 本

資本は、前年度に比較し 1 兆 503 億 1,239 万円 (86.4%) 減の 1,659 億 5,091 万円である。資本金は、前年度に比較し 4,137 億 153 万円 (66.9%) 減の 2,047 億 1,318 万円となっている。これは、新会計基準に基づき、借入資本金を負債に移行したこと等による。

剰余金は、新会計基準に基づき、資本剰余金の主たる部分を繰延収益に移行したこと等により、前年度に比較し 6,366 億 1,085 万円減のマイナス 387 億 6,227 万円となっている。

財 政 状 況 概 要 一 覧 表

水道事業		ガス事業		病院事業		合 計	
金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
173,509,798	△ 1.0	53,702,602	△ 2.6	34,451,130	18.6	1,115,020,041	△ 13.4
166,543,565	0.2	52,590,138	△ 2.6	33,684,039	16.0	1,097,308,802	△ 0.6
17,156,328	5.7	8,249,853	14.5	4,758,199	△ 46.0	73,262,679	24.2
14,345,774	7.2	1,370,621	4.1	2,715,682	△ 58.1	53,346,321	25.7
113,491	△ 37.8	-	-	-	-	113,491	△ 37.8
190,779,616	△ 0.4	61,952,455	△ 0.6	39,209,329	3.6	1,188,396,210	△ 11.7
69,139,465	2,233.5	48,836,188	908.4	27,357,745	5,107.0	485,624,187	406.7
9,505,451	143.2	9,042,263	98.1	5,871,174	24.2	89,948,531	162.3
29,130,450	皆増	5,122,607	皆増	1,662,187	皆増	446,872,579	皆増
107,775,366	1,468.5	63,001,058	569.7	34,891,106	564.1	1,022,445,297	685.7
23,750,394	△ 74.5	14,475,061	△ 77.7	10,524,224	△ 63.8	204,713,188	△ 66.9
59,253,856	△ 35.3	△ 15,523,664	31.1	△ 6,206,001	-	△ 38,762,275	-
83,004,250	△ 55.1	△ 1,048,603	△ 102.0	4,318,223	△ 86.8	165,950,914	△ 86.4
190,779,616	△ 0.4	61,952,455	△ 0.6	39,209,329	3.6	1,188,396,210	△ 11.7

下 水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益	36,508,272	35,568,525	△ 939,747	97.4
営業収益	25,341,900	25,277,574	△ 64,326	99.7
営業外収益	10,675,510	9,721,912	△ 953,598	91.1
特別利益	490,862	569,039	78,177	115.9

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、1,259,142千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
下水道事業費用	34,725,267	32,791,885	1,933,382	94.4
営業費用	27,225,871	25,745,374	1,480,497	94.6
営業外費用	5,667,361	5,596,897	70,464	98.8
特別損失	1,782,035	1,449,614	332,421	81.3
予備費	50,000	-	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、452,364千円である。

① 収益的収入

決算額は355億6,852万円（執行率97.4%）で、予算額365億827万円に対し、差引き9億3,974万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は327億9,188万円（執行率94.4%）で、予算額347億2,526万円に対し、差引き19億3,338万円の減となり、同額の不用額を生じている。

なお、特別損失中、災害により損壊した資産の撤去費用、原状回復費用等に係る損失2億1,186万円の財源の一部に充てるため、災害復旧事業債718万円を借り入れている。

〔主な不用額〕

営業費用

- ・減価償却費 10億346万円
- ・資産減耗費 2億1,665万円

特別損失

- ・災害による損失 2億5,228万円
- ・減損損失 1億54万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	51,206,177	8,805,486	31,661,505	△ 19,544,672	61.8
企 業 債	18,416,200	3,849,800	11,808,015	△ 6,608,185	64.1
国 庫 支 出 金	20,698,643	3,990,801	15,598,263	△ 5,100,380	75.4
固定資産売却代金	42,735	-	17,994	△ 24,741	42.1
他 会 計 負 担 金	9,535,719	964,885	3,159,048	△ 6,376,671	33.1
他 会 計 出 資 金	723,819	-	723,819	-	100.0
負 担 金	8,480	-	10,490	2,010	123.7
その他資本的収入	1,780,581	-	343,876	△ 1,436,705	19.3

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、367千円である。

・決算額には、繰越工事資金1,950千円を含む。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	63,189,146	43,141,764	16,175,802	3,871,580	68.3
建 設 改 良 費	45,335,419	25,918,895	16,175,802	3,240,722	57.2
企 業 債 償 還 金	17,817,727	17,207,836	-	609,891	96.6
その他資本的支出	16,000	15,033	-	967	94.0
予 備 費	20,000	-	-	20,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、1,394,126千円である。

① 資本的収入

決算額は316億6,150万円（執行率61.8%）で、繰越財源充当額88億548万円を含めた予算額512億617万円に対し、差引き195億4,467万円の減となり、このうち企業債等149億3,435万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

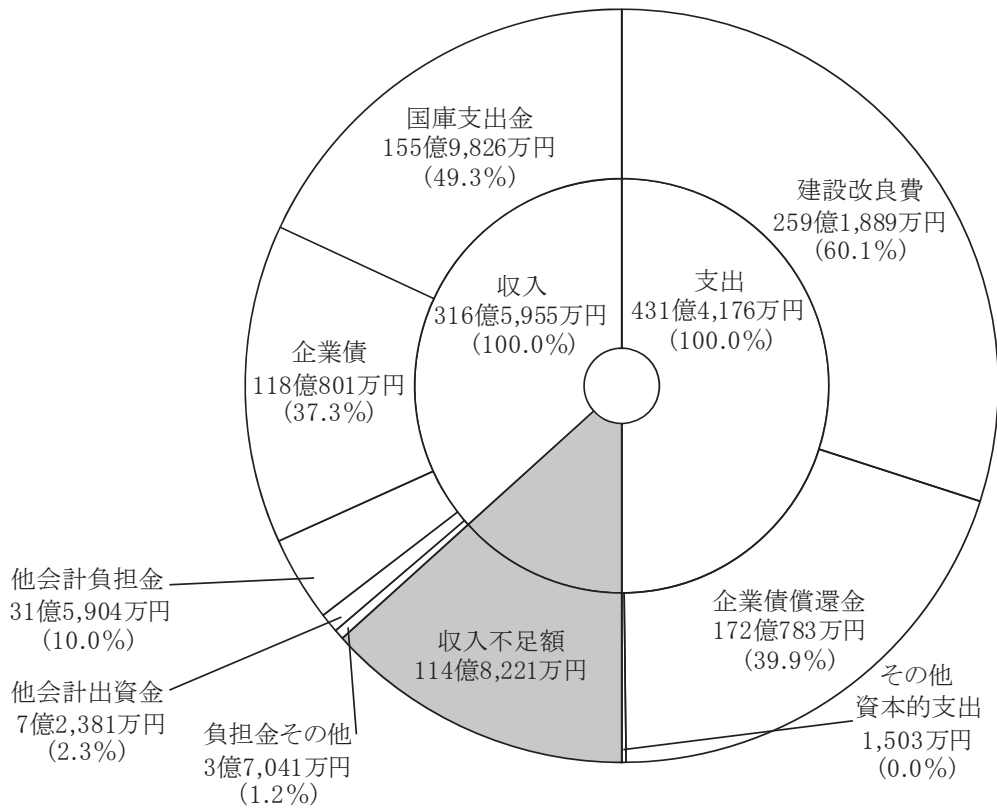
② 資本的支出

決算額は431億4,176万円（執行率68.3%）で、予算額631億8,914万円（前年度からの繰越額96億3,255万円を含む。）に対し、差引き200億4,738万円の減となり、このうち、管きょ建設工事等の建設改良費161億7,580万円を翌年度へ繰越し、不用額は38億7,158万円となっている。

なお、資本的収入額（繰越工事資金195万円を除く。）が資本的支出額に不足する額114億8,221万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億8,919万円、前年度からの繰越工事資金2億6,851万円、過年度分損益勘定留保資金94億9,228万円及び当年度分損益勘定留保資金11億4,752万円を補てんし、なお不足する額1億8,470万円は当年度同意済企業債をもって措置している。

資本的収入額から繰越工事資金を除いた当年度の資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(注)・資本的収入の額は、繰越工事資金195万円を除いている。

・収入の負担金その他は、負担金、固定資産売却代金及びその他資本的収入である。

(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、未発行の翌年度繰越額に係る財源として、公共下水道事業の借入額に41億8,360万円、災害復旧事業債の借入額に1億6,400万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 公共下水道事業

(限度額) 62億4,610万円 (借入額) 59億7,270万円

イ 浄化槽事業

(限度額) 1億570万円 (借入額) 9,170万円

ウ 資本費平準化債

(限度額) 65億円 (借入額) 64億円

エ 災害復旧事業債

(限度額) 13億970万円 (借入額) 8億8,710万円

オ 借換債

(限度額) 4億1,800万円 (借入額) 4億1,800万円

- ② 一時借入金限度額
(限度額) 50億円 (最高借入額) 0円
- ③ 予定支出の各項の経費の金額の流用
第1款下水道事業費用のうち第1項営業費用, 第2項営業外費用, 第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用
- ④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費
職員給与費
(予算額) 32億3,656万円 (決算額) 31億248万円
- ⑤ たな卸資産購入限度額
(限度額) 3,000万円 (購入額) 1,045万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は, 第3表のとおり, 経常収益337億4,035万円に対し経常費用304億8,945万円で, 差引き32億5,089万円の経常利益となり, これに特別損益を加減した当年度純利益は23億8,744万円であり, 前年度に比較し3億5,079万円増加している。

これは主に, 収益において, 長期前受金戻入を計上したこと等により, 営業外収益が前年度に比較し90億8,791万円(1,445.8%)増加したこと, 費用において, 企業債利息の減少等により, 営業外費用が前年度に比較し6億8,550万円(11.7%)減少したものの, 減価償却費の増加等により, 営業費用が前年度に比較し95億5,844万円(60.7%)増加したこと等によるものである。

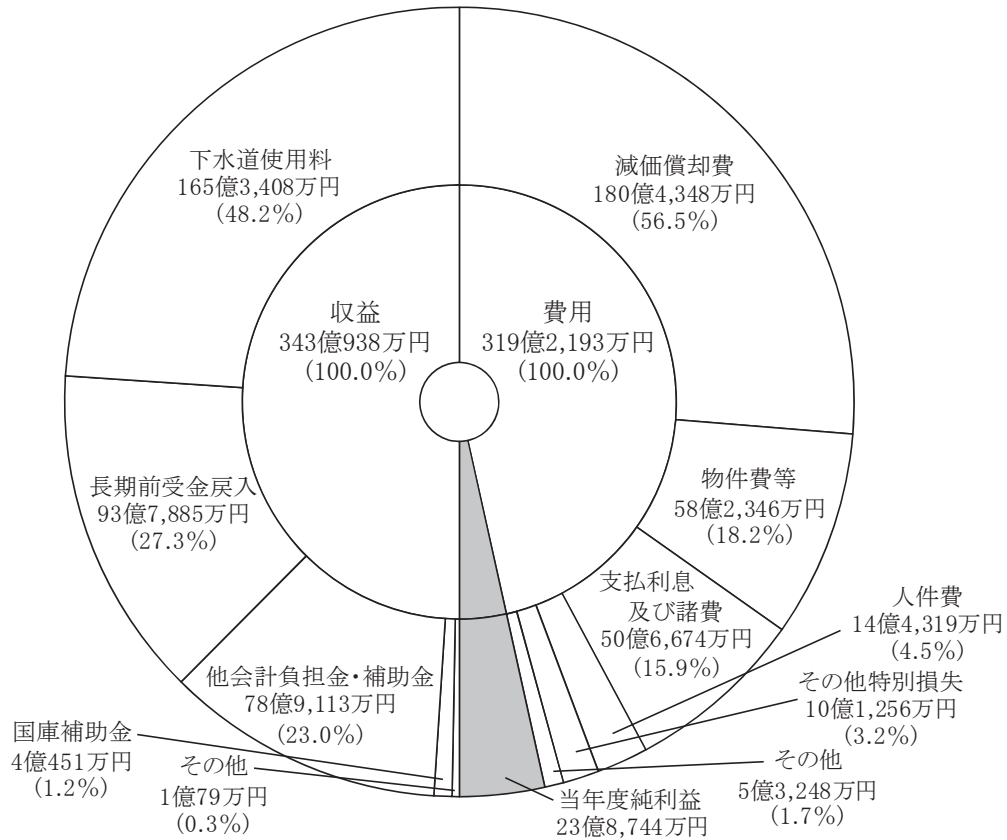
前年度繰越欠損金から当年度純利益を差し引いた結果, 当年度未処理欠損金は6億1,911万円となっている。

第3表 損益計算比較表

項 目	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	24,251,742	24,873,219	24,654,278	33,740,353	9,086,075	36.9
営業収益	23,730,877	24,261,698	24,025,721	24,023,883	△1,838	△0.0
営業外収益	520,864	611,521	628,557	9,716,470	9,087,913	1,445.8
経常費用	24,140,599	23,156,221	21,616,514	30,489,454	8,872,939	41.0
営業費用	16,584,243	16,384,036	15,751,700	25,310,145	9,558,445	60.7
営業外費用	7,556,355	6,772,185	5,864,814	5,179,309	△685,505	△11.7
経常利益	111,143	1,716,999	3,037,763	3,250,899	213,136	7.0
特別利益	6,808,544	1,282,149	740,719	569,030	△171,689	△23.2
特別損失	12,559,726	3,997,095	1,741,828	1,432,480	△309,347	△17.8
(差引)	(△5,751,182)	(△2,714,946)	(△1,001,108)	(△863,450)	(137,659)	(△13.8)
当年度純利益(△損失)	△5,640,039	△997,948	2,036,655	2,387,449	350,794	17.2
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	1,594,763	△4,045,276	△5,043,223	△3,006,568	2,036,655	△40.4
その他未処分利益剰余金 変動額	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△4,045,276	△5,043,223	△3,006,568	△619,119	2,387,449	△79.4

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



- (注)・収益のその他は、他会計補助金、国庫補助金、長期前受金戻入を除いた営業外収益及び他会計負担金、国庫補助金、長期前受金戻入を除いた特別利益である。
- ・物件費等は、物件費その他の経費から減価償却費を除いた費用である。
 - ・費用のその他は、営業外費用のその他雑支出とその他特別損失を除いた特別損失である。

(2) 収 益

① 営業収益

決算額は240億2,388万円で、前年度に比較し183万円(0.0%)減少している。これは、他会計負担金が増加したものの、企業等の大口使用者の下水道使用料が減少したことによるものである。

[対前年度増加額]

・ 他会計負担金 5,967万円 (0.8%)

[対前年度減少額]

・ 下水道使用料 6,151万円 (0.4%)

② 営業外収益

決算額は97億1,647万円で、前年度に比較し90億8,791万円（1,445.8%）増加している。これは、主に新会計基準に基づく長期前受金戻入の計上によるものである。

③ 特別利益

決算額は5億6,903万円で、前年度に比較し1億7,168万円（23.2%）減少している。これは、主に震災に伴う国庫補助金及び一般会計繰入金の減少によるものである。

なお、収益に関連しての業務実績は第4表のとおりである。人口普及率は99.5%で、前年度と同率である。水洗化率は99.5%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。また、年間汚水処理水量に対する有収水量の割合を示す有収率は79.8%で、前年度に比較し1.8ポイント低下している。

第4表 業務実績の推移

項 目	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (a) (人)	1,029,407	1,038,522	1,046,192	1,050,296	4,104	0.4
処理区域内人口 (b) (人)	1,024,144	1,033,228	1,041,280	1,045,360	4,080	0.4
人口普及率 (b/a) (%)	99.5	99.5	99.5	99.5	-	-
水洗化人口 (c) (人)	1,016,417	1,025,489	1,034,555	1,040,027	5,472	0.5
水洗化率 (c/b) (%)	99.2	99.3	99.4	99.5	0.1	-
水洗化戸数 (戸)	464,167	470,324	478,746	485,221	6,475	1.4
有収水量 (千m ³)	104,813	110,128	110,195	110,067	△127	△0.1
有収率 (%)	82.7	84.1	81.6	79.8	△1.8	-
下水道使用料 (千円)	15,533,023	16,637,222	16,595,603	16,534,087	△61,517	△0.4

(3) 費用

① 営業費用

決算額は253億1,014万円で、前年度に比較し95億5,844万円（60.7%）増加している。

ア 人件費

決算額は14億4,319万円で、前年度に比較し1億3,003万円（9.9%）増加している。これは、主に退職給付費の増加によるものである。

人件費比率については業務実績表（2）（巻末資料）のとおり、人件費対営業収益比率は6.0%で、前年度に比較し0.5ポイント上昇している。

イ 物件費その他の経費

決算額は238億6,695万円で、前年度に比較し94億2,841万円（65.3%）増加している。これは、主に新会計基準に基づくみなし償却制度の廃止により減価償却費が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増加額〕

・減価償却費	90億7,379万円（101.2%）
・資産減耗費	2億6,301万円（442.8%）

② 営業外費用

決算額は51億7,930万円で、前年度に比較し6億8,550万円（11.7%）減少している。これは、主に企業債利息の減少によるものである。

第5表のとおり、企業債の支払利息の経常費用に占める割合は、前年度に比較し10.2ポイント低下し、16.6%となっている。また、企業債未償還残高は、前年度に比較し53億9,263万円減少し、2,165億341万円となっている。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	7,282,206	6,674,848	5,787,495	5,066,741	△ 720,753	△ 12.5
企業債取扱諸費	0	-	-	-	-	-
計(A)	7,282,206	6,674,848	5,787,495	5,066,741	△ 720,753	△ 12.5
経常費用(B)	24,140,599	23,156,221	21,616,514	30,489,454	8,872,939	41.0
対経常費用比率(A/B) (%)	30.2	28.8	26.8	16.6	△ 10.2	-
企業債未償還残高	237,607,452	228,905,543	221,896,048	216,503,412	△ 5,392,636	△ 2.4

③ 特別損失

決算額は14億3,248万円で、前年度に比較し3億934万円（17.8%）減少している。これは、主に新会計基準に基づき過年度分引当金の計上不足額の繰入額を計上したものの、震災による資産の除却が減少したことによるものである。

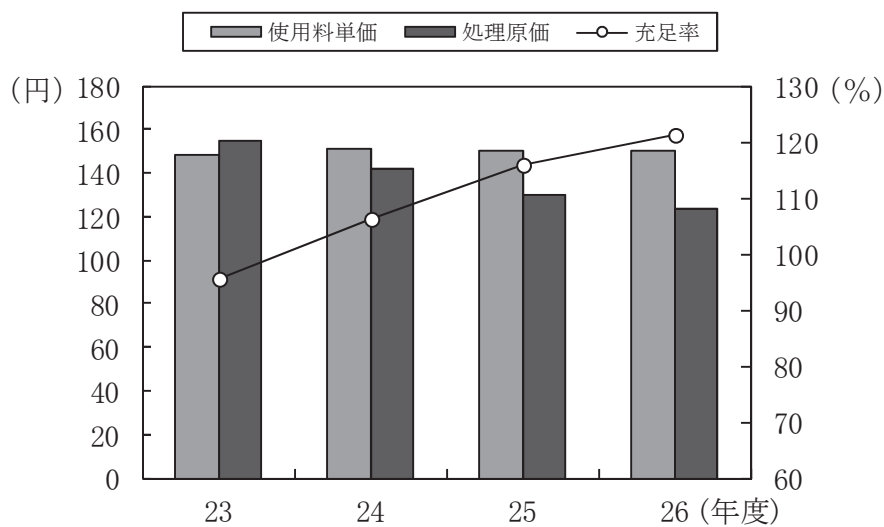
なお、特別損失に計上される下水道使用料の不納欠損額の推移は、第6表のとおりである。

第6表 下水道使用料不納欠損額の推移

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度 比較増減
不納欠損額	千円 16,796	千円 16,389	千円 12,698	千円 10,831	千円 △ 1,867
対前年度増減率(%)	△ 47.1	△ 2.4	△ 22.5	△ 14.7	-

また、有収水量1m³当たりの使用料単価と処理原価の推移は、第3図のとおりである。使用料単価は150円22銭で、前年度に比較し38銭(0.3%)減少し、処理原価は123円76銭で、前年度に比較し6円29銭(4.8%)減少している。これにより、使用料単価は、処理原価に対し26円46銭上回り、処理原価における使用料単価の充足率は、前年度に比較し5.6ポイント上昇し121.4%となった。

第3図 有収水量1m³当たりの下水道使用料単価等の推移



項目	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
使用料単価(a)(円)	148.20	151.07	150.60	150.22	△ 0.38	△ 0.3
処理原価(b)(円)	155.04	142.01	130.05	123.76	△ 6.29	△ 4.8
うち維持管理費分	54.05	52.80	47.16	45.34	△ 1.82	△ 3.9
うち資本費分	100.99	89.21	82.90	78.42	△ 4.48	△ 5.4
不足額(b-a)(円)	6.84	△ 9.06	△ 20.55	△ 26.46	△ 5.91	28.8
充足率(a/b)(%)	95.6	106.4	115.8	121.4	5.6	-

(注) 使用料単価は、有収水量1m³当たりの下水道使用料である。

処理原価は、有収水量1m³当たりの汚水処理に係る費用である。

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると，総収益対総費用比率は107.5%で前年度に比較し1.2ポイント，経常収益対経常費用比率は110.7%で前年度に比較し3.4ポイント，営業収益対営業費用比率は94.9%で前年度に比較し57.6ポイントそれぞれ低下している。

3 財政状態

財政状態の比較は，第7表のとおりである。

第7表 比較要約貸借対照表

科 目	23年度		24年度		25年度		26年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固定資産	719,941,111	96.8	723,923,791	97.6	734,179,217	98.2	573,731,400	95.6	△160,447,817	△21.9
うち有形固定資産	715,591,049	96.2	719,711,037	97.1	730,082,708	97.7	569,749,245	94.9	△160,333,463	△22.0
流動資産	23,881,103	3.2	17,503,928	2.4	13,301,075	1.8	26,366,716	4.4	13,065,640	98.2
うち現金及び預金	20,964,922	2.8	14,409,815	1.9	10,096,439	1.4	21,600,665	3.6	11,504,226	113.9
合 計	743,822,213	100.0	741,427,718	100.0	747,480,293	100.0	600,098,116	100.0	△147,382,177	△19.7
負債及び資本の部										
固定負債	20,037,943	2.7	23,228,420	3.1	27,149,202	3.6	199,743,763	33.3	172,594,561	635.7
流動負債	16,031,575	2.2	11,274,724	1.5	6,304,610	0.8	36,031,946	6.0	29,727,335	471.5
繰延収益	-	-	-	-	-	-	290,017,432	48.3	290,017,432	皆増
負債合計	36,069,518	4.8	34,503,144	4.7	33,453,812	4.5	525,793,141	87.6	492,339,329	1,471.7
資 本 金	278,772,792	37.5	267,545,515	36.1	257,205,849	34.4	63,182,823	10.5	△194,023,027	△75.4
自己資本金	61,203,283	8.2	61,868,392	8.3	62,459,004	8.4	63,182,823	10.5	723,819	1.2
借入資本金	217,569,510	29.3	205,677,123	27.7	194,746,846	26.1	-	-	△194,746,846	皆減
剰余金	428,979,903	57.7	439,379,059	59.3	456,820,631	61.1	11,122,152	1.9	△445,698,479	△97.6
資本合計	707,752,695	95.2	706,924,574	95.3	714,026,480	95.5	74,304,975	12.4	△639,721,505	△89.6
合 計	743,822,213	100.0	741,427,718	100.0	747,480,293	100.0	600,098,116	100.0	△147,382,177	△19.7

(1) 資 産

決算額は6,000億9,811万円で，前年度に比較し1,473億8,217万円（19.7%）減少している。資産の構成は，固定資産95.6%，流動資産4.4%である。

① 固定資産

決算額は5,737億3,140万円で，前年度に比較し1,604億4,781万円（21.9%）減少している。これは主に，新会計基準に基づき，みなし償却制度を廃止したことによる減価償却累計額の増加によるもの等である。

ア 有形固定資産

決算額は5,697億4,924万円で，前年度に比較し1,603億3,346万円（22.0%）減少している。これは主に，新会計基準に基づき，みなし償却制度を廃止したことによる減価償却累計額の増加により1,683億4,770万円減少したものの処理場施設等の建設仮勘定が223億8,619万円増加したこと等によるものである。

〔主な当期増加額〕

・建設仮勘定	223億8,619万円
・構築物	48億3,740万円
・機械及び装置	18億3,127万円

〔主な当期減少額〕

・減価償却	178億8,348万円
・建設仮勘定	28億6,188万円

イ 無形固定資産

決算額は39億5,515万円で、前年度に比較し1億1,435万円（2.8%）減少している。これは主に、新会計基準に基づき、みなし償却制度を廃止したことに伴う施設利用権等の減少により、9,530万円減少したこと等によるものである。

ウ 投資

決算額は2,700万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は263億6,671万円で、前年度に比較し130億6,564万円（98.2%）増加している。これは、主に現金預金の増加によるものである。

なお、未収金は47億7,323万円で、このうち過年度分未収金は2億2,232万円（4.7%）となっている。その内訳は、平成25年度分4,643万円、平成24年度分4,881万円、平成23年度分3,073万円、平成22年度分3,365万円及び平成21年度以前の分6,268万円である。過年度分未収金は、前年度に比較し2,353万円（11.8%）増加している。

〔主な過年度未収金の内訳〕

・下水道使用料に係る未収金	2億1,248万円
・受益者負担金に係る未収金	917万円

(2) 負債

決算額は5,257億9,314万円で、前年度に比較し4,923億3,932万円（1,471.7%）増加している。負債の構成は固定負債38.0%、流動負債6.9%、繰延収益55.2%である。

① 固定負債

決算額は1,997億4,376万円で、新会計基準に基づき借入資本金から企業債を移行したこと及び退職給付引当金を計上したことにより前年度に比較し1,725億9,456万円（635.7%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・企業債	1,714億4,406万円（631.5%）
・引当金	11億5,049万円（皆 増）

② 流動負債

決算額は360億3,194万円で、新会計基準に基づき1年以内に返済期限が到来する企業債を固定負債から振替えたこと等により、前年度に比較し297億2,733万円（471.5%）増加している。

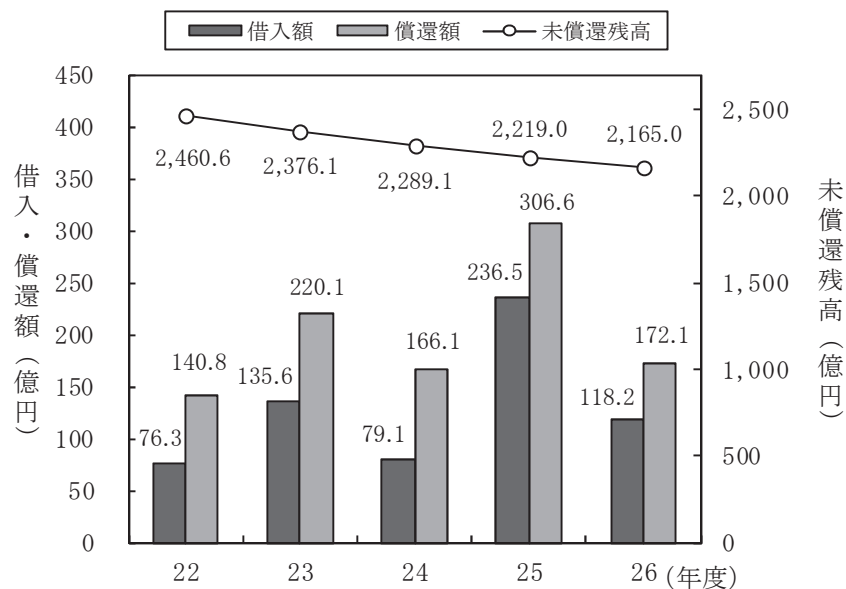
〔主な対前年度増加額〕

・企業債	179億1,014万円（皆 増）
・未払金	101億6,613万円（270.8%）
・預り金	15億7,764万円（65.3%）

企業債については、当年度新たに118億1,520万円を借入れし、172億783万円を元金償還した。

なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第4図のとおりである。

第4図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(注) 農業集落排水事業及び浄化槽事業に係る企業債を含む。

③ 繰延収益

決算額は2,900億1,743万円で、新会計基準に基づき償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等を、当年度より計上したことによるものである。

長期前受金の主な内訳は次のとおりである。

・ 受贈財産評価額	1,438億5,321万円
・ 国庫補助金	1,230億7,390万円
・ その他長期前受金	139億3,514万円

(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第8表のとおりである。

第8表 資本金及び剰余金の推移

科 目	23年度		24年度		25年度		26年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
自 己 資 本 金	61,203,283	8.6	61,868,392	8.8	62,459,004	8.7	63,182,823	85.0	723,819	1.2
借 入 資 本 金	217,569,510	30.7	205,677,123	29.1	194,746,846	27.3	-	-	△ 194,746,846	皆減
企 業 債	217,569,510	30.7	205,677,123	29.1	194,746,846	27.3	-	-	△ 194,746,846	皆減
資 本 金 合 計	278,772,792	39.4	267,545,515	37.8	257,205,849	36.0	63,182,823	85.0	△ 194,023,027	△ 75.4
資 本 剰 余 金	433,025,179	61.2	444,422,282	62.9	459,827,199	64.4	11,741,271	15.8	△ 448,085,928	△ 97.4
受 贈 財 産 評 価 額	237,124,366	33.5	240,220,018	34.0	241,501,584	33.8	7,252,856	9.8	△ 234,248,728	△ 97.0
工 事 負 担 金	7,456,193	1.1	7,386,882	1.0	7,380,620	1.0	259,073	0.3	△ 7,121,547	△ 96.5
受 益 者 負 担 金	8,225,265	1.2	8,212,940	1.2	8,197,766	1.1	-	-	△ 8,197,766	皆減
国 庫 補 助 金	167,823,583	23.7	174,592,843	24.7	186,440,879	26.1	4,037,487	5.4	△ 182,403,392	△ 97.8
県 補 助 金	145,525	0.0	144,928	0.0	141,384	0.0	3,433	0.0	△ 137,952	△ 97.6
そ の 他 資 本 剰 余 金	12,250,247	1.7	13,864,670	2.0	16,164,967	2.3	188,423	0.3	△ 15,976,544	△ 98.8
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 4,045,276	△ 0.6	△ 5,043,223	△ 0.7	△ 3,006,568	△ 0.4	△ 619,119	△ 0.8	2,387,449	△ 79.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 4,045,276	△ 0.6	△ 5,043,223	△ 0.7	△ 3,006,568	△ 0.4	△ 619,119	△ 0.8	2,387,449	△ 79.4
剰 余 金 合 計	428,979,903	60.6	439,379,059	62.2	456,820,631	64.0	11,122,152	15.0	△ 445,698,479	△ 97.6
資 本 合 計	707,752,695	100.0	706,924,574	100.0	714,026,480	100.0	74,304,975	100.0	△ 639,721,505	△ 89.6

① 資 本 金

決算額は631億8,282万円で、新会計基準に基づき借入資本金を負債に移行したことにより、前年度に比較し1,940億2,302万円（75.4%）減少している。

② 剰 余 金

決算額は111億2,215万円で、前年度に比較し4,456億9,847万円（97.6%）減少している。

ア 資本剰余金

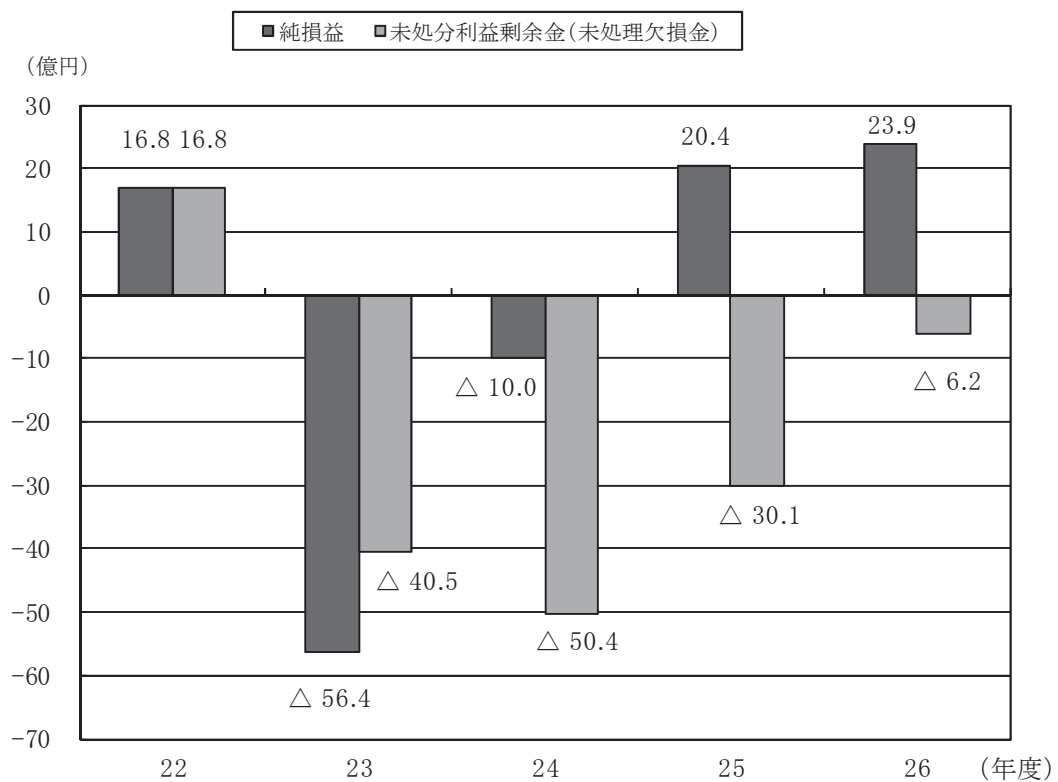
決算額は117億4,127万円で，新会計基準に基づき償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等を繰延収益に移行したこと等により，前年度に比較し4,480億8,592万円（97.4%）減少している。

イ 欠損金

決算額は6億1,911万円で，前年度に比較し23億8,744万円（79.4%）減少している。経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は2.6%で，前年度に比較し9.9ポイント低下している。

なお，純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は，第5図のとおりである。

第5図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果，資本合計は前年度に比較し6,397億2,150万円（89.6%）減少し，743億497万円となっている。

(4) 財 務 比 率

新会計基準の適用により、経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は前年度に比較し663.7ポイント上昇し707.6%、流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は前年度に比較し137.8ポイント低下し73.2%、長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は前年度に比較し110.3ポイント上昇し209.4%となり、それぞれ大きく変動している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業の規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表に示すとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	2,387,449
減価償却費	18,043,489
固定資産除却損	475,136
固定資産売却損	41,055
退職給付引当金の増減額	798,166
賞与引当金の増減額	44,022
法定福利費引当金の増減額	7,795
長期前受金戻入額	△ 9,378,852
受取利息及び受取配当金	△ 3,024
支払利息	5,066,741
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,946,147
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,192
未払金の増減額	△ 88,393
預り金の増減額	1,577,645
小計	17,023,890
利息及び配当金の受取額	3,024
利息の支払額	△ 5,073,195
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,953,719
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 15,133,849
有形固定資産の売却による収入	17,994
無形固定資産の取得による支出	△ 140,962
国庫補助金等による収入	16,332,126
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,159,048
国庫補助金等の返還による支出	△ 15,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,219,324
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,815,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 17,207,836
他会計からの出資による収入	723,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,668,817
資金増減額	11,504,226
資金期首残高	10,096,439
資金期末残高	21,600,665

(7) セグメント情報

当年度のセグメント情報は、第10表に示すとおりである。

第10表 セグメント情報

(単位:千円)

科 目	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	17,595,772	6,428,111	24,023,883
営業費用	16,443,722	8,866,422	25,310,145
営業外収益	5,348,871	4,367,599	9,716,470
営業外費用	3,250,021	1,929,288	5,179,309
営業損益	1,152,049	△ 2,438,311	△ 1,286,262
経常損益	3,250,899	-	3,250,899
セグメント資産	328,677,705	271,420,411	600,098,116
セグメント負債	288,294,437	237,498,705	525,793,141
その他の項目			
他会計負担金	1,061,685	6,428,111	7,489,796
減価償却費	10,513,582	7,529,907	18,043,489
支払利息及び諸費	3,195,622	1,871,119	5,066,741
特別利益	549,996	19,034	569,030
特別損失	1,413,446	19,034	1,432,480
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,633,863	10,275,854	25,909,717

汚水処理事業は、汚水の収集・処理による都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を目的とした事業で、主に使用料によって賄われている。雨水処理事業は、雨水の排除による浸水の防除を目的とした事業で、主に一般会計からの繰入金によって賄われている。

汚水処理事業の営業利益は11億5,204万円で、前年度に比較して50億5,495万円減少している。これは主に、新会計基準に基づく補助金等相当分の償却により減価償却費が47億9,724万円増加したことによるものである。

雨水処理事業の営業損失は24億3,831万円で、前年度に比較して45億532万円増加している。これは主に、新会計基準に基づく補助金等相当分の償却により減価償却費が42億7,655万円増加したことによるものである。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。新会計基準に基づく長期前受金戻入により、総収益は、前年度に比較して89億1,438万円（35.1%）増加し、343億938万円となった。一方、新会計基準に基づきみなし償却制度を廃止したことにより減価償却費が増加したこと等のため、総費用は、前年度に比較して85億6,359万円（36.7%）増加し、319億2,193万円となった。この結果、23億8,744万円の純利益を生じ、前年度繰越欠損金30億656万円から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は、6億1,911万円となっている。

(1) 主な事業実績

被災した下水道施設の早期復旧と、今後の下水道事業の施策や財政収支計画の見直し等をまとめた「仙台市下水道震災復興推進計画」（計画年度：平成24年度～平成27年度）等に基づき、平成26年度は次のような事業に取り組んだ。

ア 被災施設の復旧への取組みとしては、基幹的な施設である南蒲生浄化センターについて、平成27年度末までの全面復旧をめざし、水処理施設の躯体に係る土木・建築工事を進捗させるとともに、機械や電気等の設備工事を進めた。また、管きょの災害復旧工事としては、落合地区他污水管災害復旧工事等を実施した。

イ 災害に強い下水道へ向けた取組みとしては、地震対策事業として第3南蒲生幹線工事や中江地区等の合流管耐震化工事（更生工法）等を実施した。また、浸水対策事業として、原町東部雨水幹線等の管きょ整備や榴岡第1雨水調整池関連施設の建設工事を実施するとともに、西原雨水ポンプ場の建設工事等、雨水排水施設の整備を進めた。

ウ 環境に配慮した下水道に向けた取組みとしては、合流式下水道改善事業として、諏訪町ポンプ場実施設計業務委託等を実施した。また、汚水処理施設整備事業として芋沢幹線工事等の污水管きょを整備し、公共用水域の環境の改善を図るとともに、南蒲生浄化センター3号汚泥焼却炉建設工事等を実施し、下水道施設の機能向上に取り組んだ。

エ 維持管理の時代に適応した事業運営への取組みとして、管路や設備等についてのリスク評価や将来の投資判断基準等を用いたアセットマネジメントに基づき、事業の優先順位付けや長期の費用予測を引き続き実施した。さらに、アセットマネジメントシステムに関する規格について、平成26年3月の管路部門に続き、平成27年3月に施設部門におけるISO55001の認証を取得した。

(2) 今後の経営の見通し

収入については、大口使用者の使用量の減少や節水型機器の普及等により、今後の増収は期待しにくい状況にある。一方、支出については、老朽化した下水道施設の維持管理や更新に要する費用の増加が見込まれるとともに、震災で被災した施設について、復旧状況に応じた固定資産除却損等の特別損失が、今後も計上される見込みである。

このような状況に加え、企業債未償還残高が依然高い水準にあり、これらを勘案すると、今後も厳しい状況が続くものと見込まれる。

(3) 意見

将来にわたって安定した下水道サービスを提供するための最重要課題である南蒲生浄化センターの本復旧については、今後とも建設スケジュール管理を綿密に行い、平成27年度末の施設の全面復旧を予定通り完了させるよう取り組んでいくことが必要である。

地震対策事業として工事着手した第3南蒲生幹線については、第1南蒲生幹線及び第2南蒲生幹線の機能を補完するものであり、幹線の耐震機能の強化に向けて、引き続き整備を進めていくことが望まれる。さらに、震災による地盤沈下により浸水リスクが高まっている東部市街地や局地的な豪雨の影響を受けやすい市中心部において、雨水排水施設の整備を進めることにより、浸水被害の軽減に努める必要がある。

下水道使用料等の限られた経営資源の配分を最適化するために構築されたアセットマネジメントシステムについては、事業の優先順位付けと長期の予測に基づく費用の平準化による下水道施設の適切な維持管理を実施するため、積極的な運用が求められる。さらに、今後、平成27年度中に策定を予定している「仙台市下水道マスタープラン」や中期経営計画等にも、アセットマネジメントの成果を最大限に活用することが望まれる。

下水道は、生活環境の改善、河川や海域等の公共用水域の水質保全に寄与する重要な都市基盤である。平成27年度を最終年度とする「仙台市下水道震災復興推進計画」に掲げる事業を着実に進めるとともに、将来にわたって市民の安全・安心の暮らしを支える下水道事業の実現に向けて、経営の効率化と安定的な事業運営を図るよう望むものである。

自動車運送事業会計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	%
事業収益	10,977,581	10,898,929	△ 78,652	99.3
営業収益	8,061,278	7,966,193	△ 95,085	98.8
営業外収益	2,908,861	2,932,737	23,876	100.8
特別利益	7,442	-	△ 7,442	-

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、503,243千円である。

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
事業費用	11,863,818	11,295,018	568,800	95.2
営業費用	11,347,000	10,870,120	476,880	95.8
営業外費用	186,917	145,008	41,909	77.6
特別損失	279,901	279,890	11	100.0
予備費	50,000	-	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、379,283千円である。

① 収益的収入

決算額は108億9,892万円（執行率99.3%）となり、予算額109億7,758万円に対し、差引き7,865万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は112億9,501万円（執行率95.2%）で、予算額118億6,318万円に対し、差引き5億6,880万円の減となり、同額の不用額を生じている。

[主な不用額]

営業費用

・人件費	3億4,867万円
・経費	1億1,341万円
・減価償却費	1,478万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科目	予算額	うち繰越 財源充当額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入	1,652,413	82,140	1,403,325	△ 249,088	84.9
企業債	1,069,000	32,000	899,000	△ 170,000	84.1
出資金	94,000	-	94,000	-	100.0
他会計補助金	438,913	50,140	377,757	△ 61,156	86.1
県補助金	11,100	-	5,967	△ 5,133	53.8
国庫補助金	32,832	-	837	△ 31,995	2.5
固定資産売却代金	6,568	-	24,468	17,900	372.5
その他資本的収入	-	-	1,296	1,296	-

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、96千円である。

科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	2,062,703	1,809,491	67,429	185,783	87.7
建設改良費	1,558,365	1,335,672	67,429	155,264	85.7
企業債償還金	472,328	472,327	-	1	100.0
投資	2,000	1,492	-	508	74.6
その他資本的支出	10	-	-	10	-
予備費	30,000	-	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、79,921千円である。

① 資本的収入

決算額は14億332万円（執行率84.9%）で、繰越財源充当額8,214万円を含めた予算額16億5,241万円に対し、差引き2億4,908万円の減となっている。このうち、企業債及び他会計補助金で6,656万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

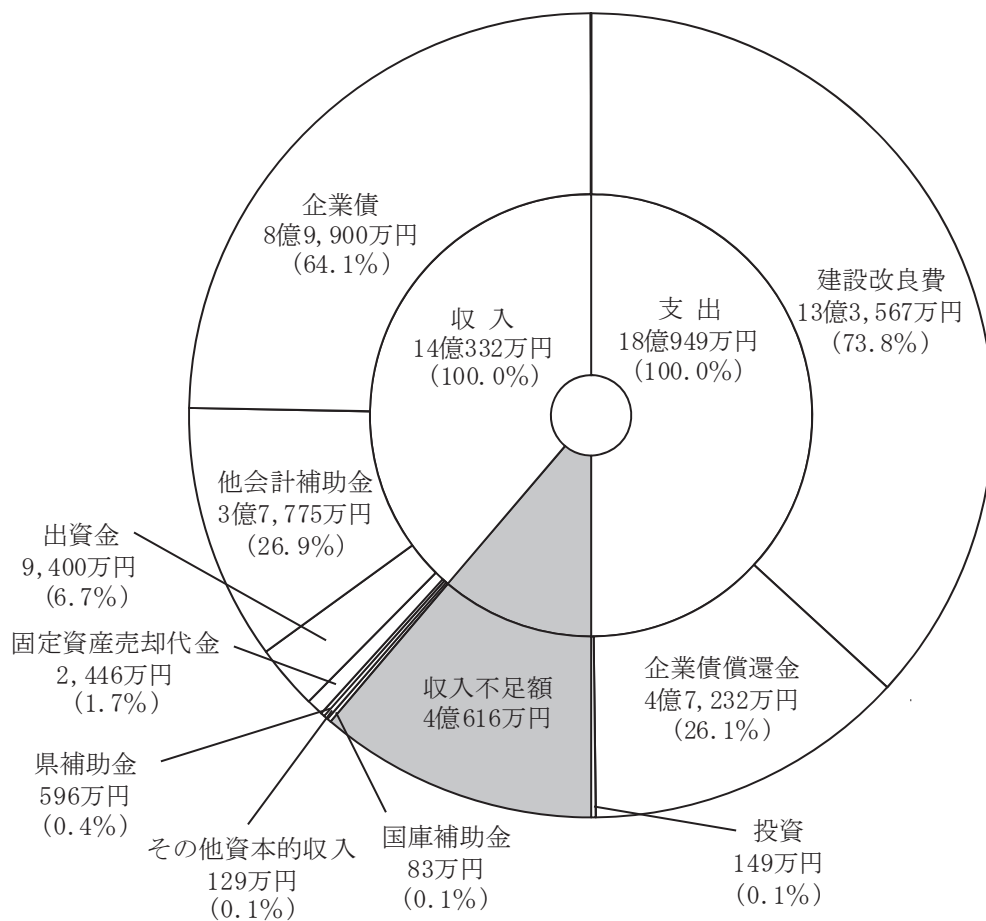
② 資本的支出

決算額は18億949万円（執行率87.7%）で、予算額20億6,270万円に対し、差引き2億5,321万円の減となり、このうちIC乗車券バスシステム構築等に係る建設改良費6,742万円を翌年度に繰越し、不用額は1億8,578万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億616万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,266万円、当年度分損益勘定留保資金7,838万円で補てんし、なお不足する2億7,511万円については、運転資金をもって措置している。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、自動車運送事業建設改良費の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源4,500万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

自動車運送事業建設改良費

(限度額) 10億3,700万円 (借入額) 8億6,700万円

② 一時借入金限度額

(限度額) 40億円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款自動車運送事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 47億65万円 (決算額) 42億3,061万円

イ 交際費

(予算額) 25万円 (決算額) 3万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 9億8,000万円 (購入額) 8億7,630万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益103億9,568万円に対し経常費用105億6,550万円で、差引き1億6,981万円の経常損失となり、これに特別損益を加減した当年度純損失は4億4,922万円であり、前年度に比較し2億2,186万円（97.6%）増加している。

これは主に収益において、他会計補助金の増加等により営業外収益が前年度に比較し2億5,985万円（9.7%）増加したものの、費用において、営業費用が1億6,486万円（1.6%）、過年度分引当金等を計上したことにより特別損失が2億4,554万円（725.2%）、前年度に比較しそれぞれ増加したことによるものである。

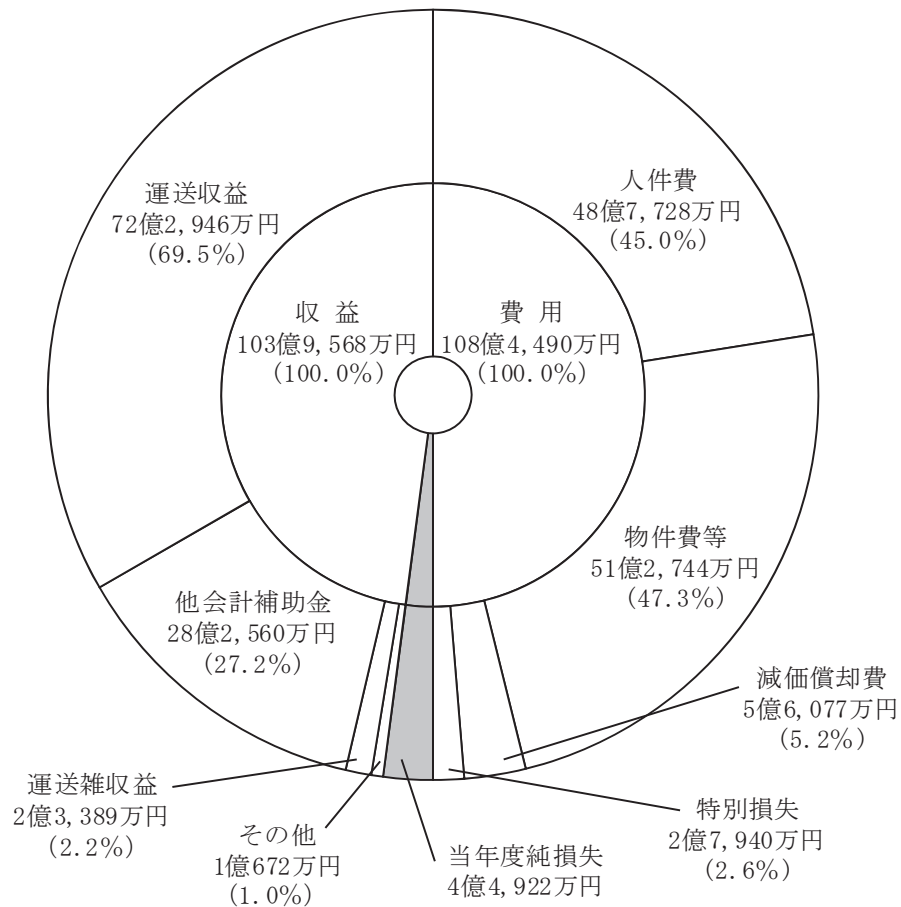
これにより、前年度繰越欠損金58億10万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、62億4,932万円となっている。

第3表 損益計算比較表

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	10,211,611	10,071,670	10,186,460	10,395,686	209,226	2.1
営業収益	7,180,052	7,509,697	7,513,989	7,463,359	△ 50,631	△ 0.7
営業外収益	3,031,559	2,561,973	2,672,471	2,932,327	259,856	9.7
経常費用	10,224,591	10,238,587	10,380,356	10,565,505	185,149	1.8
営業費用	9,796,366	10,183,133	10,326,459	10,491,326	164,867	1.6
営業外費用	428,225	55,454	53,897	74,179	20,282	37.6
経常利益(△損失)	△ 12,980	△ 166,917	△ 193,896	△ 169,819	24,076	△ 12.4
特別利益	2,461	198	400	-	△ 400	皆減
特別損失	116,345	50	33,858	279,401	245,543	725.2
(差引)	(△ 113,883)	(149)	(△ 33,458)	(△ 279,401)	(△ 245,944)	(735.1)
当年度純利益(△損失)	△ 126,863	△ 166,768	△ 227,353	△ 449,221	△ 221,867	97.6
前年度繰越欠損金	5,279,115	5,405,979	5,572,747	5,800,100	227,353	4.1
当年度未処理欠損金	5,405,979	5,572,747	5,800,100	6,249,321	449,221	7.7

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(注)・収益のその他は、他会計補助金を除いた営業外収益である。

・物件費等は、減価償却費を除いた物件費その他の経費及び営業外費用である。

(2) 収 益

① 営業収益

決算額は74億6,335万円で、前年度に比較し5,063万円(0.7%)減少している。

ア 運送収益

決算額は72億2,946万円で、定期利用者の増加により乗客数は増加したが、乗車料収入は前年度に比較し5,287万円(0.7%)減少している。

乗客数及び乗車料収入の推移は、第4表のとおりである。乗客数は前年度に比べて24万人(0.6%)増加している。

定期外の乗客数は2,910万人で前年度に比較して56万人(1.9%)減少しているものの、定期による乗客数は1,544万人と前年度に比較して83万人(5.7%)増加している。

第4表 乗客数及び乗車料収入の推移

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	40,487,021	43,785,732	44,531,921	44,778,918	246,997	0.6
一日平均 (人)	110,620	119,961	122,005	122,682	677	0.6
定期外 (人)	29,209,958	30,125,470	29,673,554	29,106,143	△ 567,411	△ 1.9
定期外割合 (%)	72.1	68.8	66.6	65.0	△ 1.6	
定期 (人)	11,096,010	13,435,950	14,610,300	15,445,950	835,650	5.7
定期割合 (%)	27.4	30.7	32.8	34.5	1.7	
貸切 (人)	181,053	224,312	248,067	226,825	△ 21,242	△ 8.6
貸切割合 (%)	0.4	0.5	0.6	0.5	△ 0.1	
乗車料収入 (千円)	6,944,245	7,272,599	7,282,346	7,229,468	△ 52,878	△ 0.7
一日平均 (千円)	18,973	19,925	19,952	19,807	△ 145	△ 0.7
定期外 (千円)	5,642,241	5,781,315	5,654,892	5,515,286	△ 139,606	△ 2.5
定期外割合 (%)	81.3	79.5	77.7	76.3	△ 1.4	
定期 (千円)	1,256,413	1,431,218	1,566,066	1,658,177	92,111	5.9
定期割合 (%)	18.1	19.7	21.5	22.9	1.4	
貸切 (千円)	45,590	60,066	61,388	56,005	△ 5,383	△ 8.8
貸切割合 (%)	0.7	0.8	0.8	0.8	0.0	

イ 運送雑収益

決算額は2億3,389万円で、前年度に比較し224万円(1.0%)増加している。これは主に、雑収益が減少したものの広告料が増加したことによるものである。

[決算額の内訳]

・ 広告料	1億4,865万円
・ 雑収益	4,915万円
・ 土地物件賃貸料	3,608万円

[主な対前年度増加額]

・ 広告料	1,542万円 (11.6%)
-------	-----------------

[主な対前年度減少額]

・ 雑収益	1,350万円 (21.6%)
-------	-----------------

② 営業外収益

決算額は29億3,232万円で、前年度に比較し2億5,985万円(9.7%)増加している。これは主に、他会計補助金の増加及び新会計基準に基づき長期前受金戻入を計上したことによるものである。

[主な決算額の内訳]

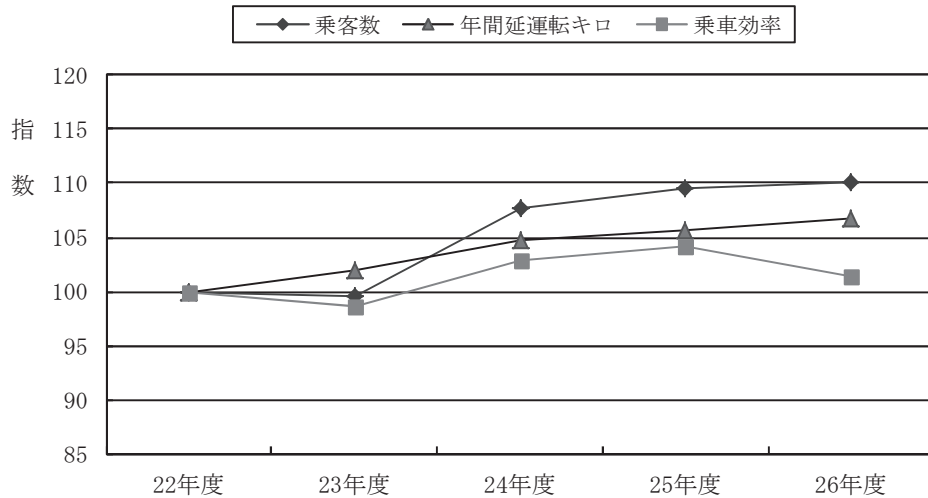
・ 他会計補助金	28億2,560万円
(交通事業健全化対策補助金)	(15億5,000万円)
(地域路線運行補助金)	(11億2,194万円)

[主な対前年度増加額]

・ 他会計補助金	2億162万円 (7.7%)
・ 長期前受金戻入	6,860万円 (皆 増)

平成22年度を100とした業務実績等の推移は、第3図のとおりである。平成26年度は、1人平均乗車キロ数の減少及び年間延べ走行キロ数の増加等により、乗車効率が低下した。

第3図 業務実績等の推移



項目	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	値	指数	値	指数	値	指数	値	指数	値	指数
乗客数 (千人)	40,677	100.0	40,487	99.5	43,786	107.6	44,532	109.5	44,779	110.1
年間延べ走行キロ (千km)	17,314	100.0	17,651	101.9	18,144	104.8	18,289	105.6	18,487	106.8
乗車効率 (%)	14.2	100.0	14.0	98.6	14.6	102.8	14.8	104.2	14.4	101.4

(注) 指数は、平成22年度を100とした。

(3) 費用

① 営業費用

営業費用の推移は、第4-2表のとおりである。決算額は104億9,132万円で、経常費用の99.3%を占め、前年度に比較し1億6,486万円(1.6%)増加している。

第4-2表 営業費用の推移

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度 比較増減	
営業費用 (千円)	10,187,885	9,796,366	10,183,133	10,326,459	10,491,326	164,867	
対前年度増減率 (%)		△ 1.1	△ 3.8	3.9	1.4	1.6	
人件費 (千円)	6,258,536	5,465,985	5,395,846	5,022,205	4,877,285	△ 144,920	
対前年度増減率 (%)		△ 6.8	△ 12.7	△ 1.3	△ 6.9	△ 2.9	
うち退職金 (千円)	867,723	382,433	716,594	611,783	622,394	10,611	
物件費その他の経費 (千円)	3,929,349	4,330,381	4,787,287	5,304,254	5,614,041	309,787	
対前年度増減率 (%)		9.5	10.2	10.6	10.8	5.8	
うち施設清掃費等 (千円)	83,578	84,967	73,101	57,029	49,453	△ 7,575	
うちバス運転業務等の管理委託料 (千円)	1,371,705	1,636,973	1,923,190	2,325,007	2,478,971	153,964	
乗車料収入 (千円)	6,999,513	6,944,245	7,272,599	7,282,346	7,229,468	△ 52,878	
対前年度増減率 (%)		△ 2.7	△ 0.8	4.7	0.1	△ 0.7	
人件費 ×100		61.4	55.8	53.0	48.6	46.5	△ 2.1
営業費用 ×100		89.4	78.7	74.2	69.0	67.5	△ 1.5
職員数 (人)		521	484	463	439	415	△ 24
対前年度増減率 (%)		△ 6.8	△ 7.1	△ 4.3	△ 5.2	△ 5.5	-

(注) 施設清掃費等は本市が直接運営する営業所、出張所に係る施設清掃費等の物件費である。
バス運転業務等の管理委託料は営業所、出張所における管理委託料の合計金額である。

ア 人件費

決算額は48億7,728万円で、前年度に比較し1億4,492万円（2.9%）減少している。

〔主な対前年度増加額〕

・賞与引当金繰入額 1億9,301万円（皆 増）

〔主な対前年度減少額〕

・手当等 2億6,685万円（20.1%）

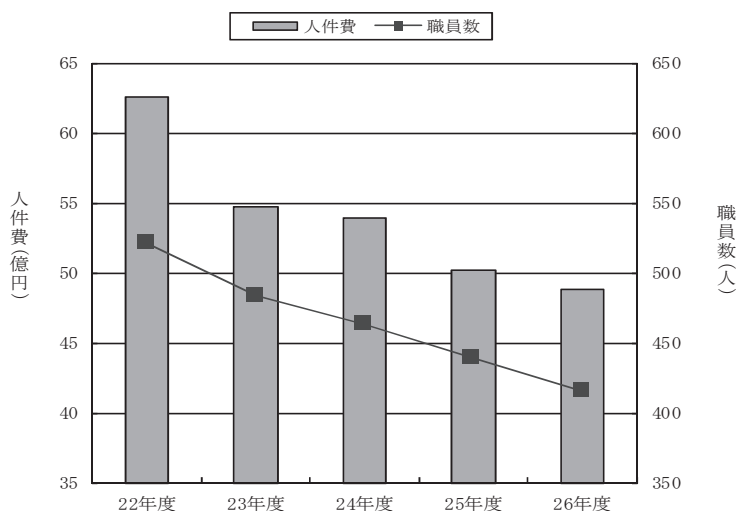
・給料 8,406万円（4.5%）

(i) 人件費等の推移

人件費等の推移は、第4図のとおりである。職員の減少等により当年度の人件費は前年度に比較して2.9%減少している。人件費の営業費用に対する比率は46.5%で前年度に比較し2.1ポイント、人件費の乗車料収入に対する比率は67.5%で前年度に比較し1.5ポイント、それぞれ低下している。

なお、業務実績表(2)（巻末資料）に示すとおり、人件費の営業収益に対する比率は、前年度より1.5ポイント低下し65.3%となっている。

第4図 人件費等の推移



乗務員嘱託化等の推移は、第5表のとおりである。

第5表 乗務員嘱託化等の推移

項目		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
正職員	(人)	390	63.2	363	62.4	351	65.5	327	61.1	298	58.1	
対前年度増減率	(%)	△ 9.5		△ 6.9		△ 3.3		△ 6.8		△ 8.9		
再任用職員	(人)	26	4.2	42	7.2	40	7.5	54	10.1	61	11.9	
対前年度増減率	(%)	皆増		61.5		△ 4.8		35.0		13.0		
嘱託	正職員と同様の勤務時間	(人)	109	17.7	97	16.7	85	15.9	102	19.1	124	24.2
	対前年度増減率	(%)	△ 6.8		△ 11.0		△ 12.4		20.0		21.6	
嘱託	上記以外	(人)	92	14.9	80	13.7	60	11.2	52	9.7	30	5.8
	対前年度増減率	(%)	△ 20.7		△ 13.0		△ 25.0		△ 13.3		△ 42.3	
合計	(人)	617	100.0	582	100.0	536	100.0	535	100.0	513	100.0	
対前年度増減率	(%)	△ 7.1		△ 5.7		△ 7.9		△ 0.2		△ 4.1		

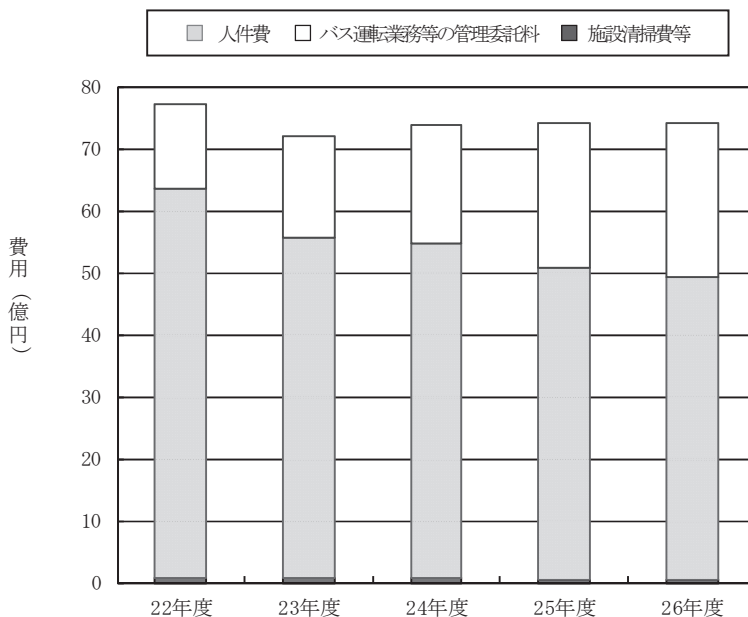
※嘱託には、るーぶる乗務員を含む。再任用職員は平成22年度から採用した。

(ii) 直営人件費等及びバス運転業務等の管理委託料の推移

直営人件費等及びバス運転業務等の管理委託料の推移は、第4-2図のとおりである。

直営人件費等とバス運転業務等の管理委託料の合計額は、前年度に比較して146万円(0.0%)増加している。これは、直営人件費等が職員の減に伴い減少したものの、給与改定による増等により減少幅が縮減されたためである。

第4-2図 直営人件費等及びバス運転業務等の管理委託料の推移



(注) バス運転業務等の管理委託料は営業所、出張所における管理委託料の合計金額である。
施設清掃費等は本市が直接運営する営業所、出張所に係る施設清掃費等の物件費である。

イ 物件費その他の経費

決算額は56億1,404万円で、前年度に比較し3億978万円(5.8%)増加している。これは主に、霞の目営業所におけるバス運転業務等の管理の委託を拡大したことによる委託料の増加及び新会計基準に基づくみなし償却制度の廃止による減価償却費の増加等によるものである。

[主な対前年度増加額]

- ・委託料 1億5,148万円 (5.2%)
- ・減価償却費 1億398万円 (22.8%)

② 営業外費用

決算額は7,417万円で、前年度に比較し2,028万円(37.6%)増加している。

③ 特別損失

決算額は2億7,940万円で、前年度に比較し2億4,554万円(725.2%)増加している。これは主に、新会計基準に基づき過年度分引当金等を計上したことによるものである。

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は95.9%で1.9ポイント、営業収益対営業費用比率は71.1%で1.7ポイント前年度に比較しそれぞれ低下し、経常収益対経常費用比率は98.4%で前年度に比較し0.3ポイント上昇している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第6表のとおりである。

第6表 比較要約貸借対照表

科 目	23 年 度		24 年 度		25 年 度		26 年 度		対前年度 比較増減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	7,914,858	85.7	7,955,042	76.9	8,557,786	82.1	6,226,228	73.4	△ 2,331,558	△ 27.2
うち有形固定資産	7,872,794	85.3	7,901,493	76.4	8,190,161	78.6	6,188,543	73.0	△ 2,001,618	△ 24.4
流 動 資 産	1,315,430	14.3	2,390,378	23.1	1,861,104	17.9	2,250,629	26.6	389,524	20.9
うち現金及び預金	943,570	10.2	2,033,909	19.7	1,230,874	11.8	1,391,302	16.4	160,428	13.0
合 計	9,230,288	100.0	10,345,420	100.0	10,418,891	100.0	8,476,857	100.0	△ 1,942,034	△ 18.6
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	5,000	0.1	5,000	0.0	5,000	0.0	2,249,723	26.5	2,244,723	-
流 動 負 債	1,287,091	13.9	2,332,626	22.5	1,865,142	17.9	3,091,372	36.5	1,226,229	65.7
繰 延 収 益	-	-	-	-	-	-	2,333,667	27.5	2,333,667	皆増
負 債 合 計	1,292,091	14.0	2,337,626	22.6	1,870,142	17.9	7,674,762	90.5	5,804,620	310.4
資 本	6,408,868	69.4	6,607,405	63.9	7,043,448	67.6	4,753,772	56.1	△ 2,289,676	△ 32.5
自己資金	4,517,772	48.9	4,581,772	44.3	4,659,772	44.7	4,753,772	56.1	94,000	2.0
借入資金	1,891,095	20.5	2,025,633	19.6	2,383,676	22.9	-	-	△ 2,383,676	皆減
剰 余 金	1,529,329	16.6	1,400,389	13.5	1,505,300	14.4	△ 3,951,677	△ 46.6	△ 5,456,977	-
資 本 合 計	7,938,197	86.0	8,007,794	77.4	8,548,748	82.1	802,095	9.5	△ 7,746,653	△ 90.6
合 計	9,230,288	100.0	10,345,420	100.0	10,418,891	100.0	8,476,857	100.0	△ 1,942,034	△ 18.6

(1) 資 産

決算額は84億7,685万円で、前年度に比較し19億4,203万円（18.6%）減少している。資産の構成は、固定資産73.4%、流動資産26.6%である。

① 固定資産

決算額は62億2,622万円で、前年度に比較し23億3,155万円（27.2%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は61億8,854万円で、前年度に比較し20億161万円（24.4%）減少している。これは主に、新会計基準に基づき、みなし償却制度が廃止されたことによる減価償却累計額の増加により29億6,643万円減少したこと及び勘定科目等の見直しによりIC乗車券システム開発等の建設仮勘定が9億5,501万円増加したこと等によるものである。

〔主な当期増加額〕

- ・建設仮勘定 9億5,501万円
- ・車両 4億8,011万円

〔主な当期減少額〕

- ・減価償却 5億5,750万円

イ 無形固定資産

決算額は619万円で、前年度に比較し309万円（33.3%）減少している。これは、その他無形固定資産の減価償却によるものである。

ウ 投資

決算額は3,148万円で、前年度に比較し44万円（1.4%）増加している。これは主に、取得した車両のリサイクル料金により増加したものである。

② 流動資産

決算額は22億5,062万円で、前年度に比較し3億8,952万円（20.9%）増加している。これは主に、未収金の増加によるものである。

(2) 負債

決算額は76億7,476万円で、前年度に比較し58億462万円（310.4%）増加している。負債の構成は、固定負債29.3%、流動負債40.3%、繰延収益30.4%である。

① 固定負債

決算額は22億4,972万円で、前年度に比較し22億4,472万円増加している。これは主に、新会計基準に基づき借入資本金から企業債を移行したこと等によるものである。

② 流動負債

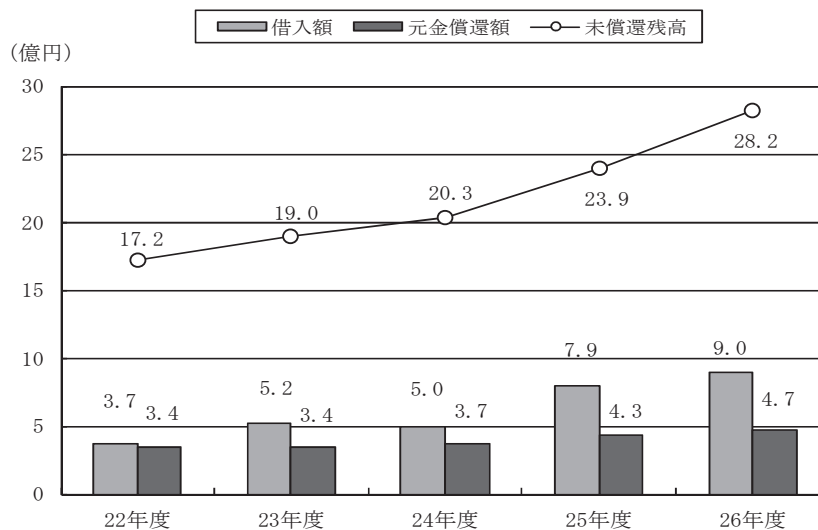
決算額は30億9,137万円で、前年度に比較し12億2,622万円（65.7%）増加している。これは主に、新会計基準に基づき1年以内に返済期限が到来する企業債を固定負債から振替えたこと及び未払金が増加したこと等によるものである。

〔主な対前年度増加額〕

・ 企業債	5億6,562万円（皆 増）
・ 未払金	3億7,497万円（24.9%）
・ 引当金	2億2,757万円（皆 増）

企業債については、当年度新たに8億9,900万円借入れし、4億7,232万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第5図のとおりである。

第5図 企業借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



③ 繰延収益

決算額は23億3,366万円で、新会計基準に基づき償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等を剰余金から移行したこと等によるものである。

- ・長期前受金 17億4,352万円
- ・建設仮勘定長期前受金 5億9,014万円

(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 資本金及び剰余金の推移

科 目	23 年 度		24 年 度		25 年 度		26 年 度		対前年度 比較増減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
自 己 資 本 金	4,517,772	56.9	4,581,772	57.2	4,659,772	54.5	4,753,772	592.7	94,000	2.0
借 入 資 本 金	1,891,095	23.8	2,025,633	25.3	2,383,676	27.9	-	-	△ 2,383,676	皆減
企 業 債	1,891,095	23.8	2,025,633	25.3	2,383,676	27.9	-	-	△ 2,383,676	皆減
資 本 金 合 計	6,408,868	80.7	6,607,405	82.5	7,043,448	82.4	4,753,772	592.7	△ 2,289,676	△ 32.5
資 本 剰 余 金	6,935,308	87.4	6,973,136	87.1	7,305,400	85.5	2,297,644	286.5	△ 5,007,757	△ 68.5
他 会 計 補 助 金	3,350,063	42.2	3,352,761	41.9	3,681,292	43.1	56,002	7.0	△ 3,625,290	△ 98.5
県 補 助 金	280,530	3.5	289,340	3.6	298,480	3.5	17,041	2.1	△ 281,439	△ 94.3
国 庫 補 助 金	2,795,429	35.2	2,818,437	35.2	2,809,012	32.9	1,886,085	235.1	△ 922,927	△ 32.9
受 贈 財 産 評 価 額	428,002	5.4	431,314	5.4	434,698	5.1	337,559	42.1	△ 97,139	△ 22.3
寄 附 金	18,000	0.2	18,000	0.2	18,000	0.2	-	-	△ 18,000	皆減
そ の 他 資 本 剰 余 金	63,285	0.8	63,285	0.8	63,919	0.7	957	0.1	△ 62,962	△ 98.5
欠 損 金	5,405,979	△ 68.1	5,572,747	△ 69.6	5,800,100	△ 67.8	6,249,321	△ 779.1	449,221	7.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,405,979	△ 68.1	5,572,747	△ 69.6	5,800,100	△ 67.8	6,249,321	△ 779.1	449,221	7.7
剰 余 金 合 計	1,529,329	19.3	1,400,389	17.5	1,505,300	17.6	△ 3,951,677	△ 492.7	△ 5,456,977	-
資 本 合 計	7,938,197	100.0	8,007,794	100.0	8,548,748	100.0	802,095	100.0	△ 7,746,653	△ 90.6

① 資 本 金

決算額は47億5,377万円で、新会計基準に基づき借入資本金を負債に移行したことにより、前年度に比較し22億8,967万円(32.5%)減少している。

② 剰余金

決算額はマイナス39億5,167万円で、前年度に比較し54億5,697万円マイナス額が増加している。

ア 資本剰余金

決算額は22億9,764万円で、前年度に比較し50億775万円（68.5%）減少している。これは主に、新会計基準に基づき償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等を繰延収益に移行したこと等によるものである。

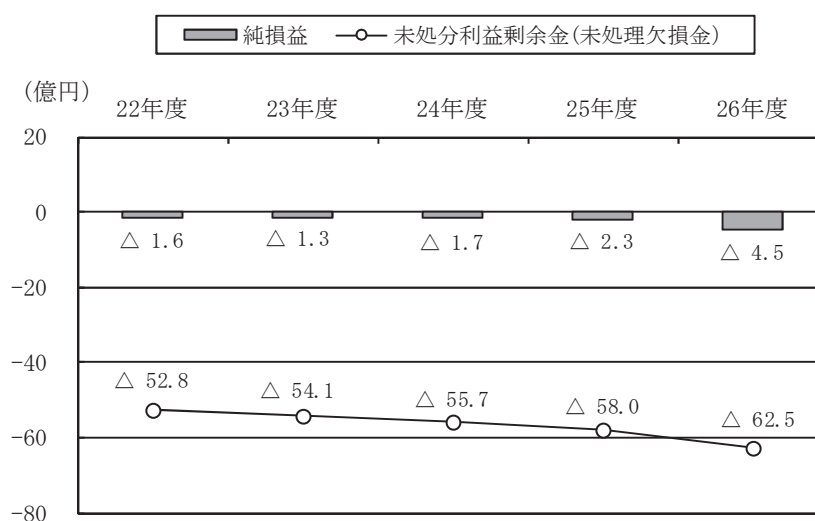
イ 欠損金

決算額は62億4,932万円で、前年度に比較し4億4,922万円（7.7%）増加している。経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は83.7%で、前年度に比較し6.5ポイント上昇している。

以上の結果、資本合計は前年度に比較し77億4,665万円（90.6%）減少し、8億209万円となっている。

なお、純損益及び未処理欠損金の推移は、第6図のとおりである。

第6図 純損益及び未処理欠損金の推移



(4) 財務比率

新会計基準の適用により、経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は前年度に比較し887.8ポイント上昇し956.8%、流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は前年度に比較し27.0ポイント低下し72.8%、長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は前年度に比較し104.0ポイント上昇し204.0%となり、それぞれ大きく変動している。

(5) 資金不足比率

経営分析表(巻末資料)における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、新会計基準に基づく算入猶予額を控除した結果、前年度に比較し0.4ポイント上昇し0.4%である。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△ 449,221
減価償却費	560,779
固定資産除却費	20,228
有形固定資産売却損益(△は益)	18,200
貸倒引当金の増減額	10,245
賞与引当金の増減額	193,016
法定福利費引当金の増減額	34,559
長期前受金戻入額	△ 68,609
受取利息及び受取配当金	△ 700
支払利息	13,348
未収金の増減額(△は増加)	△ 91,648
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 145
未払金の増減額	16,029
自動車リサイクル料費用化	1,044
その他負債の増減額	58,098
小計	315,223
利息及び配当金の受取額	700
利息の支払額	△ 13,391
業務活動によるキャッシュ・フロー	302,532
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,255,571
有形固定資産の売却による収入	24,468
無形固定資産の取得による支出	△ 180
国庫補助金による収入	775
県補助金による収入	5,525
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	351,101
未収金の増減額(△は増加)	△ 147,548
未払金の増減額	358,945
投資の増減額	△ 1,492
その他資本的収入	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 662,776
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	899,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 472,327
他会計からの出資による収入	94,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	520,673
資金増減額	160,428
資金期首残高	1,230,874
資金期末残高	1,391,302

4 むすび

決算の概要は以上のとおりであるが、総収益は、乗車料収入が減少したものの、他会計補助金が増加したこと等により、前年度に比較して2億882万円（2.0%）増加し、103億9,568万円となった。総費用は、減価償却費等が増加したこと等により前年度に比較して4億3,069万円（4.1%）増加し、108億4,490万円となった。

この結果、4億4,922万円の純損失が生じ、前年度繰越欠損金58億10万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は62億4,932万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市自動車運送事業経営改善計画（改訂版）」（計画期間：平成23年度～平成26年度）に基づき、平成26年度は次のような事業に取り組んだ。なお、期間満了となる同計画については、個別取組項目を拡充し新たな取組項目を加え計画期間を2年間延長している。

ア 地下鉄東西線開業に向けた取組みとしては、東西線開業に合わせて再編するバス路線について、延べ57回の市民説明会を開催し、東西線と並行するバス路線区間の廃止や経路変更を中心とするバス路線再編案を確定させた。また、ICカード乗車券 **icsca** について、東西線開業と同時にバスでの利用開始ができるよう、システム構築に取り組むとともに、運賃箱、運賃表示機等について、**icsca** に対応する機器への更新を進めた。

イ 乗客サービスの向上に向けた取組みとしては、利便性向上の観点から、新市立病院の開院に合わせて恵和町線、四郎丸線の一部路線について、路線延長を行った。また、バス待ち環境の改善のため広告付きバス停留所上屋の増設を行うとともに、アイドリングストップ装置付きノンステップバスの導入を進め、環境負荷の低減を図るとともに車両のバリアフリー化に引き続き取り組んだ。さらに、長町及び実沢営業所の全車両に常時記録型ドライブレコーダーを設置し、安全運転の強化、事故の防止に取り組んだ。

ウ 経営基盤の強化に向けた取組みとしては、霞の目営業所におけるバス運転業務等の管理の委託を拡大するとともに、引き続き中古車両を購入することによりバス車両更新に係る経費を抑制した。また、バスボディ広告のフルラッピング化への優遇制度や貼り替え促進制度を導入し広告料の増収に取り組んだ。

エ バス利用の促進に向けた取組みとしては、「学都仙台 市バス（+地下鉄）フリーパス」や「100円パツ区」を継続するとともに、東西線開業時に結節駅となる荒井、薬師堂、八木山動物公園の3駅周辺のバス運賃を100円とする「東西線駅周辺バス100円均一運賃制度」の導入を決定した。

(2) 今後の経営の見通し

地下鉄東西線開業後は、支出については、路線再編に伴う事業量の減少により人件費や経費の一定程度の減少が見込まれるものの、収入については、バスから東西線への利用の転換やバス路線の地下鉄駅結節に伴う運賃単価の低下により、乗車料収入の大幅な減少が避けられないと予想されることから、今後も厳しい経営状況が続くものと見込まれる。

(3) 意見

東西線開業とそれに合わせたバス路線再編によって、今後、事業環境の大きな変化が見込まれることから、平成27年3月に計画期間を2年延長して改訂した「仙台市自動車運送事業経営改善計画」（計画期間：平成23年度～平成28年度）に基づき、経費削減等に向けた取組みを進める必要がある。

地下鉄東西線開業に伴うバス路線の再編にあたって、運賃やダイヤ編成作業等の準備を着実に進め、新たな路線や時刻表、運賃制度等について利用者に分かりやすい広報に努め、バス利用の促進と乗客数の確保が求められる。

また、東西線開業に合わせてバスでの利用開始を予定しているICカード乗車券 **icsca** について、スムーズな運賃精算やポイントサービス等、**icsca** が持つ重要な機能を確実に構築する等、運用開始に向けて万全の準備を図る必要がある。

霞の目営業所のバス運転業務等の管理の委託を平成27年度中に全面委託すること等により、経費の削減に取り組む必要がある。また、広告料収入の増収に向け、ボディ広告のフルラッピング化への優遇制度等を導入してきたところであるが、今後も様々なニーズに応え、広告料収入の確保に取り組む必要がある。

バス事業については、乗客を安全確実に輸送することが使命であることから、常時記録型ドライブレコーダーの導入を継続するとともに、利用者が安心して乗車できるよう事故防止や接客サービスの向上に向けた取組みを続けていくことが必要である。

バス事業は、都市交通の基軸となる鉄道とともに、地域の足、市民の足としての重要な役割を担っている。東西線開業に伴う事業環境の大きな変化に対応し、バス事業が将来にわたって安定して運営できるよう、経営の効率化や収益の確保に努め、経営体質の強化に取り組んでいくよう望むものである。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	18,312,818	17,446,256	△ 866,562	95.3
営 業 収 益	13,041,067	12,764,722	△ 276,345	97.9
営 業 外 収 益	5,271,741	4,681,479	△ 590,262	88.8
特 別 利 益	10	56	46	560.0

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、879,933千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	13,977,917	13,394,488	583,428	95.8
営 業 費 用	12,148,011	11,798,807	349,204	97.1
営 業 外 費 用	1,619,541	1,435,327	184,214	88.6
特 別 損 失	160,365	160,355	10	100.0
予 備 費	50,000	-	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、218,245千円である。

① 収益的収入

決算額は174億4,625万円（執行率95.3%）となり、予算額183億1,281万円に対し、差引き8億6,656万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は133億9,448万円（執行率95.8%）で、予算額139億7,791万円に対し、差引き5億8,342万円の減となり、同額の不用額を生じている。

なお、営業外費用中の支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、資本費負担緩和分企業債7億3,600万円を借り入れている。

〔主な不用額〕

営業費用

- ・ 人件費 1億4,334万円
- ・ 経費 2億581万円

営業外費用

- ・ 支払利息及び企業債取扱諸費 1億8,421万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科目	予算額	うち繰越 財源充当額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入	56,968,951	25,605,546	36,831,422	△ 20,137,529	64.7
企業債	19,255,000	6,438,000	13,743,000	△ 5,512,000	71.4
出資金	10,214,000	5,080,000	6,363,000	△ 3,851,000	62.3
他会計補助金	13,644,284	7,734,371	8,299,269	△ 5,345,015	60.8
国庫補助金	11,081,823	6,151,756	6,637,880	△ 4,443,943	59.9
他会計長期借入金	682,000	-	682,000	0	100.0
その他資本的収入	2,091,845	201,420	1,106,274	△ 985,571	52.9

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、63,754千円である。

科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	66,288,712	46,054,159	19,324,722	909,831	69.5
南北線建設改良費	5,243,258	4,112,262	911,104	219,892	78.4
東西線建設費	48,169,720	29,096,236	18,413,618	659,866	60.4
企業債償還金	12,845,624	12,845,621	-	3	100.0
投資	100	40	-	60	40.0
その他資本的支出	10	-	-	10	-
予備費	30,000	-	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、1,647,206千円である。

① 資本的収入

決算額は368億3,142万円（執行率64.7%）で、繰越財源充当額256億554万円を含めた予算額569億6,895万円に対し、差引き201億3,752万円の減となっている。このうち、企業債及び他会計補助金等で193億2,111万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

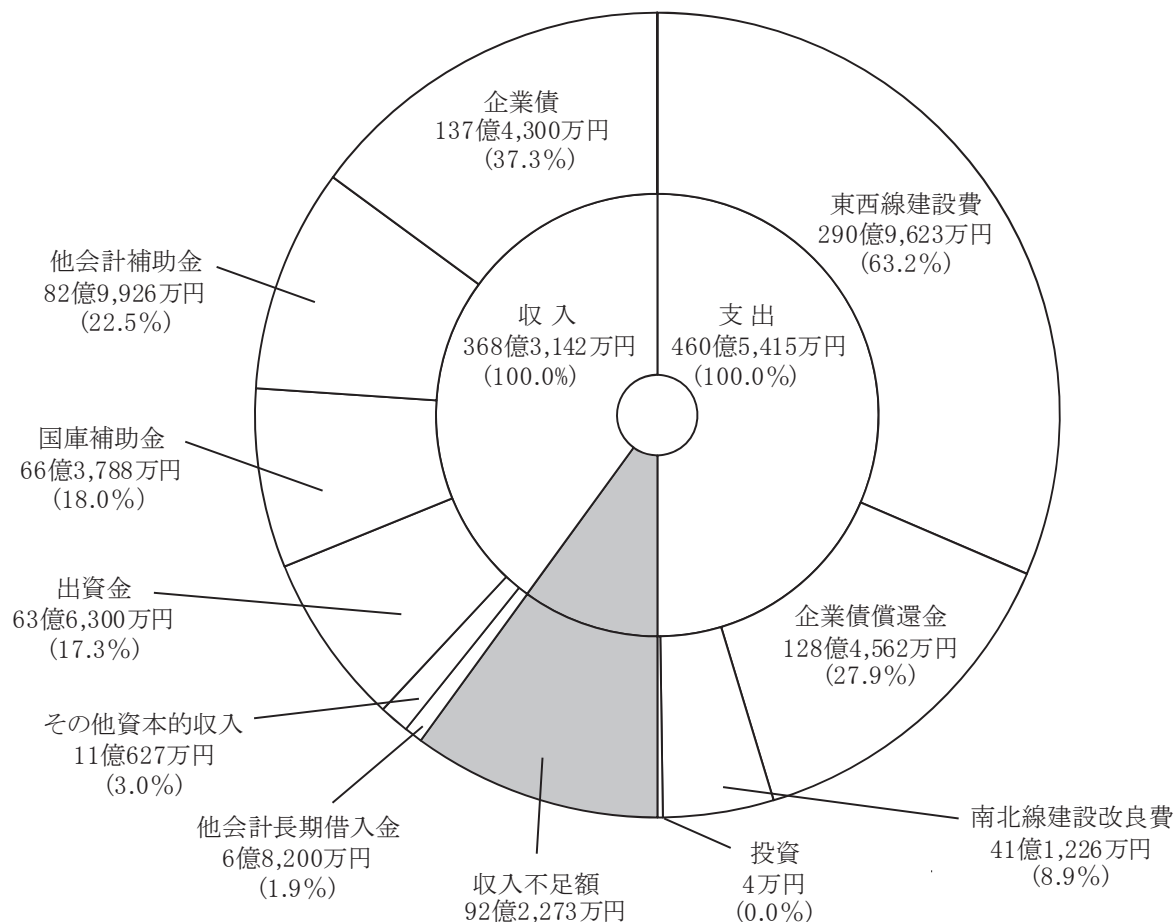
② 資本的支出

決算額は460億5,415万円（執行率69.5%）で、予算額662億8,871万円（前年度からの繰越額256億762万円を含む。）に対し、差引き202億3,455万円の減となり、このうち震災復興需要の増による資機材不足の影響等から、193億2,472万円を翌年度へ繰越し、不用額は9億983万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額92億2,273万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億1,983万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6億7,452万円及び当年度分損益勘定留保資金62億1,263万円を補てんし、なお不足する額20億1,574万円については、一時借入金等をもって措置している。

当年度の資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、高速鉄道事業建設改良費の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源49億1,300万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 高速鉄道事業建設改良費

(限度額) 97億5,600万円 (借入額) 91億6,400万円

イ 高速鉄道事業特例債

(限度額) 6,100万円 (借入額) 6,100万円

ウ 高速鉄道事業資本費平準化債

(限度額) 30億円 (借入額) 29億9,800万円

エ 資本費負担緩和分企業債

(限度額) 7億3,600万円 (借入額) 7億3,600万円

② 一時借入金限度額

(限度額) 250億円 (最高借入額) 50億円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款高速鉄道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 44億6,209万円 (決算額) 40億405万円

イ 交際費

(予算額) 29万円 (決算額) 3万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 1億2,000万円 (購入額) 1億1,368万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益165億707万円に対し経常費用130億3,724万円で、差引き34億6,982万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は33億962万円であり、前年度に比較し10億5,348万円(24.1%)減少している。

これは主に収益において、長期前受金戻入を15億6,407万円(皆増)計上したこと等により営業外収益が前年度に比較し9億7,476万円増加したものの、費用において、減価償却費が前年度に比較し14億5,190万円(37.9%)増加したこと等により営業費用が20億48万円(20.9%)、過年度分引当金等を計上したことにより特別損失が1億6,025万円(皆増)前年度に比較しそれぞれ増加したこと等によるものである。

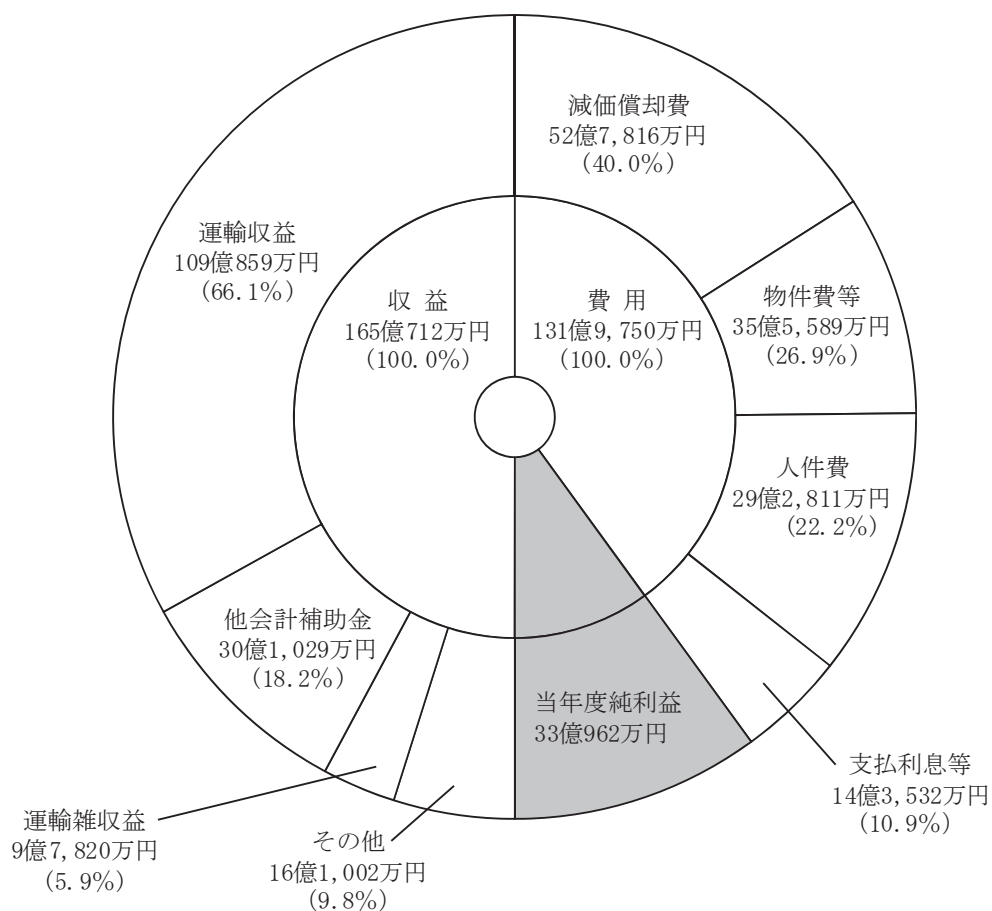
これにより、前年度繰越欠損金932億9,620万円から当年度純利益及びその他未処分利益剰余金変動額を差引いた当年度未処理欠損金は、895億7,221万円となっている。

第3表 損益計算比較表

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	14,738,113	15,492,374	15,576,934	16,507,072	930,138	6.0
営業収益	10,790,313	11,665,957	11,931,429	11,886,806	△44,623	△0.4
営業外収益	3,947,799	3,826,417	3,645,506	4,620,266	974,761	26.7
経常費用	12,199,893	11,421,860	11,213,848	13,037,248	1,823,400	16.3
営業費用	10,087,329	9,600,473	9,580,182	11,580,662	2,000,480	20.9
営業外費用	2,112,564	1,821,387	1,633,666	1,456,586	△177,081	△10.8
経常利益(△損失)	2,538,220	4,070,513	4,363,086	3,469,824	△893,262	△20.5
特別利益	-	-	20	52	32	160.0
特別損失	59,948	2,869	-	160,254	160,254	皆増
(差引)	(△59,948)	(△2,869)	(20)	(△160,203)	(△160,222)	-
当年度純利益(△損失)	2,478,272	4,067,645	4,363,106	3,309,622	△1,053,484	△24.1
前年度繰越欠損金	104,205,226	101,726,954	97,659,310	93,296,204	△4,363,106	△4.5
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	414,368	414,368	皆増
当年度未処理欠損金	101,726,954	97,659,310	93,296,204	89,572,214	△3,723,990	△4.0

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(注)・収益のその他は、他会計補助金を除いた営業外収益及び特別利益である。

・物件費等は、減価償却費を除いた物件費その他の経費、営業外費用の雑支出及び特別損失である。

(2) 収 益

① 営業収益

決算額は118億8,680万円で、前年度に比較し4,462万円(0.4%)減少している。

ア 運輸収益

決算額は109億859万円で、定期利用者の増加により乗客数は増加したが、乗車料収入は前年度に比較し3,482万円(0.3%)減少している。

乗客数及び乗車料収入の推移は、第4表のとおりである。

乗客数は6,066万人で前年度に比較して19万人(0.3%)増加している。定期外の乗客数は3,284万人で前年度に比較して102万人(3.0%)減少しているものの、定期による乗客数は2,781万人と前年度に比較して121万人(4.6%)増加している。

第4表 乗客数及び乗車料収入の推移

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	54,315,906	58,723,724	60,472,098	60,663,952	191,854	0.3
一日平均 (人)	148,404	160,887	165,677	166,203	526	0.3
定期外 (人)	32,169,726	33,837,764	33,876,558	32,849,512	△ 1,027,046	△ 3.0
定期外割合 (%)	59.2	57.6	56.0	54.1	△ 1.9	
定期 (人)	22,146,180	24,885,960	26,595,540	27,814,440	1,218,900	4.6
定期割合 (%)	40.8	42.4	44.0	45.9	1.9	
乗車料収入(千円)	9,913,306	10,704,168	10,943,423	10,908,599	△ 34,824	△ 0.3
一日平均 (千円)	27,086	29,326	29,982	29,887	△ 95	△ 0.3
定期外 (千円)	6,946,243	7,321,806	7,323,847	7,123,886	△ 199,961	△ 2.7
定期外割合 (%)	70.1	68.4	66.9	65.3	△ 1.6	
定期 (千円)	2,967,063	3,382,363	3,619,576	3,784,713	165,137	4.6
定期割合 (%)	29.9	31.6	33.1	34.7	1.6	

イ 運輸雑収益

決算額は9億7,820万円で、前年度に比較し979万円(1.0%)減少している。これは、土地物件賃借料及び雑収益が増加したものの広告料が減少したことによるものである。

〔決算額の内訳〕

・ 広告料	4億9,582万円
・ 土地物件賃借料	3億6,398万円
・ 雑収益	1億1,840万円

〔対前年度増加額〕

・ 土地物件賃借料	834万円 (2.3%)
・ 雑収益	520万円 (4.6%)

〔対前年度減少額〕

・ 広告料	2,334万円 (4.5%)
-------	----------------

② 営業外収益

決算額は46億2,026万円で、前年度に比較し9億7,476万円(26.7%)増加している。これは主に、他会計補助金が減少したものの新会計基準に基づき長期前受金戻入を計上したことによるものである。

〔主な決算額の内訳〕

・ 他会計補助金	30億1,029万円
・ 長期前受金戻入	15億6,407万円

〔主な対前年度増加額〕

・ 長期前受金戻入	15億6,407万円 (皆 増)
-----------	------------------

〔主な対前年度減少額〕

・ 他会計補助金	6億1,455万円 (17.0%)
----------	-------------------

(3) 費用

① 営業費用

決算額は115億8,066万円で、経常費用の88.8%を占め、新会計基準に基づくみなし償却制度の廃止に伴い減価償却費が増加したこと等により前年度に比較し20億48万円（20.9%）増加している。

ア 人件費

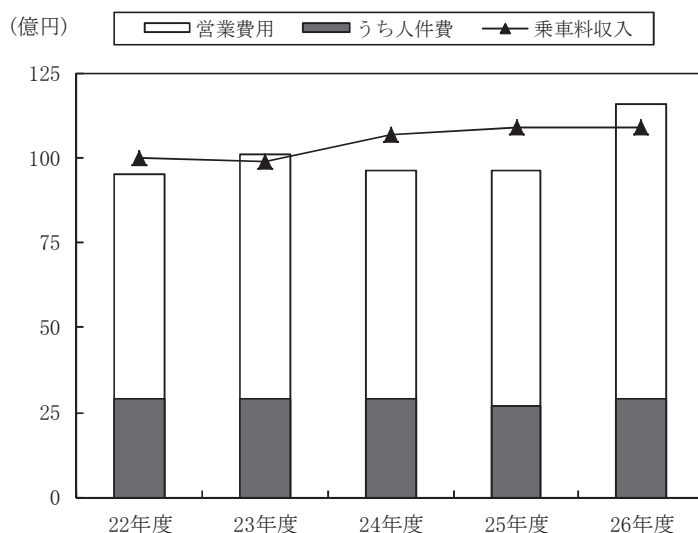
決算額は29億2,811万円で、前年度に比較し1億9,816万円（7.3%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

- ・賞与引当金繰入額 1億4,294万円（皆 増）
- ・給料 7,234万円（6.3%）

人件費等の推移は、第3図のとおりである。人件費比率についてみると、営業費用に対する比率は25.3%で前年度に比較し3.2ポイント低下しており、乗車料収入に対する比率は26.8%で前年度に比較し1.9ポイント上昇している。

第3図 人件費等の推移



項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度 比較増減
人件費 (千円)	2,905,183	2,884,784	2,890,497	2,729,960	2,928,119	198,160
対前年度増減率 (%)	△ 6.0	△ 0.7	0.2	△ 5.6	7.3	-
職員数 (人)	423	426	433	455	485	30
対前年度増減率 (%)	△ 0.7	0.7	1.6	5.1	6.6	-
営業費用 (千円)	9,514,676	10,087,329	9,600,473	9,580,182	11,580,662	2,000,480
対前年度増減率 (%)	△ 1.2	6.0	△ 4.8	△ 0.2	20.9	-
乗車料収入 (千円)	9,997,776	9,913,306	10,704,168	10,943,423	10,908,599	△ 34,824
対前年度増減率 (%)	△ 2.5	△ 0.8	8.0	2.2	△ 0.3	-
人件費 営業費用 ×100	30.5	28.6	30.1	28.5	25.3	△ 3.2
人件費 乗車料収入 ×100	29.1	29.1	27.0	24.9	26.8	1.9

イ 物件費その他の経費

決算額は86億5,254万円で、前年度に比較し18億232万円（26.3%）増加している。これは主に、減価償却費が増加したこと等によるものである。

〔主な対前年度増加額〕

・減価償却費	14億5,190万円（37.9%）
・固定資産除却費	2億9,128万円（117.0%）

② 営業外費用

決算額は14億5,658万円で、前年度に比較し1億7,708万円（10.8%）減少している。これは主に、企業債の支払利息が減少したことによるものである。

第5表のとおり、企業債の支払利息等の経常費用に占める割合は、前年度に比較し3.4ポイント低下し、11.0%となっている。また、企業債未償還残高は、前年度に比較し16億3,337万円（1.2%）増加し、1,374億6,123万円となっている。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息等	2,080,331	1,806,529	1,619,298	1,435,327	△ 183,971	△ 11.4
企業債手数料及び取扱費	0	-	-	-	-	-
計(A)	2,080,332	1,806,529	1,619,298	1,435,327	△ 183,971	△ 11.4
経常費用(B)	12,199,893	11,421,860	11,213,848	13,037,248	1,823,400	16.3
対経常費用比率(A/B) (%)	17.1	15.8	14.4	11.0	△ 3.4	-
企業債未償還残高	129,445,551	134,280,545	135,827,852	137,461,231	1,633,379	1.2

③ 特別損失

決算額は1億6,025万円である。これは、新会計基準に基づき過年度分引当金等を計上したことによるものである。

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は125.1%で前年度に比較し13.8ポイント、経常収益対経常費用比率は126.6%で前年度に比較し12.3ポイント、営業収益対営業費用比率は102.6%で前年度に比較し21.9ポイント、それぞれ低下している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第6表のとおりである。

第6表 比較要約貸借対照表

科目	23年度		24年度		25年度		26年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固定資産	218,242,628	95.2	257,396,955	96.3	285,124,116	96.1	273,398,882	95.0	△ 11,725,234	△ 4.1
うち有形固定資産	121,317,914	52.9	118,584,911	44.3	116,483,346	39.3	268,553,273	93.3	152,069,927	130.6
流動資産	11,012,109	4.8	10,005,135	3.7	11,568,726	3.9	14,480,955	5.0	2,912,229	25.2
うち現金及び預金	10,238,306	4.5	8,880,132	3.3	9,923,509	3.3	11,922,277	4.1	1,998,768	20.1
合計	229,254,737	100.0	267,402,090	100.0	296,692,842	100.0	287,879,837	100.0	△ 8,813,005	△ 3.0
負債及び資本の部										
固定負債	61,523,668	26.8	61,054,611	22.8	60,357,703	20.3	138,297,303	48.0	77,939,600	129.1
流動負債	13,477,301	5.9	11,600,568	4.3	12,918,408	4.4	26,406,325	9.2	13,487,917	104.4
繰延収益	-	-	-	-	-	-	118,606,236	41.2	118,606,236	皆増
負債合計	75,000,969	32.7	72,655,179	27.2	73,276,111	24.7	283,309,864	98.4	210,033,753	286.6
資本	143,635,783	62.7	157,799,599	59.0	167,151,747	56.3	88,026,914	30.6	△ 79,124,833	△ 47.3
自己資本金	65,712,914	28.7	74,992,914	28.0	81,663,914	27.5	88,026,914	30.6	6,363,000	7.8
借入資本金	77,922,869	34.0	82,806,685	31.0	85,487,833	28.8	-	-	△ 85,487,833	皆減
剰余金	10,617,985	4.6	36,947,312	13.8	56,264,984	19.0	△ 83,456,941	△ 29.0	△ 139,721,925	-
資本合計	154,253,768	67.3	194,746,911	72.8	223,416,731	75.3	4,569,973	1.6	△ 218,846,758	△ 98.0
合計	229,254,737	100.0	267,402,090	100.0	296,692,842	100.0	287,879,837	100.0	△ 8,813,005	△ 3.0

(1) 資産

決算額は2,878億7,983万円で、前年度に比較し88億1,300万円（3.0%）減少している。資産の構成は、固定資産95.0%、流動資産5.0%である。

① 固定資産

決算額は2,733億9,888万円で、前年度に比較し117億2,523万円（4.1%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は2,685億5,327万円で、前年度に比較し1,520億6,992万円（130.6%）増加している。これは主に、新会計基準に基づき、勘定科目等の見直しにより東西線建設等の建設仮勘定が1,926億3,634万円増加したこと及びみなし償却制度が廃止されたことによる減価償却累計額の増加により368億5,154万円減少したこと等によるものである。

〔主な当期増加額〕

- ・建設仮勘定 1,926億3,634万円
- ・建物 12億240万円
- ・電路設備 6億5,831万円

〔主な当期減少額〕

- ・減価償却 52億7,664万円

イ 無形固定資産

決算額は47億5,238万円で、前年度に比較し46億253万円（3,071.3%）増加している。これは主に、新会計基準に基づく勘定科目等の見直しにより建設仮勘定が47億3,760万円増加したこと等によるものである。

ウ 投 資

決算額は9,322万円で、前年度に比較し39万円（0.4%）減少している。これは主に、派遣職員受入に係る不動産物件の敷金の返還によるものである。

② 流動資産

決算額は144億8,095万円で、前年度に比較し29億1,222万円（25.2%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・現金及び預金	19億9,876万円（20.1%）
・未収金	8億6,722万円（54.8%）

(2) 負 債

決算額は2,833億986万円で、前年度に比較し2,100億3,375万円（286.6%）増加している。負債の構成は、固定負債48.8%、流動負債9.3%、繰延収益41.9%である。

① 固定負債

決算額は1,382億9,730万円で、前年度に比較し779億3,960万円（129.1%）増加している。これは主に、新会計基準に基づき借入資本金から企業債を移行したこと及び退職給付引当金を計上したこと等によるものである。

② 流動負債

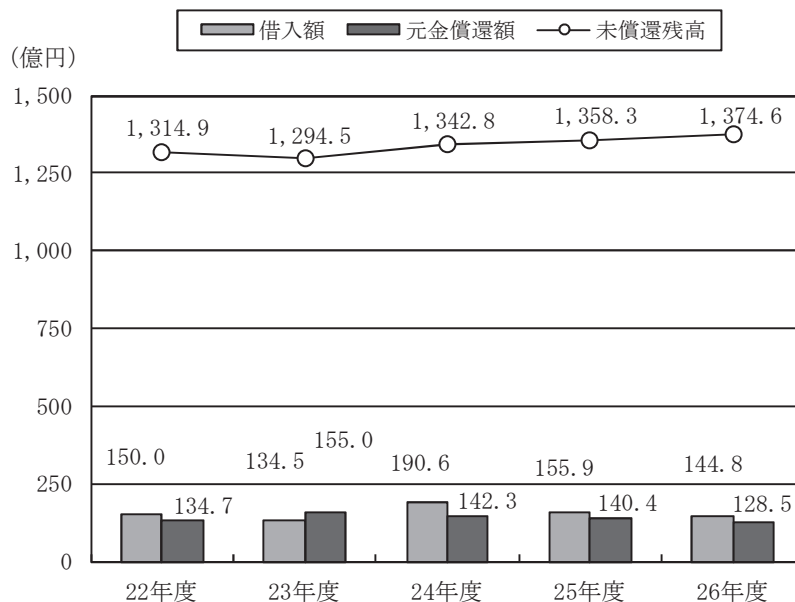
決算額は264億632万円で、前年度に比較し134億8,791万円（104.4%）増加している。これは主に、新会計基準に基づき1年以内に返済期限が到来する企業債を固定負債から振替えたこと及び未払金が増加したこと等によるものである。

〔主な対前年度増加額〕

・企業債	105億736万円（皆 増）
・未払金	29億4,936万円（25.7%）
・引当金	1億6,834万円（皆 増）

企業債については、当年度新たに144億7,900万円借入れし、128億4,562万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第4図のとおりである。

第4図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



③ 繰延収益

決算額は1,186億623万円で、新会計基準に基づき償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等を剰余金から移行したこと等によるものである。

- ・長期前受金 238億3,271万円
- ・建設仮勘定長期前受金 947億7,352万円

(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 資本金及び剰余金の推移

科 目	23年度		24年度		25年度		26年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
自己資本金	65,712,914	42.6	74,992,914	38.5	81,663,914	36.6	88,026,914	1,926.2	6,363,000	7.8
借入資本金	77,922,869	50.5	82,806,685	42.5	85,487,833	38.3	-	-	△ 85,487,833	皆減
企業債	76,492,860	49.6	81,376,676	41.8	84,057,824	37.6	-	-	△ 84,057,824	皆減
他会計借入金	1,430,009	0.9	1,430,009	0.7	1,430,009	0.6	-	-	△ 1,430,009	皆減
資本金合計	143,635,783	93.1	157,799,599	81.0	167,151,747	74.8	88,026,914	1,926.2	△ 79,124,833	△ 47.3
資本剰余金	112,344,940	72.8	134,606,622	69.1	149,561,188	66.9	6,115,273	133.8	△ 143,445,915	△ 95.9
他会計補助金	57,108,278	37.0	68,927,454	35.4	77,013,596	34.5	3,047,116	66.7	△ 73,966,480	△ 96.0
国庫補助金	53,056,780	34.4	63,494,820	32.6	70,324,349	31.5	2,951,180	64.6	△ 67,373,168	△ 95.8
受贈財産評価額	838,696	0.5	841,386	0.4	841,931	0.4	34,166	0.7	△ 807,766	△ 95.9
寄附金	208,904	0.1	208,904	0.1	208,904	0.1	-	-	△ 208,904	皆減
その他資本剰余金	1,132,282	0.7	1,134,057	0.6	1,172,407	0.5	82,811	1.8	△ 1,089,597	△ 92.9
欠損金	101,726,954	△ 65.9	97,659,310	△ 50.1	93,296,204	△ 41.8	89,572,214	△ 1,960.0	△ 3,723,990	△ 4.0
当年度未処理欠損金	101,726,954	△ 65.9	97,659,310	△ 50.1	93,296,204	△ 41.8	89,572,214	△ 1,960.0	△ 3,723,990	△ 4.0
剰余金合計	10,617,985	6.9	36,947,312	19.0	56,264,984	25.2	△ 83,456,941	△ 1,826.2	△ 139,721,925	-
資本合計	154,253,768	100.0	194,746,911	100.0	223,416,731	100.0	4,569,973	100.0	△ 218,846,758	△ 98.0

① 資 本 金

決算額は880億2,691万円で、新会計基準に基づき借入資本金を負債に移行したことにより、前年度に比較し791億2,483万円（47.3%）減少している。

② 剰 余 金

決算額はマイナス834億5,694万円で、前年度に比較し1,397億2,192万円マイナス額が増加している。

ア 資本剰余金

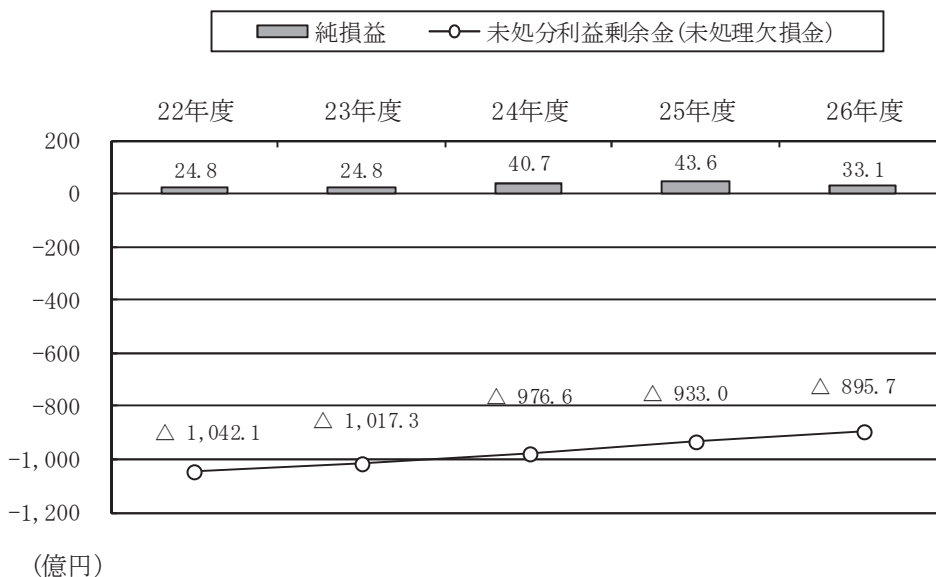
決算額は61億1,527万円で、前年度に比較し1,434億4,591万円（95.9%）減少している。これは主に、新会計基準に基づき償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等を繰延収益及び欠損金に移行したこと等によるものである。

イ 欠 損 金

決算額は895億7,221万円で、前年度に比較し37億2,399万円（4.0%）減少している。これは、当年度純利益を33億962万円計上したこと及び新会計基準に基づき、その他未処分利益剰余金変動額4億1,436万円を計上したことによるものである。経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は前年度に比較し28.4ポイント低下し、753.5%となっている。

以上の結果、資本合計は前年度に比較し2,188億4,675万円（98.0%）減少し、45億6,997万円となっている。なお、純損益及び未処理欠損金の推移は、第5図のとおりである。

第5図 純損益及び未処理欠損金の推移



(4) 財務比率

新会計基準の適用により、経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は前年度に比較し6,084.3ポイント上昇し6,199.4%、流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は前年度に比較し34.8ポイント低下し54.8%、長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は前年度に比較し90.9ポイント上昇し191.4%となり、それぞれ大きく変動している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業の規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、新会計基準に基づく算入猶予額及び解消可能資金不足額を控除した結果、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	3,309,622
減価償却費	5,278,160
固定資産除却費	538,600
退職給付引当金の増減額	122,376
賞与引当金の増減額	142,940
法定福利費引当金の増減額	25,403
貸倒引当金の増減額	2,508
長期前受金戻入額	△ 1,564,070
受取利息及び受取配当金	△ 2,012
支払利息	2,273,864
未収金の増減額(△は増加)	134,512
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 48,743
未払金の増減額	1,044,827
その他負債の増減額	△ 126,626
小計	11,131,361
利息及び配当金の受取額	2,012
利息の支払額	△ 2,284,393
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,848,980
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 31,559,132
無形固定資産の取得による支出	△ 2,160
国庫補助金による収入	6,264,138
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	7,823,285
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,001,738
未払金の増減額	1,904,537
投資の増減額	△ 40
その他資本的収入による収入	1,042,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,528,591
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	6,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 6,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,479,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,845,621
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	682,000
他会計からの出資による収入	6,363,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,678,379
資金増減額	1,998,768
資金期首残高	9,923,509
資金期末残高	11,922,277

4 むすび

決算の概要は以上のとおりであるが、総収益は、乗車料収入が減少したものの、長期前受金戻入の計上等により前年度に比較して9億3,017万円(6.0%)増加し、165億712万円となった。総費用は、減価償却費、電路保存費等が増加したこと等により前年度に比較して19億8,365万円(17.7%)増加し、131億9,750万円となった。

この結果、33億962万円の純利益が生じ、前年度繰越欠損金932億9,620万円から当年度純利益及びその他未処分利益剰余金変動額4億1,436万円を差引いた当年度未処理欠損金は895億7,221万円となっている。

(1) 主な事業実績

- ア 地下鉄東西線については、レール敷設等の軌道工事を含めた土木工事が完了し、開業予定日を平成27年12月6日と定めた。駅舎等に関する建築・設備工事を着実に進め、国際センター駅及び六丁の目駅を完成させるとともに、8編成の車両を荒井車両基地に順次搬入し、平成27年3月に本線入線試験を実施した。また、引き続き東京メトロへ職員を派遣し、運転士の養成を行った。東西線開業機運のさらなる盛り上がりと利用促進を図るため、車両内覧会やトンネルウォーク等を開催したほか、市民参加により東西線の魅力を創り出すプロモーション活動「WEプロジェクト」に市民局と連携して取り組んだ。
- イ 地下鉄南北線については、信号保安設備の更新等を実施し、安全性の向上に取り組んだ。また、仙台駅等で階段の段差明瞭化工事を実施するとともに視覚障害者誘導用ブロックの改修、音声・音響案内設備等の設置等、駅施設のバリアフリー化を進めた。さらに、駅舎電灯設備を省電力型機器へ更新し省エネルギー化に努めた。乗客数の増加へ向けた取組みとして、引き続き各種イベントとのタイアップ事業を実施したほか、「市バス・地下鉄夏休みわくわくスタンプラリー」等のイベントを実施した。
- ウ ICカード乗車券 **icsca** については、平成26年12月から南北線でサービスを開始し、スムーズな運賃精算やポイントサービス等、利便性の向上に取り組んだ。また、東西線でのサービス開始と平成28年春の仙台Suicaエリアでの東日本旅客鉄道株式会社との相互利用に向けて、引き続きシステムの構築等を進めた。
- エ 経営基盤の強化に向けた取組みとして、南北線及び東西線の主要な駅を除く駅業務の委託の準備を進め、事業運営の一層の効率化と経費節減に努めた。また、広告料収入の増収に向けて、仙台駅東西自由通路において新たな広告媒体の運用を開始するとともに、南北線での自動販売機や駅売店の運営業者を公募により選定し賃料収入の増収に取り組んだ。

(2) 今後の経営の見通し

収入については、東西線の開業及びバス路線再編により、バスから地下鉄への利用の転換やバスから乗り継ぎとなる乗客の増加により、増収と見込まれる。一方支出については、東西線建設に伴う企業債の元利償還金が増加するとともに、東西線開業により多額の減価償却費が生じるほか、運転士等の増員に伴う人件費や運転経費等が増加することから、収支が悪化することが見込まれ、当面は、この傾向が続くものと考えられる。また、開業後27年が経過している南北線では、今後、設備等の更新、修繕費用等の増加が見込まれ、これらを勘案すると、今後も厳しい経営状況が続くと予想される。

(3) 意見

東西線は、本市が一丸となって推し進めてきた重要プロジェクトであり、南北線とともに十文字型の都市軸を形成し、仙台都市圏における基幹交通機関として重要な役割を果たすものである。平成27年12月の東西線開業を目指し、信号設備等の工事を確実に完了させるとともに、車両試験のほか、乗客の安全確保等に必要運転訓練、駅務研修に万全の態勢で取り組み、予定通り開業日を迎えられよう準備を進めていくことが必要である。また、東西線の開業にあたり、市民の期待感を醸成させるとともに東西線の魅力を高める効果的なプロモーション活動に引き続き取り組み、東西線の利用促進を図ることが必要である。

利便性向上のために南北線に導入したICカード乗車券**icsca**については、東西線開業時に利用範囲を東西線やバスに拡大することとしているが、スムーズな運賃精算やポイントサービス等は**icsca**が持つ重要な機能であり、安定的なサービスの提供に向けてシステム構築を進める必要がある。また、仙台Suicaエリアでの東日本旅客鉄道株式会社との相互利用については、予定通り平成28年春に導入できるよう準備を進めていくことが求められる。

経営基盤の強化に向けては、南北線及び東西線での駅業務の委託を予定通り進め、経費削減や業務効率化に取り組むことが必要である。委託に当たっては、業務遂行に必要な知識・技能の習得や教育訓練を十分に実施し、利用者に安全かつ快適なサービスを提供していくことを求めるものである。また、東西線の開業に伴い、車両及び駅等の施設が新たに増えることから、広告料収入の増収に向けた取り組みや、自動販売機設置等による賃料収入の確保に向けた取り組みを進める必要がある。

地下鉄は、定時性・速達性に優れた公共交通機関であり、市民生活・都市活動を支え、活力あるまちづくりを推進する都市基盤としての役割を担っている。東西線開業を間近に控え、着実に準備を進めながら、南北線及び東西線の安定した事業運営に向け、収益の確保と経営の効率化に引き続き取り組むよう望むものである。

水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	29,664,069	29,824,012	159,943	100.5
営業収益	26,714,768	26,636,601	△ 78,167	99.7
営業外収益	2,906,942	3,141,768	234,826	108.1
特別利益	42,359	45,643	3,284	107.8

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、1,939,328千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
水道事業費用	31,677,457	30,152,661	26,916	1,497,880	95.2
営業費用	25,465,394	24,049,457	26,916	1,389,021	94.4
営業外費用	2,032,551	1,965,365	-	67,186	96.7
特別損失	4,149,512	4,137,840	-	11,672	99.7
予備費	30,000	-	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、1,006,204千円である。

① 収益的収入

決算額は298億2,401万円（執行率100.5%）で、予算額296億6,406万円に対し、差引き1億5,994万円の増となっている。

② 収益的支出

決算額は301億5,266万円（執行率95.2%）で、予算額316億7,745万円に対し、差引き15億2,479万円の減となり、このうち、2,691万円を翌年度へ繰越し、不用額は14億9,788万円となっている。

[主な不用額]

営業費用

・修繕費	3億7,869万円
・委託料	3億334万円
・受水費	2億4,790万円
・その他物件費	2億295万円

営業外費用

・その他営業外費用	5,827万円
-----------	---------

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	6,522,761	1,286,820	4,155,475	△ 2,367,286	63.7
企 業 債	5,061,000	1,161,000	3,020,000	△ 2,041,000	59.7
固定資産売却代金	4,001	-	4,214	213	105.3
出 資 金	581,979	900	496,182	△ 85,797	85.3
国庫補助金	262,967	49,880	123,860	△ 139,107	47.1
開 発 負 担 金	294,228	-	350,472	56,244	119.1
負 担 金	252,894	61,460	93,166	△ 159,728	36.8
その他資本的収入	65,692	13,580	67,581	1,889	102.9

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、31,615千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	17,991,586	13,091,075	3,714,195	1,186,316	72.8
建 設 改 良 費	12,904,594	8,012,603	3,714,195	1,177,796	62.1
企 業 債 償 還 金	5,086,992	5,078,472	-	8,520	99.8

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、529,420千円である。

① 資本的収入

決算額は41億5,547万円（執行率63.7%）で、予算額65億2,276万円（繰越財源充当額12億8,682万円を含む。）に対し、差引き23億6,728万円の減となり、企業債等21億4,439万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

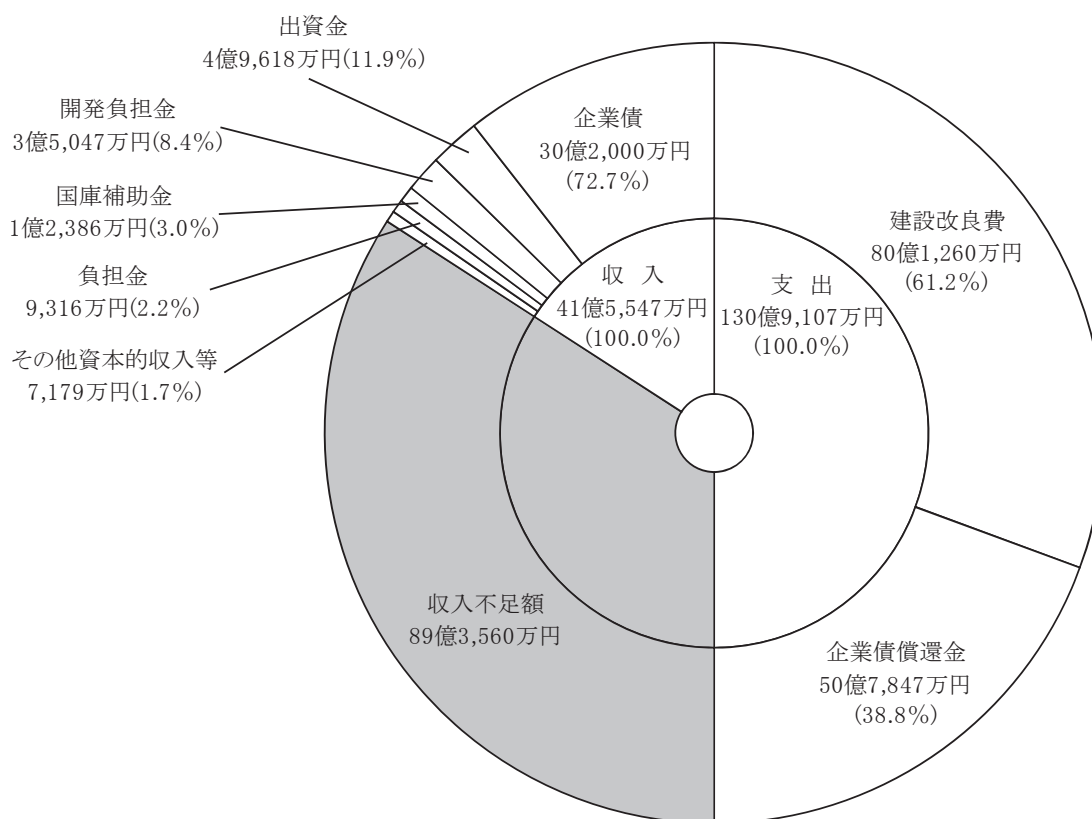
② 資本的支出

決算額は130億9,107万円（執行率72.8%）で、予算額179億9,158万円（前年度からの繰越額36億5,557万円を含む。）に対し、差引き49億51万円の減となり、このうち建設改良費37億1,419万円を翌年度へ繰越し、不用額は11億8,631万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額89億3,560万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5億106万円、過年度分損益勘定留保資金50億8,027万円、当年度分損益勘定留保資金12億1,684万円及び減債積立金21億3,741万円で補てんしている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(注) その他資本的収入等は、その他資本的収入及び固定資産売却代金である。

(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、未発行の翌年度繰越額に係る財源として、配水管整備事業の借入額に12億4,150万円、施設整備事業の借入額に6億3,000万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 配水管整備事業

(限度額) 30億円 (借入額) 28億3,050万円

イ 施設整備事業

(限度額) 9億円 (借入額) 9億円

② 一時借入金限度額

(限度額) 8億円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款水道事業費用のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 76億4,705万円 (決算額) 74億4,357万円

イ 交際費

(予算額) 30万円 (決算額) 25万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 3,000万円 (購入額) 0円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益278億3,985万円に対し経常費用245億7,922万円で、差引き32億6,063万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純損失は8億2,971万円であり、前年度に比較し29億6,712万円悪化している。

これは主に、収益において、長期前受金戻入を計上したこと等により、営業外収益が前年度に比較し11億6,075万円(61.4%)増加したものの、費用において、過年度分引当金を計上したこと等により、特別損失が前年度に比較し40億9,381万円(9,760.9%)増加したことによるものである。

当年度純損失にその他未処分利益剰余金変動額を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は306億290万円となっている。

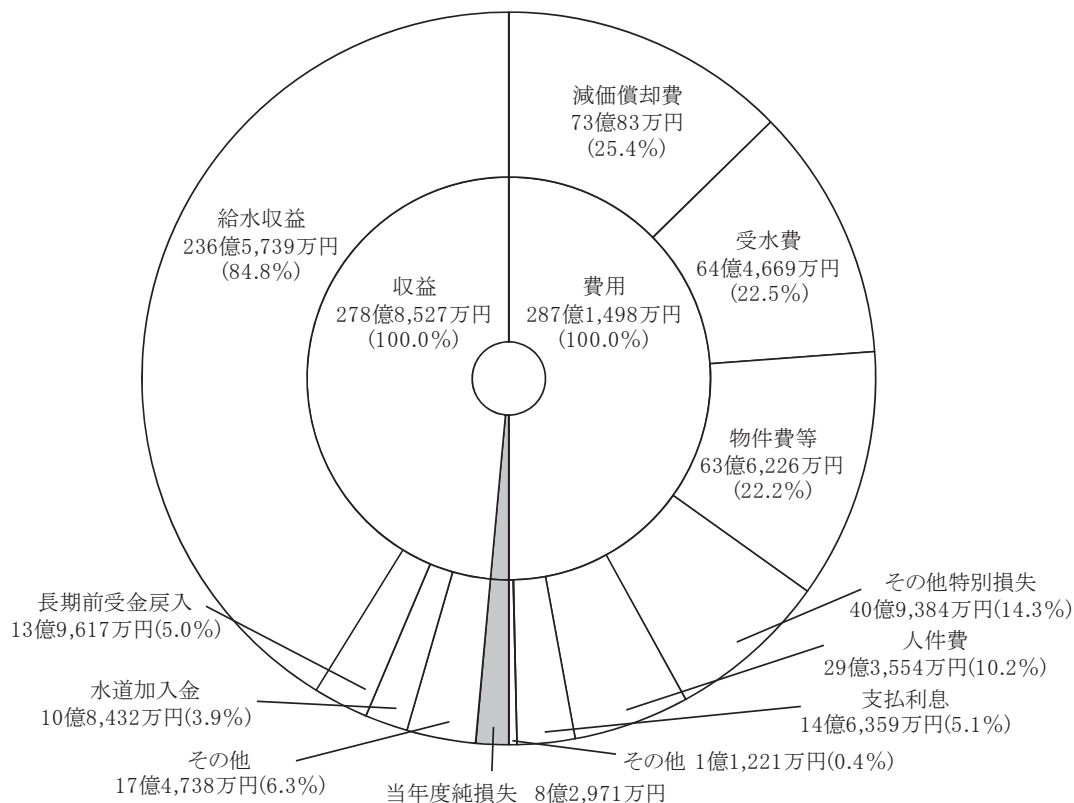
第3表 損益計算比較表

項 目	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	25,164,544	26,509,385	26,643,051	27,839,859	1,196,808	4.5
営業収益	23,365,774	24,823,427	24,753,430	24,789,485	36,055	0.1
営業外収益	1,798,770	1,685,958	1,889,621	3,050,374	1,160,753	61.4
経常費用	24,232,822	24,028,982	24,477,852	24,579,229	101,377	0.4
営業費用	22,208,196	22,151,850	22,786,414	23,045,334	258,920	1.1
営業外費用	2,024,627	1,877,133	1,691,438	1,533,894	△157,544	△9.3
経常利益	931,722	2,480,403	2,165,199	3,260,630	1,095,431	50.6
特別利益	5,595	11,626	14,152	45,415	31,263	220.9
特別損失	233,832	63,593	41,941	4,135,759	4,093,819	9,760.9
(差引)	(△228,238)	(△51,968)	(△27,789)	(△4,090,344)	(△4,062,555)	(-)
当年度純利益(△損失)	703,484	2,428,435	2,137,410	△829,714	△2,967,124	-
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△1,453,071	△749,587	-	-	-	-
その他未処分 利益剰余金変動額	-	-	-	31,432,620	31,432,620	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△749,587	1,678,848	2,137,410	30,602,906	28,465,495	1,331.8

(注) 平成24年度の未処分利益剰余金1,678,848千円及び平成25年度の未処分利益剰余金2,137,410千円は、全額を減債積立金に処分した。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(注) ・収益のその他は、受託工事収益、他会計補助金、その他営業収益等である。

・物件費等は、物件費その他の経費から受水費及び減価償却費を除いた費用である。

・費用のその他は、繰延資産償却、過年度損益修正損等である。

(2) 収 益

① 営業収益

決算額は247億8,948万円で、前年度に比較し3,605万円(0.1%)増加している。これは、夏場の水需要が伸びなかったこと等により給水収益が減少したものの、工事件数の増加により受託工事収益が増加したこと等によるものである。

② 営業外収益

決算額は30億5,037万円で、前年度に比較し11億6,075万円(61.4%)増加している。これは、主に新会計基準に基づく長期前受金戻入が生じたこと等によるものである。

[主な対前年度増加額]

・長期前受金戻入 13億9,617万円 (皆 増)

[主な対前年度減少額]

・水道加入金 2億2,883万円 (17.4%)

・他会計補助金 1億845万円 (22.7%)

③ 特別利益

決算額は4,541万円で、前年度に比較し3,126万円（220.9%）増加している。これは、主に固定資産売却益の増加によるものである。

総収益と総費用について有収水量1 m³当たりでみると、収益は247円9銭で前年度に比較し11円61銭（4.9%）増加し、費用は254円44銭で、前年度に比較し37円84銭（17.5%）増加しており、有収水量1 m³当たりの損失は、7円35銭となっている（巻末資料：業務実績表（2）参照）。

なお、業務実績の推移は第4表のとおりである。

年間総配水量は119,827,165 m³で、前年度に比較し418,122 m³（0.3%）減少している。有収率は94.2%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。

第4表 業務実績の推移

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
年間総配水量 A (m ³)	121,816,255	121,783,863	120,245,287	119,827,165	△ 418,122	△ 0.3
有収水量 B (m ³)	108,067,120	113,480,466	113,201,886	112,856,490	△ 345,396	△ 0.3
有収率 B/A (%)	88.7	93.2	94.1	94.2	0.1	-
給水収益 (千円)	22,441,565	23,865,408	23,725,464	23,657,394	△ 68,070	△ 0.3

(3) 費用

① 営業費用

決算額は230億4,533万円で、前年度に比較し2億5,892万円（1.1%）増加している。

ア 人件費

決算額は29億3,554万円で、前年度に比較し2億1,207万円（6.7%）減少している。

〔主な対前年度増加額〕

・賞与引当金繰入額 1億8,502万円（皆 増）

〔主な対前年度減少額〕

・退職給与金 2億5,564万円（皆 減）

・手当等 1億5,404万円（16.3%）

人件費比率については業務実績表（2）（巻末資料）のとおり、人件費対営業収益比率は11.8%で、前年度に比較し0.9ポイント低下している。

イ 物件費その他の経費

決算額は201億979万円で、前年度に比較し4億7,099万円（2.4%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・修繕費	2億829万円（9.1%）
・固定資産除却費	1億4,341万円（54.9%）
・減価償却費	9,301万円（1.3%）
・固定資産撤去費	6,859万円（485.3%）

② 営業外費用

決算額は15億3,389万円で、前年度に比較し1億5,754万円（9.3%）減少している。これは、主に企業債利息の減少によるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高等の推移は、第5表のとおりである。当年度の支払利息は14億6,359万円で、前年度に比較して1億5,774万円（9.7%）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は前年度に比較して0.6ポイント低下の6.0%となっている。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高等の推移

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	1,914,002	1,804,469	1,621,335	1,452,733	△ 168,602	△ 10.4
借入金利息	-	-	-	10,844	10,844	皆増
リース債務利息	-	-	-	18	18	皆増
計(A)	1,914,002	1,804,469	1,621,335	1,463,594	△ 157,741	△ 9.7
経常費用(B)	24,232,822	24,028,982	24,477,852	24,579,229	101,377	0.4
対経常費用比率(A/B) (%)	7.9	7.5	6.6	6.0	△ 0.6	-
企業債未償還残高	75,611,064	72,385,043	69,924,444	67,865,972	△ 2,058,472	△ 2.9

③ 特別損失

決算額は41億3,575万円で、前年度に比較し40億9,381万円（9,760.9%）増加している。これは、主に新会計基準に基づき過年度分引当金繰入額を計上したこと等によるものである。

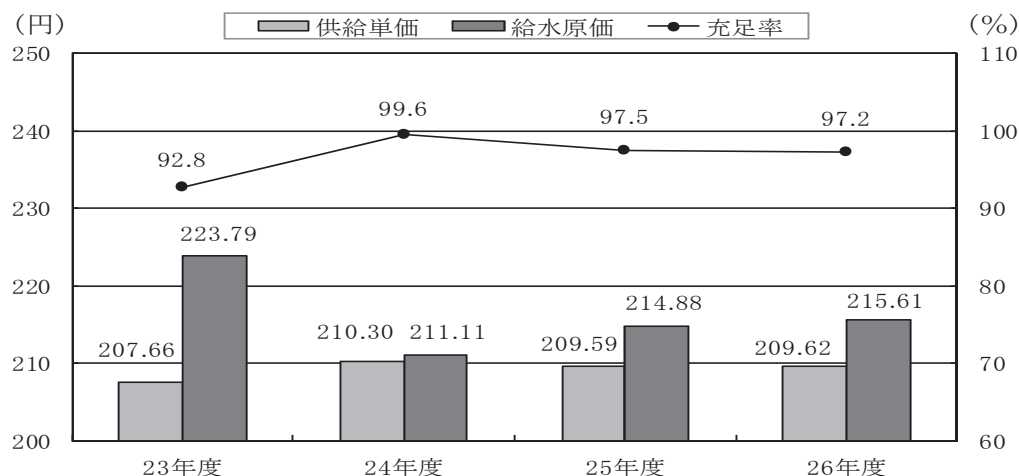
なお、特別損失に計上される水道料金の不納欠損額の推移は、第6表のとおりである。

第6表 水道料金不納欠損額の推移

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不納欠損額	12,898	13,687	7,712	11,808	4,096
対前年度増減率(%)	△ 19.8	6.1	△ 43.7	53.1	-

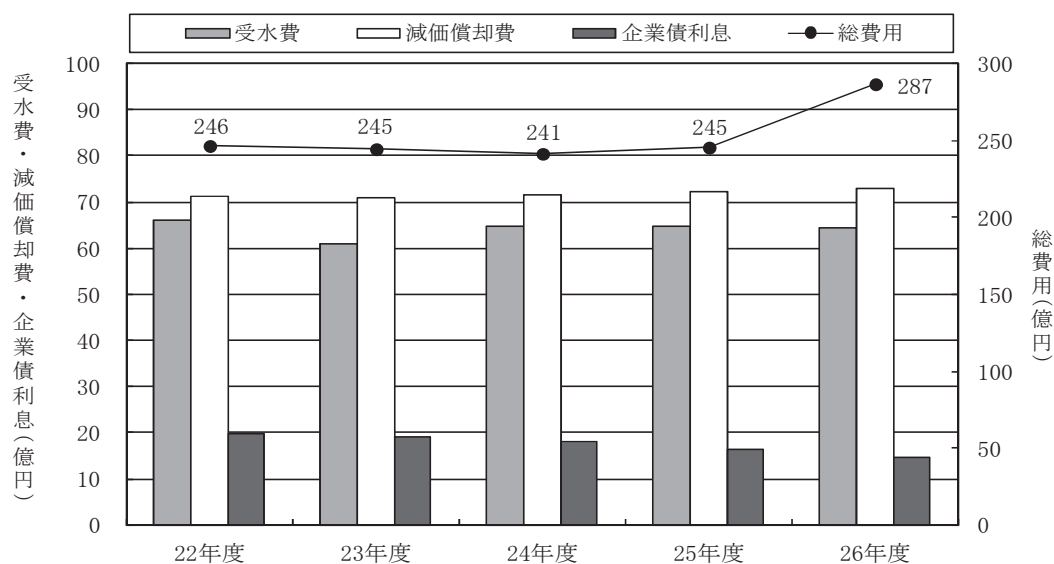
また、有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、第3図のとおりである。供給単価は209円62銭で、前年度に比較し3銭（0.0%）増加しており、給水原価は215円61銭で、前年度に比較し73銭（0.3%）増加している。これにより、供給単価は、給水原価に対し5円99銭下回り、給水原価における単価の充足率は、前年度に比較し0.3ポイント低下し97.2%となった。

第3図 有収水量1m³当たりの供給単価等の推移



なお、総費用等の推移は第4図のとおりである。

第4図 総費用等の推移



項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
受水費	千円 6,616,601	千円 6,102,978	千円 6,469,378	千円 6,470,778	千円 6,446,699
減価償却費	7,119,532	7,089,201	7,154,970	7,207,813	7,300,832
企業債利息	1,989,565	1,914,002	1,804,469	1,621,335	1,452,733
総費用	24,630,804	24,466,655	24,092,576	24,519,793	28,714,988

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は97.1%で前年度に比較し11.6ポイント低下し、経常収益対経常費用比率は113.3%で前年度に比較し4.5ポイント上昇し、営業収益対営業費用比率は107.6%で前年度に比較し1.1ポイント低下している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第7表のとおりである。

第7表 比較要約貸借対照表

科 目	23 年度		24 年度		25 年度		26 年度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	178,288,268	93.0	176,577,810	92.1	175,174,724	91.4	173,509,798	90.9	△ 1,664,926	△ 1.0
うち有形固定資産	168,844,920	88.0	167,371,041	87.3	166,203,261	86.7	166,543,565	87.3	340,304	0.2
流 動 資 産	13,195,299	6.9	14,795,890	7.7	16,235,794	8.5	17,156,328	9.0	920,533	5.7
うち現金及び預金	10,477,734	5.5	12,077,445	6.3	13,381,570	7.0	14,345,774	7.5	964,204	7.2
繰 延 資 産	322,257	0.2	251,361	0.1	182,426	0.1	113,491	0.1	△ 68,935	△ 37.8
合 計	191,805,824	100.0	191,625,061	100.0	191,592,944	100.0	190,779,616	100.0	△ 813,328	△ 0.4
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	4,037,767	2.1	3,368,686	1.8	2,962,961	1.5	69,139,465	36.2	66,176,504	2,233.5
流 動 負 債	4,520,305	2.4	4,636,383	2.4	3,908,404	2.0	9,505,451	5.0	5,597,047	143.2
繰 延 収 益	-	-	-	-	-	-	29,130,450	15.3	29,130,450	皆増
負 債 合 計	8,558,072	4.5	8,005,069	4.2	6,871,365	3.6	107,775,366	56.5	100,904,001	1,468.5
資 本 金	96,259,001	50.2	93,488,014	48.8	93,178,657	48.6	23,750,394	12.4	△ 69,428,262	△ 74.5
自 己 資 本 金	20,647,937	10.8	21,102,971	11.0	23,254,213	12.1	23,750,394	12.4	496,182	2.1
借 入 資 本 金	75,611,064	39.4	72,385,043	37.8	69,924,444	36.5	-	-	△ 69,924,444	皆減
剰 余 金	86,988,752	45.4	90,131,978	47.0	91,542,922	47.8	59,253,856	31.1	△ 32,289,066	△ 35.3
資 本 合 計	183,247,753	95.5	183,619,992	95.8	184,721,579	96.4	83,004,250	43.5	△ 101,717,328	△ 55.1
合 計	191,805,824	100.0	191,625,061	100.0	191,592,944	100.0	190,779,616	100.0	△ 813,328	△ 0.4

(1) 資 産

決算額は1,907億7,961万円で、前年度に比較し8億1,332万円（0.4%）減少している。資産の構成は固定資産90.9%、流動資産9.0%、繰延資産0.1%である。

① 固定資産

決算額は1,735億979万円で、前年度に比較し16億6,492万円（1.0%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は1,665億4,356万円で、前年度に比較し3億4,030万円（0.2%）増加している。

〔主な当期増加額〕

・ 構築物	46億8,220万円
・ 建設仮勘定	36億7,440万円
・ 機械及び装置	12億1,470万円

〔主な当期減少額〕

・ 減価償却	70億1,198万円
・ 建設仮勘定	20億9,610万円

イ 無形固定資産

決算額は68億9,673万円で、前年度に比較し20億523万円（22.5%）減少している。これは、主に新会計基準に基づき、みなし償却制度を廃止したことに伴うダム使用権等の減少により、17億1,638万円減少したこと等によるものである。

ウ 投資

決算額は6,950万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は171億5,632万円で、前年度に比較し9億2,053万円（5.7%）増加している。これは、主に現金及び預金の増加によるものである。

なお、未収金は27億2,212万円で、このうち過年度分未収金は1,155万円（0.4%）となっている。その内訳は、平成25年度分788万円、平成24年度分171万円、平成23年度分39万円、平成22年度分86万円及び平成21年度以前の分70万円である。過年度分未収金は前年度に比較し583万円（33.6%）減少している。

③ 繰延資産

決算額は1億1,349万円で、前年度に比較し6,893万円（37.8%）減少している。これは、システム開発費の繰延資産償却によるものである。

(2) 負債

決算額は1,077億7,536万円で、前年度に比較し1,009億400万円（1,468.5%）増加している。負債の構成は固定負債64.2%、流動負債8.8%、繰延収益27.0%である。

① 固定負債

決算額は691億3,946万円で、新会計基準に基づき借入資本金から企業債を移行したこと及び退職給付引当金を計上したこと等により、前年度に比較し661億7,650万円（2,233.5%）増加している。退職給付引当金及び修繕引当金はそれぞれ44億8,483万円、15億9,610万円となっている。

[主な対前年度増加額]

- ・ 企業債 630億2,924万円 (皆 増)
- ・ 引当金 31億1,797万円 (105.2%)

② 流動負債

決算額は95億545万円で、新会計基準に基づき1年以内に返済期限が到来する企業債を固定負債から振替えたこと、また、未払金が増加したこと等により、前年度に比較し55億9,704万円(143.2%)増加している。

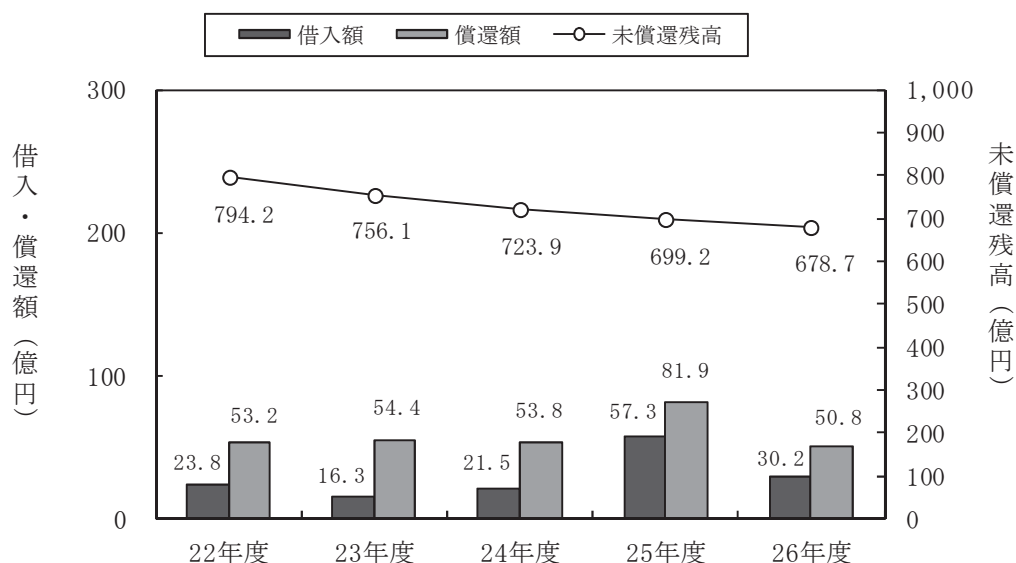
[主な対前年度増加額]

- ・ 企業債 48億3,672万円 (皆 増)
- ・ 未払金 4億4,823万円 (14.3%)
- ・ 引当金 2億5,250万円 (皆 増)

企業債については、当年度新たに30億2,000万円借入れし、50億7,847万円を元金償還した。

なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は第5図のとおりである。

第5図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



③ 繰延収益

決算額は291億3,045万円で、新会計基準に基づき償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等を当年度より計上したこと等によるものである。

長期前受金の主な内訳は次のとおりである。

- ・ 工事負担金 110億8,936万円
- ・ 受贈財産評価額 100億9,338万円
- ・ 国庫(県)補助金 56億8,684万円

(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第8表のとおりである。

第8表 資本金及び剰余金の推移

科 目	23年度		24年度		25年度		26年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
自己資本金	20,647,937	11.3	21,102,971	11.5	23,254,213	12.6	23,750,394	28.6	496,182	2.1
借入資本金	75,611,064	41.3	72,385,043	39.4	69,924,444	37.9	-	-	△ 69,924,444	皆減
企業債	75,611,064	41.3	72,385,043	39.4	69,924,444	37.9	-	-	△ 69,924,444	皆減
資本金合計	96,259,001	52.5	93,488,014	50.9	93,178,657	50.4	23,750,394	28.6	△ 69,428,262	△ 74.5
資本剰余金	87,738,339	47.9	88,453,130	48.2	89,405,512	48.4	28,650,950	34.5	△ 60,754,562	△ 68.0
受贈財産評価額	22,787,214	12.4	22,917,665	12.5	23,191,419	12.6	3,809,604	4.6	△ 19,381,815	△ 83.6
工事負担金	27,297,254	14.9	27,440,388	14.9	27,596,331	14.9	1,264,522	1.5	△ 26,331,809	△ 95.4
国庫(県)補助金	10,302,343	5.6	10,321,611	5.6	10,379,250	5.6	457,697	0.6	△ 9,921,552	△ 95.6
開発負担金	25,675,956	14.0	26,097,894	14.2	26,562,940	14.4	22,339,295	26.9	△ 4,223,645	△ 15.9
その他資本剰余金	1,675,572	0.9	1,675,572	0.9	1,675,572	0.9	779,831	0.9	△ 895,741	△ 53.5
利益剰余金(△欠損金)	△ 749,587	△ 0.4	1,678,848	0.9	2,137,410	1.2	30,602,906	36.9	28,465,495	1,331.8
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 749,587	△ 0.4	1,678,848	0.9	2,137,410	1.2	30,602,906	36.9	28,465,495	1,331.8
剰余金合計	86,988,752	47.5	90,131,978	49.1	91,542,922	49.6	59,253,856	71.4	△ 32,289,066	△ 35.3
資本合計	183,247,753	100.0	183,619,992	100.0	184,721,579	100.0	83,004,250	100.0	△ 101,717,328	△ 55.1

① 資 本 金

決算額は237億5,039万円で、新会計基準に基づき借入資本金を負債に移行した事等により、前年度に比較し694億2,826万円(74.5%)減少している。

② 剰 余 金

決算額は592億5,385万円で、前年度に比較し322億8,906万円(35.3%)減少している。

ア 資本剰余金

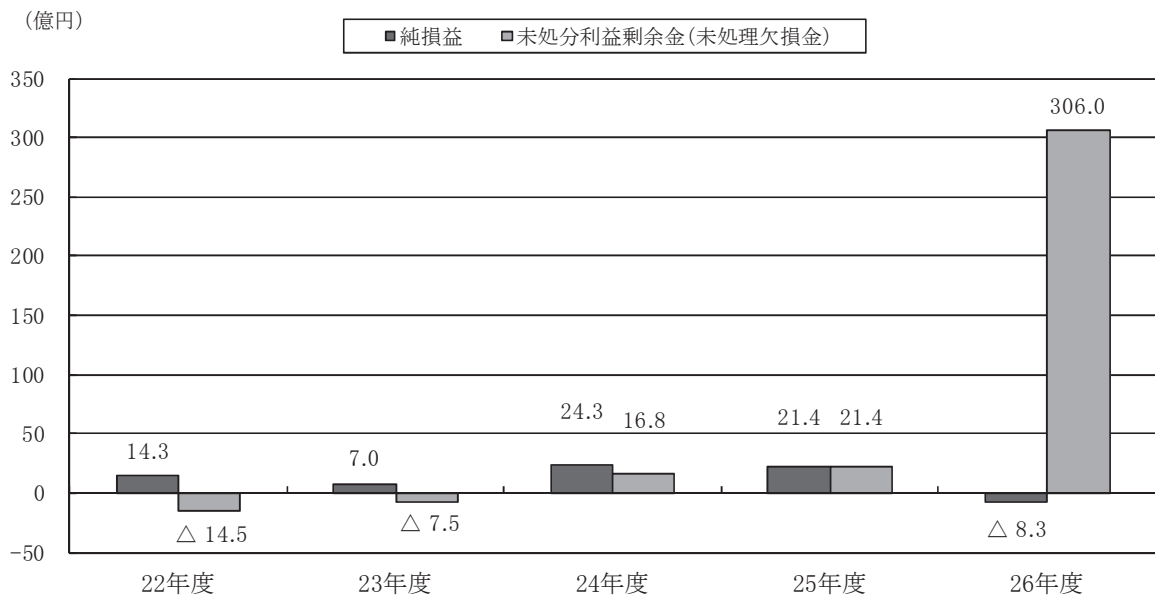
決算額は286億5,095万円で、新会計基準に基づき、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等を繰延収益及び利益剰余金に移行したこと等により、前年度に比較し607億5,456万円(68.0%)減少している。

イ 利益剰余金

決算額は306億290万円で、前年度に比較し284億6,549万円(1,331.8%)増加している。これは、主に新会計基準に基づきその他未処分利益剰余金変動額314億3,262万円を計上したこと等によるものである。

なお、純損益及び未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、第6図のとおりである。

第6図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し1,017億1,732万円（55.1%）減少し、830億425万円となっている。

(4) 財務比率

新会計基準の適用により、経営分析表（巻末資料）における資本に対する負債の割合を示す負債比率は前年度に比較し62.9ポイント上昇し129.8%、流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は前年度に比較し234.9ポイント低下し180.5%、長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は前年度に比較し20.7ポイント上昇し114.0%となり、それぞれ大きく変動している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業の規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表に示すとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△ 829,714
減価償却費	7,300,832
固定資産除却費	404,868
繰延資産償却	68,935
固定資産売却損益(△は益)	△ 40,641
退職給付引当金の増減額	3,516,998
賞与引当金の増減額	185,022
法定福利費引当金の増減額	32,630
修繕引当金の増減額	△ 399,025
長期前受金戻入額	△ 1,396,174
受取利息及び受取配当金	△ 15,836
支払利息	1,463,594
未収金の増減額(△は増加)	△ 67,318
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,245
前払費用の増減額(△は増加)	△ 5
未払金の増減額	156,147
未払費用の増減額	282
預り金の増減額	34,061
小計	10,411,412
利息及び配当金の受取額	14,794
利息の支払額	△ 1,466,955
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,959,251
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,445,284
有形固定資産の売却による収入	44,856
国庫補助金等による収入	603,464
未収金の増減額(△は増加)	115,280
未払金の増減額	288,759
前受金の増減額	△ 5,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,398,187
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	3,020,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 5,078,472
他会計からの出資による収入	496,182
リース債務返済による支出	△ 37,899
未払金の増減額	3,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,596,861
資金増減額	964,204
資金期首残高	13,381,570
資金期末残高	14,345,774

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。新会計基準に基づく長期前受金戻入により営業外収益が増加したこと等により、総収益は、前年度に比較して12億2,807万円（4.6%）増加し、278億8,527万円となった。総費用は、同じく新会計基準に基づく退職給付引当金繰入額の一括計上によるその他特別損失の増等による営業費用の増により、前年度に比較して41億9,519万円（17.1%）増加し、287億1,498万円となった。

この結果、8億2,971万円の純損失を生じ、その他未処分利益剰余金変動額314億3,262万円から当年度純損失を差し引いた当年度未処分利益剰余金は306億290万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市水道事業中期経営計画」（計画期間：平成22年度～平成26年度）に基づき、平成26年度は次のような事業に取り組んだ。

- ア 復興に向けた取組みとして、震災対策推進事業として位置づけられた事業について実施した。管路については、震災時に被害の多かった塩化ビニル管（TS継手）の更新に取り組むとともに、大規模災害時等に効果的な応急給水が可能となる災害時給水施設を、25の市立小学校に設置したほか、茂庭浄水場や主要配水池の耐震補強工事を計画的に進めた。
- イ 安定給水のための取組みとしては、施設整備事業として館送水ポンプ場設備更新工事、国見浄水場粉末活性炭注入設備新設工事等を、配水管整備事業として福田町一丁目地内配水本管更新工事等を実施した。
- ウ 利用者に向けた取組みとしては、震災を踏まえた水備蓄の呼びかけや、仙台市の水道水のおいしさ等のPRを目的として、水道水を使ったボトルドウォーターを作製し、総合防災訓練の参加者や水道記念館の来館者等に配布した。
- エ 安定的な経営に向けた取組みとしては、南中山配水所での省エネルギー型機器への更新等により水道施設の維持管理の効率化を実施した。また、管路や施設の適切な維持管理や計画的な更新・修繕の実施により、事業費の縮減と平準化を図るため、引き続きアセットマネジメントへの取組みを進めた。
- オ 環境負荷の低減に向けた取組みとしては、水の流量と落差に基づくエネルギーを有効活用した小水力発電設備について、上追沢沈砂池及び安養寺配水所への整備を進めたほか、国見浄水場への太陽光発電設備の整備に着手した。

(2) 今後の経営の見通し

震災後続いてきた市外からの人口流入が鈍化していることに加え、一般家庭における節水意識の向上や節水機器の普及、企業における地下水利用等により、使用水量は減少傾向にあり、今後給水収益の伸びは期待できない状況にある。

さらに、耐用年数を迎える老朽施設の更新費用や維持管理費用に加え、浄水施設や配水施設等の耐震化の推進に向けた建設改良費の増加も見込まれ、水道事業を取り巻く今後の経営環境は厳しい状況にあると考えられる。

(3) 意見

このような経営環境に対応するため、「仙台市水道事業中期経営計画」（計画期間：平成27年度～平成31年度）に掲げる各種事業を着実に進めていくことが求められる。

水道水の安全性の向上については、水道局所有の水源涵養林をはじめ、水源周辺の保全に取り組むとともに、水質の維持・向上を図るため、浄水場への高度浄水処理施設の導入を拡大する等、水質管理への取組みが求められる。

災害に強い水道施設整備については、老朽化が進行している管路を対象とした、耐震性に優れた管種への更新を引き続き推進するとともに、浄水施設や配水施設については、耐震診断結果に基づく計画的な耐震化工事の推進により、施設の耐震性を高めていく必要がある。さらに、大規模災害時における断水発生に備えるため、指定避難所である市立小学校等への災害時給水施設の設置を拡大するとともに、浄水場等の長期停電対策を実施する等により、災害時対策を推進していく必要がある。

経営基盤の強化については、将来の水道施設、設備等の更新需要に備える必要から、より長期的な視点から事業費の平準化やライフサイクルコストの縮減を図るため、アセットマネジメントの考え方に基づいた取組みを進め、施設や設備に係る情報管理システムの構築に向けた検討を進める必要がある。

環境に配慮した事業の推進については、ポンプ場等の施設の設備更新時に、省エネルギー型機器への切り替えを進めるとともに、水道施設を利用した小水力発電や太陽光発電等、再生可能エネルギーの積極的な導入により、更なる環境負荷の低減を図ることが求められる。

水道は、市民生活や経済活動を支える重要なライフラインである。今後も、安全で良質な水道水を安定的に供給していくため、事業環境の変化や経営課題に的確に対応しながら効率的な事業運営に努め、安定経営に取り組むよう望むものである。

ガ ス 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	48,441,090	47,124,850	△ 1,316,240	97.3
製 品 売 上	41,447,541	40,496,159	△ 951,382	97.7
営 業 雑 益	2,370,648	1,750,986	△ 619,662	73.9
附 帯 事 業 収 益	2,737,710	3,049,242	311,532	111.4
営 業 外 収 益	880,482	778,725	△ 101,757	88.4
特 別 利 益	1,004,709	1,049,739	45,030	104.5

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、3,261,054千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費	46,673,669	44,025,606	2,648,063	94.3
営 業 費 用	39,524,804	37,685,141	1,839,663	95.3
そ の 他 営 業 費 用	2,193,366	1,628,533	564,833	74.2
附 帯 事 業 費	2,697,362	2,678,389	18,973	99.3
営 業 外 費 用	1,716,484	1,613,824	102,660	94.0
特 別 損 失	491,653	419,719	71,934	85.4
予 備 費	50,000	-	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、1,095,691千円である。

① 収益的収入

決算額は471億2,485万円（執行率97.3%）となり、予算額484億4,109万円に対し、差引き13億1,624万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は440億2,560万円（執行率94.3%）で、予算額466億7,366万円に対し、差引き26億4,806万円の減となり、同額の不用額を生じている。

[主な不用額]

営業費用

- ・売上原価 11億8,592万円
- ・供給販売費 5億8,093万円

その他営業費用

- ・受注工事費 5億2,061万円

営業外費用

- ・支払利息 4,979万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	5,192,628	580,405	3,065,025	△ 2,127,603	59.0
企 業 債	4,262,600	572,600	2,581,000	△ 1,681,600	60.5
他 会 計 補 助 金	348,425	7,805	237,562	△ 110,863	68.2
工 事 負 担 金	581,603	-	246,462	△ 335,141	42.4

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、126千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	10,737,018	8,696,603	1,157,306	883,109	81.0
建 設 改 良 費	5,204,276	3,163,861	1,157,306	883,109	60.8
企 業 債 償 還 金	5,532,742	5,532,741	-	1	100.0

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、213,143千円である。

① 資本的収入

決算額は30億6,502万円（執行率59.0%）で、繰越財源充当額5億8,040万円を含めた予算額51億9,262万円に対し、差引き21億2,760万円の減となり、このうち企業債10億6,830万円、他会計補助金8,899万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

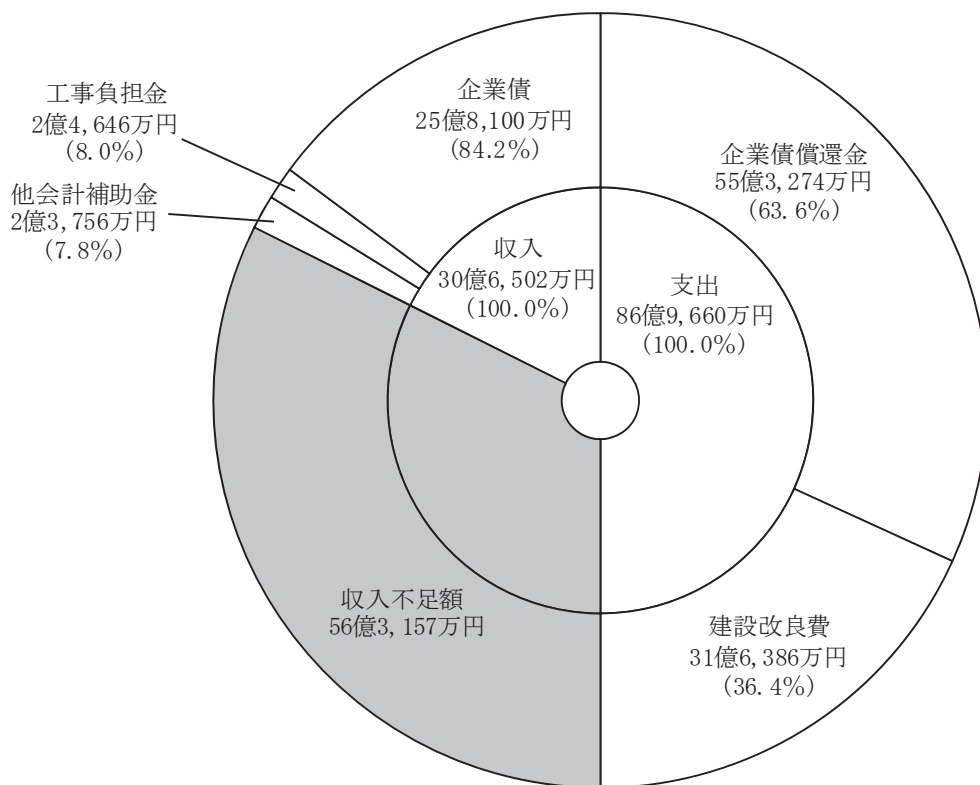
② 資本的支出

決算額は86億9,660万円（執行率81.0%）で、予算額107億3,701万円（前年度からの繰越額5億8,052万円を含む。）に対し、差引き20億4,041万円の減となり、このうち関連他工事の遅れ等により供給設備整備に係る建設改良費11億5,730万円を翌年度へ繰越し、不用額は8億8,310万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額56億3,157万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億1,301万円、過年度分損益勘定留保資金11億834万円及び当年度分損益勘定留保資金43億1,021万円で補てんしている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、建設改良費及び災害復旧事業債の借入額には、それぞれ未発行の翌年度繰越額に係る財源10億180万円及び6,650万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 建設改良費

(限度額) 32億9,000万円 (借入額) 28億9,630万円

イ 災害復旧事業費

(限度額) 4億円 (借入額) 3億2,140万円

② 一時借入金限度額

(限度額) 80億円 (最高借入額) 48億円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款事業費のうち第1項営業費用、第2項その他営業費用、第3項附帯事業費、第4項営業外費用、第5項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 40億2,917万円 (決算額) 36億579万円

イ 交際費

(予算額) 50万円 (決算額) 12万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 219億円 (購入額) 201億3,848万円

2 経営成績

(1) 損 益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益428億1,622万円に対し経常費用420億4,166万円で、差引き7億7,455万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は14億397万円であり、前年度と比較し24億4,902万円改善している。

これは主に、収益において、製品売上等が17億7,469万円(4.4%)、長期前受金戻入の計上等により営業外収益が3億3,941万円(78.6%)、修繕引当金戻入益の計上等により特別利益が10億1,898万円(3,405.5%)、前年度と比較してそれぞれ増加し、費用において、売上原価等が6億934万円(1.5%)、過年度分引当金の繰入れ等により特別損失が2億8,363万円(208.8%)、前年度と比較してそれぞれ増加したことによるものである。

これにより、前年度繰越欠損金279億2,711万円に当年度純利益及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処理欠損金は、211億9,925万円となっている。

第3表 損益計算比較表

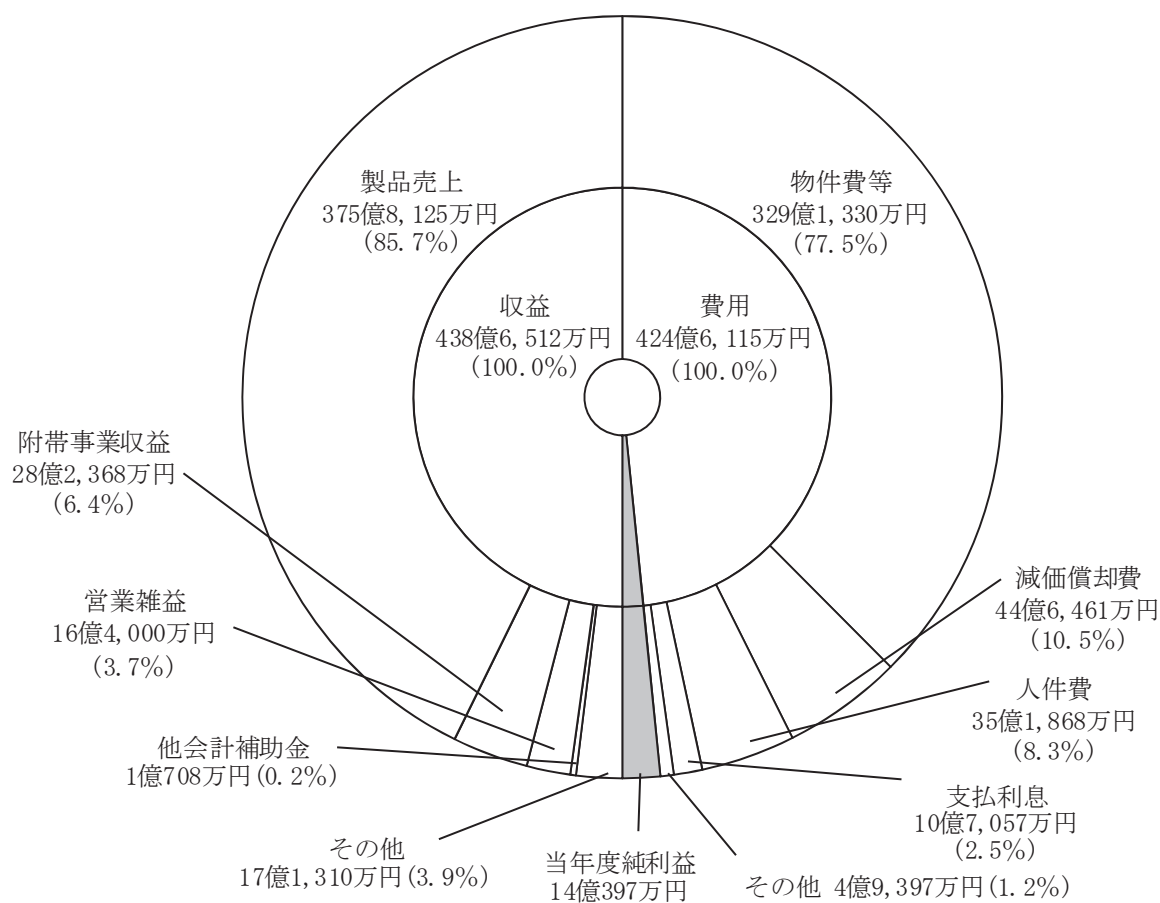
項 目	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	34,011,796	38,854,115	40,702,117	42,816,220	2,114,102	5.2
製品売上等	31,128,761	37,480,257	40,270,247	42,044,938	1,774,691	4.4
営業外収益	2,883,035	1,373,859	431,870	771,281	339,411	78.6
経常費用	35,834,895	38,324,979	41,641,229	42,041,662	400,433	1.0
売上原価等	34,229,520	36,773,717	40,287,262	40,896,603	609,341	1.5
営業外費用	1,605,375	1,551,262	1,353,968	1,145,059	△208,908	△15.4
経常利益(△損失)	△1,823,099	529,136	△939,112	774,557	1,713,669	-
特別利益	938,880	129,156	29,922	1,048,905	1,018,982	3,405.5
特別損失	2,929,281	91,507	135,857	419,488	283,631	208.8
(差引)	(△1,990,400)	(37,649)	(△105,935)	(629,416)	(735,351)	-
当年度純利益(△損失)	△3,813,499	566,785	△1,045,047	1,403,974	2,449,021	-
前年度繰越欠損金	23,635,356	27,448,855	26,882,070	27,927,117	1,045,047	3.9
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	5,323,894	5,323,894	皆増
当年度未処理欠損金	27,448,855	26,882,070	27,927,117	21,199,250	△6,727,867	△24.1

(注) 製品売上等=製品売上+営業雑益+附帯事業収益

売上原価等=営業費用+その他営業費用+附帯事業費

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(注)・収益のその他は、他会計補助金を除いた営業外収益と特別利益である。

・費用の物件費等は、物件費その他の経費から減価償却費を除いた費用である。

・費用のその他は、支払利息を除いた営業外費用と特別損失である。

① 1 m³あたりの収益と費用

業務実績表(2)(巻末資料)のとおり、総収益と総費用について一般ガス1 m³当たりでみると、収益は153円63銭で、費用の148円93銭に対して4円70銭上回っている。また、附帯事業のうち簡易ガス事業の1 m³あたりの収益は454円72銭で、費用の488円87銭に対して34円15銭下回っている。

(2) 収 益

① 製品売上等

ア 製品売上

決算額は375億8,125万円で、前年度に比較し7億8,675万円(2.1%)増加している。これは主に、一般ガスの販売量は減少したものの、原料費調整制度により製品単価が上昇したことによるものである。

なお、1 m³当たりの製品(一般ガス)売上は140円68銭で、前年度に比較し8円52銭増加している。

イ 営業雑益

決算額は16億4,000万円で、前年度に比較し3億2,943万円(25.1%)増加している。これは、主に受注工事収入の増加によるものである。

ウ 附帯事業収益

決算額は28億2,368万円で、前年度に比較し6億5,850万円(30.4%)増加している。これは、主に液化天然ガス卸供給において販売量の増加及び販売単価の上昇により収入が増加したことによるものである。

② 営業外収益

決算額は7億7,128万円で、前年度に比較し3億3,941万円(78.6%)増加している。これは、主に新会計基準に基づく長期前受金戻入の計上によるものである。

③ 特別利益

決算額は10億4,890万円で、前年度に比較し10億1,898万円(3,405.5%)増加している。これは、主に新会計基準に基づく修繕引当金戻入益の計上によるものである。

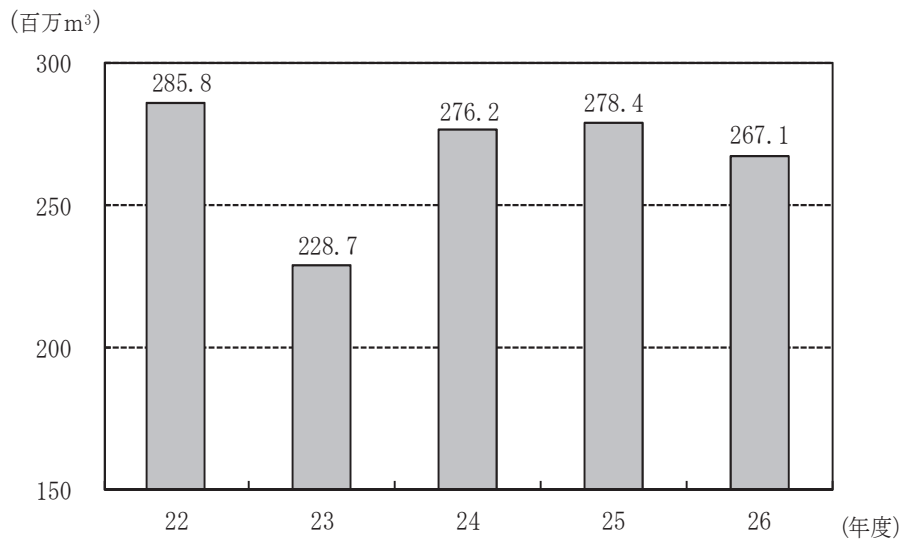
④ 普及率及び販売量

業務実績表(1)及び(2)(巻末資料)のとおり、普及率は64.2%で、前年度に比較し0.9ポイント低下している。また、需要家戸数は347,008戸で、前年度に比較し228戸(0.1%)減少している。

一般ガスの年間販売量の推移は、第3図のとおりである。

なお、当年度の販売量は、2億6,714万 m^3 で、前年度に比較して1,125万 m^3 （4.0%）減少している。また、1戸当たり月平均販売量は70.3 m^3 で、前年度に比較し2.6 m^3 （3.6%）減少している。

第3図 一般ガス年間販売量の推移



(注) 平成23年度までは46.04655MJ/ m^3 換算としていたが、平成24年度からの標準熱量の変更により各年度とも45MJ/ m^3 換算で算定している。

(3) 費用

① 売上原価等

売上原価等の推移は、第4表のとおりである。

第4表 売上原価等の推移

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度 比較増減
売上原価(千円)	16,413,105	21,022,267	24,941,087	25,311,275	370,188
対前年度増減率(%)	△ 3.1	28.1	18.6	1.5	-
1m ³ 当たり製品売上原価(円)	73.44	76.10	89.59	94.75	5.16
対前年度増減率(%)	21.0	3.6	17.7	5.8	-
供給販売費(千円)	14,119,405	11,790,569	10,993,375	10,411,077	△ 582,298
対前年度増減率(%)	21.7	△ 16.5	△ 6.8	△ 5.3	-
一般管理費(千円)	1,198,138	1,068,680	987,506	972,601	△ 14,905
対前年度増減率(%)	△ 4.2	△ 10.8	△ 7.6	△ 1.5	-
その他営業費用(千円)	1,322,682	1,079,394	1,216,750	1,526,066	309,316
対前年度増減率(%)	25.0	△ 18.4	12.7	25.4	-
附帯事業費(千円)	1,176,190	1,812,807	2,148,544	2,675,585	527,041
対前年度増減率(%)	△ 45.3	54.1	18.5	24.5	-

ア 売上原価

決算額は253億1,127万円で、事業費の59.6%を占め、前年度に比較し3億7,018万円(1.5%)増加している。これは主に、生産量は減少したものの、円安の進行に伴い原料の大部分を占めるLNG及びNGの価格が上昇したため、原料費が増加したことによるものである。

なお、1m³当たりの製品(一般ガス)売上原価は94円75銭で、前年度に比較し5円16銭(5.8%)増加している。

原料価格の推移は、第5表のとおりである。

第5表 原料価格の推移

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
LNG(円/kg)	70.66	81.84	92.59	110.37	121.13	10.76	9.7
ブタン(円/kg)	77.73	93.14	90.81	104.73	91.59	△ 13.14	△ 12.5
NG(円/m ³ N)	49.78	62.46	64.61	74.43	82.66	8.22	11.0

イ 供給販売費

決算額は104億1,107万円で、事業費の24.5%を占め、前年度に比較し5億8,229万円(5.3%)減少している。

[主な対前年度減少額]

- ・ 修繕費 1億8,404万円 (13.6%)
- ・ 委託作業費 1億5,128万円 (10.1%)
- ・ 減価償却費 1億3,218万円 (3.5%)

ウ 一般管理費

決算額は9億7,260万円で、前年度に比較し1,490万円（1.5%）減少している。

エ その他営業費用

決算額は15億2,606万円で、前年度に比較し3億931万円（25.4%）増加している。これは、主に発注工事費及び材料費の増加によるものである。

オ 附帯事業費

決算額は26億7,558万円で、前年度に比較し5億2,704万円（24.5%）増加している。これは、主に原料費の増加による液化天然ガス卸供給費の増加によるものである。

② 営業外費用

決算額は11億4,505万円で、前年度に比較し2億890万円（15.4%）減少している。

③ 特別損失

決算額は4億1,948万円で、前年度に比較し2億8,363万円（208.8%）増加している。これは、主に新会計基準に基づく過年度分引当金等の計上によるものである。

なお、特別損失に計上されるガス料金の不納欠損額の推移は、第6表のとおりである。

第6表 ガス料金不納欠損額の推移

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不納欠損額	36,916	30,359	27,955	26,771	△1,184
対前年度増減率(%)	14.3	△17.8	△7.9	△4.2	-

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は103.3%で前年度に比較し5.8ポイント、経常収益対経常費用比率は101.8%で前年度に比較し4.1ポイント、営業収益対営業費用比率は102.9%で前年度に比較し2.9ポイント、それぞれ上昇している。

3 財 政 状 態

財政状態の比較は、第7表のとおりである。

第7表 比較要約貸借対照表

科 目	23 年 度		24 年 度		25 年 度		26 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	56,849,806	88.9	56,940,805	86.6	55,145,728	88.4	53,702,602	86.7	△ 1,443,126	△ 2.6
うち有形固定資産	55,620,390	87.0	55,752,923	84.8	53,995,879	86.6	52,590,138	84.9	△ 1,405,742	△ 2.6
流 動 資 産	7,072,513	11.1	8,809,143	13.4	7,207,345	11.6	8,249,853	13.3	1,042,508	14.5
うち現金及び預金	2,775,260	4.3	3,776,291	5.7	1,316,296	2.1	1,370,621	2.2	54,324	4.1
合 計	63,922,320	100.0	65,749,948	100.0	62,353,072	100.0	61,952,455	100.0	△ 400,617	△ 0.6
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	4,338,311	6.8	4,843,162	7.4	4,842,710	7.8	48,836,188	78.8	43,993,477	908.4
流 動 負 債	3,330,822	5.2	4,045,121	6.2	4,564,567	7.3	9,042,263	14.6	4,477,697	98.1
繰 延 収 益	-	-	-	-	-	-	5,122,607	8.3	5,122,607	皆増
負 債 合 計	7,669,133	12.0	8,888,283	13.5	9,407,277	15.1	63,001,058	101.7	53,593,781	569.7
資 本 金	71,031,683	111.1	68,122,355	103.6	64,782,518	103.9	14,475,061	23.4	△ 50,307,457	△ 77.7
自 己 資 本 金	14,475,061	22.6	14,475,061	22.0	14,475,061	23.2	14,475,061	23.4	-	-
借 入 資 本 金	56,556,622	88.5	53,647,294	81.6	50,307,457	80.7	-	-	△ 50,307,457	皆減
剰 余 金	△ 14,778,497	△ 23.1	△ 11,260,690	△ 17.1	△ 11,836,723	△ 19.0	△ 15,523,664	△ 25.1	△ 3,686,941	31.1
資 本 合 計	56,253,186	88.0	56,861,665	86.5	52,945,796	84.9	△ 1,048,603	△ 1.7	△ 53,994,398	-
合 計	63,922,320	100.0	65,749,948	100.0	62,353,072	100.0	61,952,455	100.0	△ 400,617	△ 0.6

(1) 資 産

決算額は619億5,245万円で、前年度に比較し4億61万円(0.6%)減少している。
資産の構成は、固定資産86.7%、流動資産13.3%である。

① 固定資産

決算額は537億260万円で、前年度に比較し14億4,312万円(2.6%)減少している。

ア 有形固定資産

決算額は525億9,013万円で、前年度に比較し14億574万円(2.6%)減少している。

〔主な当期増加額〕

- ・建設仮勘定 29億5,071万円
- ・導管 24億5,154万円

〔主な当期減少額〕

- ・減価償却 44億2,723万円
- ・建設仮勘定 28億2,985万円

イ 無形固定資産

決算額は9億7,056万円で、前年度に比較し3,738万円（3.7%）減少している。これは、共同溝利用権の減価償却によるものである。

ウ 投資

決算額は1億4,189万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は82億4,985万円で、前年度に比較し10億4,250万円（14.5%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・未収金	4億8,259万円（232.5%）
・附帯事業未収金	2億4,995万円（61.5%）
・売掛金	1億8,072万円（5.8%）
・原料	1億4,368万円（7.7%）

未収金及び売掛金は46億6,891万円で、このうち過年度分は、9,401万円（2.0%）である。その内訳は、平成25年度分1,492万円、平成24年度分1,836万円、平成23年度分1,753万円、平成22年度分3,736万円及び平成21年度以前分581万円である。

(2) 負債

決算額は630億105万円で、前年度に比較し535億9,378万円（569.7%）増加している。負債の構成は、固定負債77.5%、流動負債14.4%、繰延収益8.1%である。

① 固定負債

決算額は488億3,618万円で、新会計基準に基づき借入資本金から企業債を移行したこと等により、前年度に比較し439億9,347万円（908.4%）増加している。

退職給付引当金及び特別修繕引当金はそれぞれ9億365万円、1億1,111万円となっている。

② 流動負債

決算額は90億4,226万円で、新会計基準に基づき1年以内に返済期限が到来する企業債を固定負債から振替えたこと等により、前年度に比較し44億7,769万円（98.1%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

- ・ 企業債 44億9,531万円 (皆増)
- ・ 引当金 2億6,428万円 (皆増)

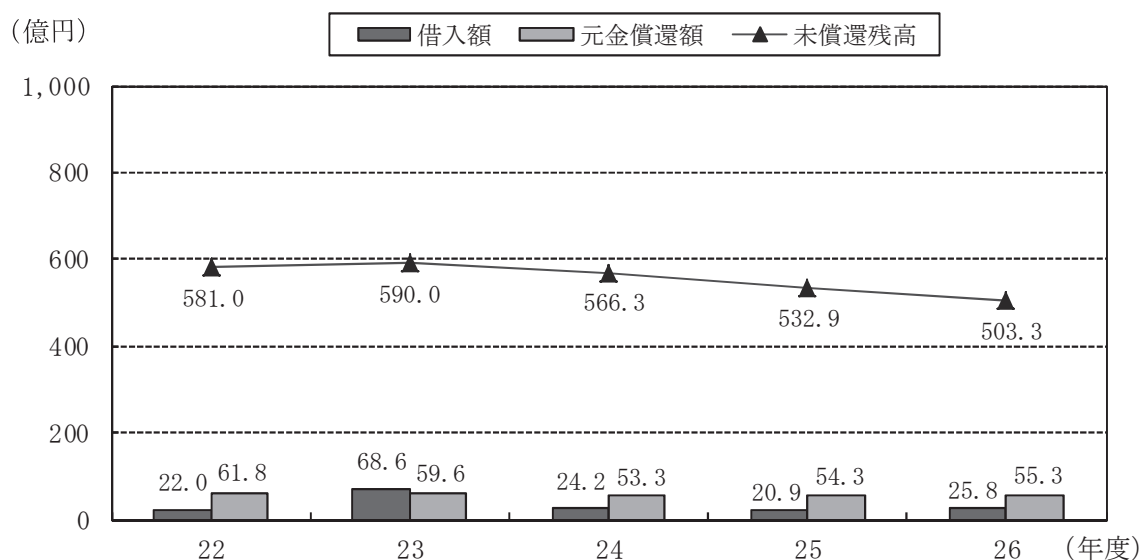
〔主な対前年度減少額〕

- ・ 未払金 3億1,642万円 (17.7%)

企業債については、当年度は25億8,100万円の借入れをし、55億3,274万円の元金償還をした。

なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第4図のとおりである。

第4図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



③ 繰延収益

決算額は51億2,260万円で、新会計基準に基づき償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等を当年度より計上している。

長期前受金の主な内訳は次のとおりである。

- ・ 他会計補助金 27億9,448万円
- ・ 国庫補助金 13億3,387万円
- ・ 工事負担金 9億8,084万円

(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第8表のとおりである。

第8表 資本金及び剰余金の推移

科 目	23 年 度		24 年 度		25 年 度		26 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
自 己 資 本 金	14,475,061	25.7	14,475,061	25.5	14,475,061	27.3	14,475,061	△ 1,380.4	-	-
借 入 資 本 金	56,556,622	100.5	53,647,294	94.3	50,307,457	95.0	-	-	△ 50,307,457	皆減
企 業 債	56,556,622	100.5	53,647,294	94.3	50,307,457	95.0	-	-	△ 50,307,457	皆減
資 本 金 合 計	71,031,683	126.3	68,122,355	119.8	64,782,518	122.4	14,475,061	△ 1,380.4	△ 50,307,457	△ 77.7
資 本 剰 余 金	12,670,358	22.5	15,621,381	27.5	16,090,395	30.4	5,675,586	△ 541.3	△ 10,414,809	△ 64.7
他 会 計 補 助 金	1,530,924	2.7	2,845,864	5.0	3,206,727	6.1	23,268	△ 2.2	△ 3,183,460	△ 99.3
国 庫 補 助 金	-	-	1,615,241	2.8	1,615,241	3.1	23,261	△ 2.2	△ 1,591,979	△ 98.6
工 事 負 担 金	10,502,530	18.7	10,523,372	18.5	10,631,523	20.1	5,194,796	△ 495.4	△ 5,436,727	△ 51.1
受 贈 財 産 評 価 額	367,326	0.7	367,326	0.6	367,326	0.7	340,907	△ 32.5	△ 26,419	△ 7.2
そ の 他 資 本 剰 余 金	269,577	0.5	269,577	0.5	269,577	0.5	93,354	△ 8.9	△ 176,224	△ 65.4
欠 損 金	27,448,855	△ 48.8	26,882,070	△ 47.3	27,927,117	△ 52.7	21,199,250	2,021.7	△ 6,727,867	△ 24.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	27,448,855	△ 48.8	26,882,070	△ 47.3	27,927,117	△ 52.7	21,199,250	2,021.7	△ 6,727,867	△ 24.1
剰 余 金 合 計	△ 14,778,497	△ 26.3	△ 11,260,690	△ 19.8	△ 11,836,723	△ 22.4	△ 15,523,664	1,480.4	△ 3,686,941	31.1
資 本 合 計	56,253,186	100.0	56,861,665	100.0	52,945,796	100.0	△ 1,048,603	100.0	△ 53,994,398	-

① 資本金

決算額は144億7,506万円で、新会計基準に基づき借入資本金を負債に移行したことにより、前年度に比較し503億745万円（77.7%）減少している。

② 剰余金

決算額はマイナス155億2,366万円で、前年度に比較し36億8,694万円（31.1%）マイナス額が増加している。

ア 資本剰余金

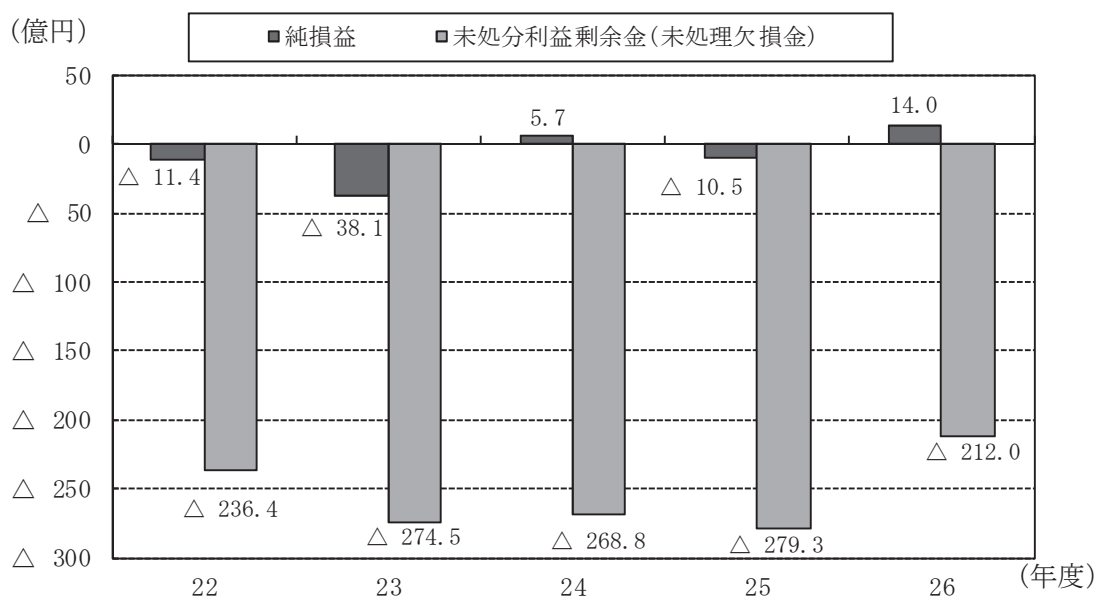
決算額は56億7,558万円で、新会計基準に基づき、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等を繰延収益及び欠損金に移行したことにより、前年度に比較し104億1,480万円（64.7%）減少している。

イ 欠損金

決算額は211億9,925万円で、当年度純利益14億397万円及び新会計基準に基づきその他未処分利益剰余金変動額53億2,389万円を計上したことにより前年度に比較し67億2,786万円（24.1%）減少している。経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は52.1%で、前年度に比較し19.0ポイント低下している。

なお、純損益及び未処理欠損金の推移は、第5図のとおりである。

第5図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し539億9,439万円減少し、マイナス10億4,860万円となっている。

(4) 財務比率

新会計基準の適用により、経営分析表(巻末資料)における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は前年度に比較し8,271.4ポイント低下し△6,008.1%、流動負債に対する流動資産の割合(短期支払能力)を示す流動比率は前年度に比較し66.7ポイント低下し91.2%、長期資本に対する固定資産の割合(財政の長期健全性)を示す固定長期適合率は前年度に比較し17.0ポイント上昇し112.4%となり、それぞれ大きく変動している。

(5) 資金不足比率

経営分析表(巻末資料)における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業の規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表に示すとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	1,403,974
減価償却費	4,440,013
固定資産除却費	66,821
退職給付引当金の増減額	31,449
賞与引当金の増減額	190,085
法定福利費引当金の増減額	33,172
修繕引当金の増減額	△ 991,900
特別修繕引当金の増減額	152,146
長期前受金戻入額	△ 452,207
受取利息及び受取配当金	△ 5,550
支払利息	1,070,574
売掛金の増減額(△は増加)	△ 181,843
未収金の増減額(△は増加)	△ 722,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 139,966
前払費用の増減(△は増加)	△ 200
買掛金の増減額	86,278
未払金の増減額	△ 61,276
前受金の増減額	△ 5,092
預り金の増減額	△ 76,314
その他流動資産の増減額(△は増加)	66,366
小計	4,904,271
利息及び配当金の受取額	5,550
利息の支払額	△ 1,072,161
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,837,661
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,205,211
工事負担金による収入	236,131
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	237,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,731,595
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	4,800,000
一時借入金の返済による支出	△ 4,800,000
長期借入による収入	1,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,581,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,532,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,051,741
資金増減額	54,324
資金期首残高	1,316,296
資金期末残高	1,370,621

(7) セグメント情報

当年度のセグメント情報は、第10表に示すとおりである。

第10表 セグメント情報

(単位:千円)

科 目	一般ガス事業	附帯事業	合 計
営業収益	39,221,255	2,823,683	42,044,938
営業費用	38,221,018	2,675,585	40,896,603
営業損益	1,000,237	148,098	1,148,336
経常損益	605,331	169,226	774,557
セグメント資産	60,569,809	1,382,646	61,952,455
セグメント負債	62,038,238	962,820	63,001,058
その他の項目			
減価償却費	4,380,870	83,746	4,464,616
支払利息	1,060,310	10,264	1,070,574
特別利益	724,068	324,837	1,048,905
特別損失	417,963	1,525	419,488
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,205,211	-	3,205,211

附帯事業は簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業であり、一般ガス事業は附帯事業以外のガス事業である。

一般ガス事業の営業利益は10億23万円で、前年度に比較して10億3,388万円増加している。これは主に、原料費調整制度による製品単価の上昇等により営業収益が11億1,618万円増加したためである。

附帯事業の営業利益は1億4,809万円で、前年度に比較して1億3,146万円増加している。これは主に、液化天然ガス卸供給費の増加等により営業費用が5億2,704万円増加した一方で、液化天然ガス卸供給収入の増加等により営業収益が6億5,850万円増加したためである。

その他の項目のうち、「有形固定資産および無形固定資産の増加額」は、第9表 キャッシュ・フロー計算書における「有形固定資産の取得による支出」に対応しており、当該支出は全て一般ガス事業に係るものである。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりであるが、総収益は、一般ガス売上及び液化天然ガス卸供給収入の増加並びに修繕引当金及び長期前受金の戻入等により前年度に比較して31億3,308万円（7.7%）増加し、438億6,512万円となった。総費用は、供給販売費が減少したものの、円安の進行等による原料費の増加や過年度分引当金の計上等により前年度に比較して6億8,406万円（1.6%）増加し、424億6,115万円となった。

この結果、14億397万円の純利益を生じ、前年度繰越欠損金279億2,711万円から当年度純利益及びその他未処分利益剰余金変動額53億2,389万円を差引いた当年度未処理欠損金は、211億9,925万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市ガス事業中期経営方針」（計画期間：平成25年度～平成29年度）に基づき、平成26年度は次のような事業に取り組んだ。

ア 震災復旧事業としては、東日本大震災により大きな被害を受けた向陽台、八木山、金剛沢地区等について経年本支管から耐震性の高いポリエチレン管への入替工事等を行った。

イ 安定供給の推進のための取組みとしては、津波の影響を受けなかった内陸側に天然ガスパイプラインからの新たな受け入れ設備を平成26年12月に完成させ、災害等への対応体制を整備した。

ウ 保安の確保のための取組みとして、経年本支管入替計画に基づいた災害に強いガス導管網の構築や、助成金制度を活用した安全機能付の機器への取替促進等に継続して努めた。

エ 家庭用分野の営業活動としては、総合住宅展示場を拠点に次世代型省エネ住宅「ガススマートハウス」の展示を通じ、環境性と快適性を両立した暮らしの提案を強化する等積極的なPRを行った。また、訪問巡回をはじめとした顧客との接点業務を活用し、ニーズの的確な把握と適切な情報提供に努める等、顧客の離脱防止に取り組んだ。業務用分野の営業活動としては、顧客のニーズを捉えた効果的かつ効率的な巡回営業の推進に努めた。

(2) 今後の経営の見通し

収入については、都市ガスの販売量は震災前の水準までは回復しておらず、他の事業者との厳しい競争もあり、大幅な増加は困難と考えられる。一方、支出については、過去に借り入れた企業債の元利償還金が今後も高い水準で推移していく。加えて、平成29年からのガス事業の完全自由化により、エネルギー事業者間における価格競争の激化が見込まれる等、経営状況はさらに厳しさを増すと予想される。

(3) 意見

「仙台市ガス事業中期経営方針」（計画期間：平成25年度～平成29年度）に基づき、次に掲げる各種事業を着実に推進していくことが求められる。

都市ガスの顧客数と販売量の拡大に向けて、家庭用では次世代型省エネ住宅をはじめ、家庭用燃料電池等の最新ガス機器のPRを多様な手法を活用して進めるとともに、住宅メーカー等との連携を強化し、地域密着型の営業による新規需要の獲得と既存の顧客の離脱防止に引き続き取り組んでいく必要がある。

業務用では設計事務所やゼネコン等への定期巡回等によるガス空調機器等の採用に向けた提案営業を展開していくとともに、燃料転換による新規需要獲得をさらに進めていくことが求められる。

保安の確保としては、震災で被害の大きかった地区への優先的なポリエチレン管への入替えを継続して進めるとともに、都市ガス警報器の普及や経年埋設内管の入替え等についてさらに推進していく必要がある。また、ガス保安リスクマネジメントシステムを活用し、ガス保安レベルの維持・向上を図っていくことが求められる。

平成29年からの都市ガスの小売り全面自由化に向け、ガス局においては、ガスシステム改革に対応するため他事業者との連携による事業の多角化等の経営強化策について検討している。今後エネルギー事業者間における競争が一層激しさを増していく中で、ガス全面自由化に対する経営戦略を機を逃すことなく構築していくとともに、収益の確保と経営の効率化により経営基盤を強化していくことを望むものである。

病 院 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	14,994,503	14,591,395	△ 403,108	97.3
医 業 収 益	11,668,379	11,240,772	△ 427,607	96.3
医 業 外 収 益	2,379,044	2,286,262	△ 92,782	96.1
感 染 症 病 棟 収 益	72,994	70,155	△ 2,839	96.1
特 別 利 益	874,086	994,207	120,121	113.7

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、28,968千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	19,032,934	18,298,647	734,287	96.1
医 業 費 用	14,549,060	13,815,054	734,006	95.0
医 業 外 費 用	218,116	207,244	10,872	95.0
感 染 症 病 棟 費 用	94,790	91,202	3,588	96.2
特 別 損 失	4,155,968	4,185,147	△ 29,179	100.7
予 備 費	15,000	-	15,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、393,074千円である。

① 収益的収入

決算額は145億9,139万円（執行率97.3%）で、予算額149億9,450万円に対し、差引き4億310万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は182億9,864万円（執行率96.1%）で、予算額190億3,293万円に対し、差引き7億3,428万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

医業費用

・ 給与費

4億1,700万円

・ 経費

2億5,597万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	14,329,456	80,068	13,692,438	△ 637,018	95.6
企 業 債	13,167,600	40,000	12,610,000	△ 557,600	95.8
他 会 計 出 資 金	178,843	-	120,985	△ 57,858	67.6
他 会 計 負 担 金	275,415	-	230,366	△ 45,049	83.6
補 助 金	707,598	40,068	731,087	23,489	103.3

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	14,677,279	13,967,226	-	710,053	95.2
建 設 改 良 費	14,346,811	13,726,947	-	619,864	95.7
企 業 債 償 還 金	330,468	240,279	-	90,189	72.7

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、983,497千円である。

① 資本的収入

決算額は136億9,243万円（執行率95.6%）で、繰越財源充当額8,006万円を含めた予算額143億2,945万円に対し差し引き6億3,701万円の減となっている。

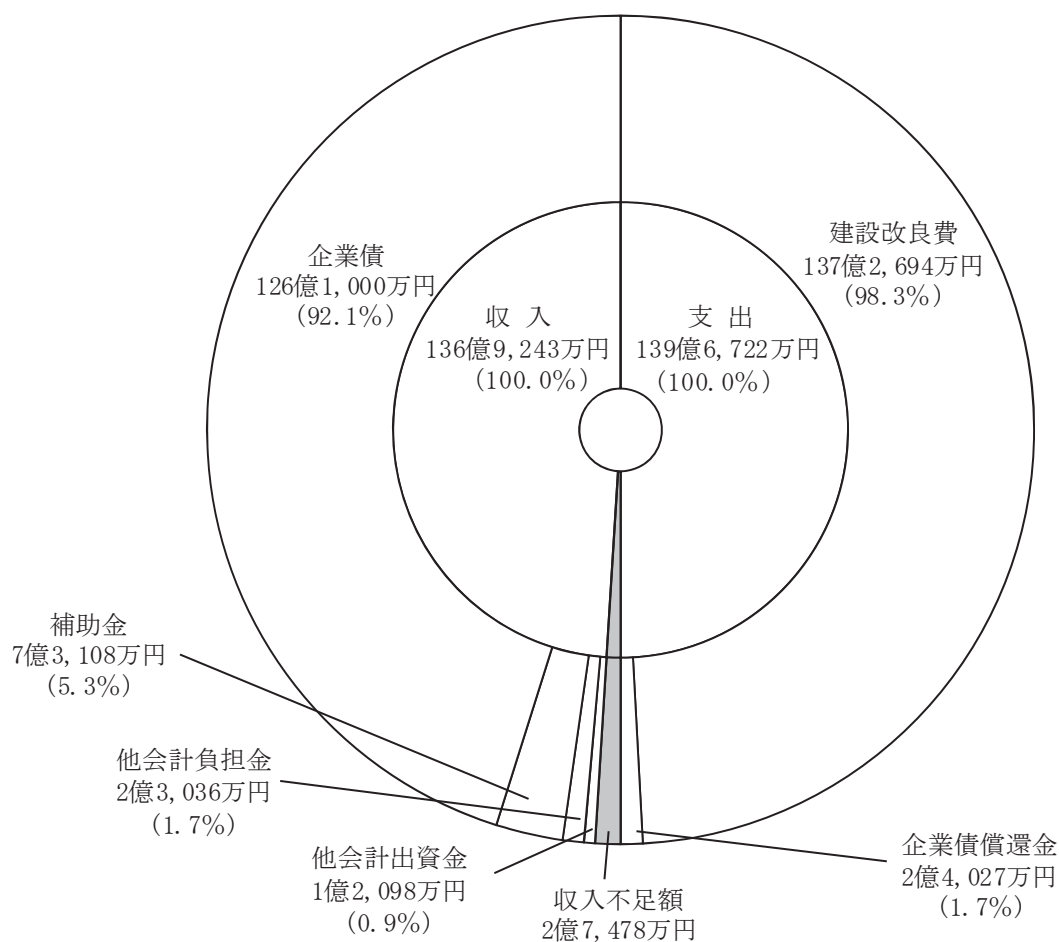
② 資本的支出

決算額は139億6,722万円（執行率95.2%）で、予算額146億7,727万円（前年度からの繰越額8,013万円を含む。）に対し、差引き7億1,005万円の減となり、同額の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億7,478万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,112万円、過年度分損益勘定留保資金2億4,366万円で補てんしている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債借入限度額

建設改良費

(限度額) 131億2,760万円 (借入額) 125億7,000万円

② 一時借入金限度額

(限度額) 100億円 (最高借入額) 75億円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款病院事業費用のうち第1項医業費用と第3項感染症病棟費用に計上した給料、手当等、法定福利費及び退職給与金に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 88億5,143万円 (決算額) 83億8,389万円

イ 交際費

(予算額) 20万円 (決算額) 2万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 29億8,254万円 (購入額) 29億4,330万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益135億6,329万円に対し経常費用141億924万円で、差引き5億4,594万円の経常損失となり、これに特別損益を加減した当年度純損失は37億3,688万円であり、前年度に比較し37億5,422万円悪化している。

これは主に、収益において、医業収益が3億1,655万円(2.9%)、旧病院の建物等除却による長期前受金戻入額等の計上による特別利益が9億9,360万円、それぞれ前年度に比較して増加したものの、費用において、新病院への移転費用の計上等により医業費用が9億4,503万円(7.6%)、旧病院の建物等除却損の計上等により特別損失が40億4,337万円(2,852.0%)、それぞれ前年度に比較して増加したことによるものである。

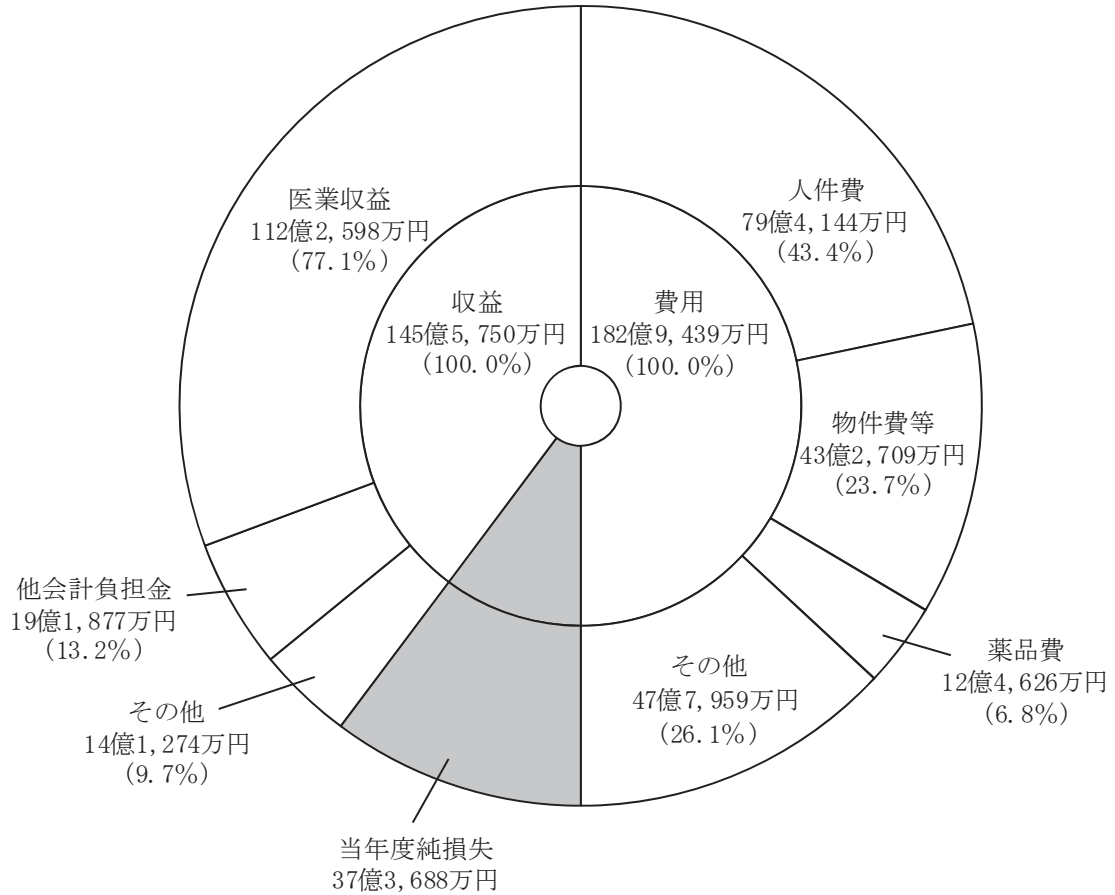
これにより、前年度繰越欠損金32億7,817万円に当年度純損失を加え、その他未処分利益剰余金変動額を差引いた当年度未処理欠損金は、68億9,621万円となっている。

第3表 損益計算比較表

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	12,054,964	13,062,461	13,056,052	13,563,297	507,245	3.9
医業収益	9,698,779	10,659,914	10,909,428	11,225,982	316,555	2.9
医業外収益	2,255,343	2,304,122	2,046,844	2,267,160	220,316	10.8
感染症病棟収益	100,842	98,426	99,781	70,155	△29,626	△29.7
経常費用	11,995,348	12,566,362	12,897,550	14,109,245	1,211,695	9.4
医業費用	11,695,834	12,160,277	12,479,741	13,424,774	945,034	7.6
医業外費用	198,367	307,748	318,198	594,443	276,245	86.8
感染症病棟費用	101,147	98,337	99,611	90,027	△9,584	△9.6
経常利益(△損失)	59,616	496,099	158,503	△545,948	△704,450	-
特別利益	473	29	607	994,207	993,600	-
特別損失	67,897	104,518	141,771	4,185,147	4,043,376	2,852.0
(差引)	(△67,425)	(△104,489)	(△141,164)	(△3,190,940)	(△3,049,776)	(2,160.4)
当年度純利益(△損失)	△7,809	391,610	17,339	△3,736,887	△3,754,226	-
前年度繰越欠損金	3,679,318	3,687,127	3,295,517	3,278,178	△17,339	△0.5
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	118,852	118,852	皆増
当年度未処理欠損金	3,687,127	3,295,517	3,278,178	6,896,214	3,618,035	110.4

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



- (注)・収益の他会計負担金は、医業外収益と感染症病棟収益の他会計負担金である。
- ・収益のその他は、他会計負担金を除いた医業外収益及び感染症病棟収益と特別利益である。
 - ・費用の人件費、物件費等及び薬品費は、医業費用と感染症病棟費用に係るものである。なお、物件費等は、物件費その他の経費から薬品費を除いたものである。
 - ・費用のその他は、医業外費用と特別損失である。

(2) 収 益

① 医業収益

決算額は112億2,598万円で、前年度に比較し3億1,655万円（2.9%）増加している。

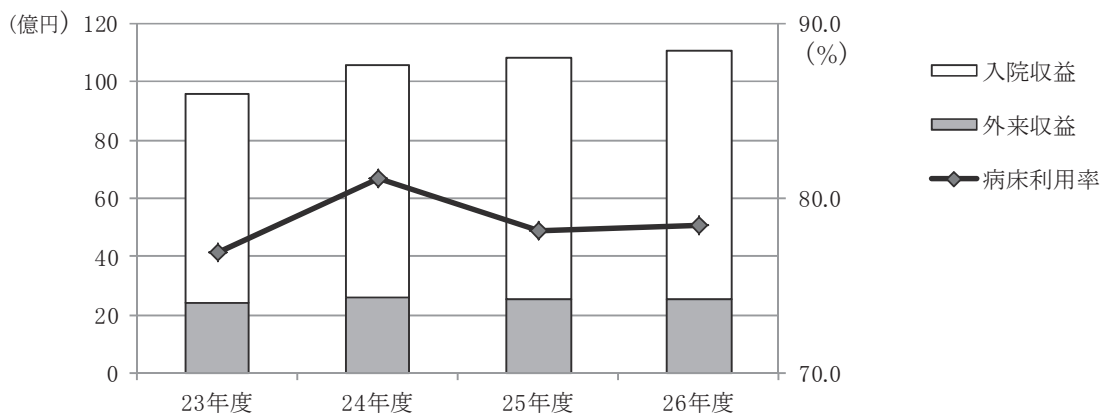
なお、業務実績の推移は、第4表のとおりである。

第4表 業務実績の推移

項 目		23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
診療収益	入 院 (千円)	7,173,221	7,976,609	8,294,989	8,560,965	265,975	3.2
	外 来 (千円)	2,433,704	2,589,096	2,517,825	2,523,776	5,951	0.2
	合 計 (A) (千円)	9,606,925	10,565,706	10,812,814	11,084,740	271,926	2.5
患者数	入 院 (人)	142,985	149,904	143,002	139,606	△ 3,396	△ 2.4
	(救命救急センター分)	(9,588)	(9,936)	(10,182)	(9,355)	(△ 827)	(△ 8.1)
	(認知症疾患医療センター分)	(1,937)	(1,517)	(30)	(-)	(△ 30)	皆減
	外 来 (人)	244,899	249,407	231,957	215,528	△ 16,429	△ 7.1
	(救命救急センター分)	(11,299)	(10,678)	(10,918)	(10,706)	(△ 212)	(△ 1.9)
	(認知症疾患医療センター分)	(3,433)	(1,629)	(81)	(-)	(△ 81)	皆減
合 計 (B) (人)	387,884	399,311	374,959	355,134	△ 19,825	△ 5.3	
患者1人1日 当たり 診療収益	入 院 (円)	50,168	53,211	58,006	61,322	3,316	5.7
	外 来 (円)	9,938	10,381	10,855	11,710	855	7.9
	平 均 (A / B) (円)	24,768	26,460	28,837	31,213	2,376	8.2
病床利用率		76.9	81.1	78.2	78.5	0.3	-

(注) 感染症病棟分は除く。

第3図 診療収益と病床利用率



ア 入院収益

決算額は85億6,096万円で、医業収益の76.3%を占め、前年度に比較し2億6,597万円（3.2%）増加している。これは、主に患者1人1日当たりの入院診療収入の増加によるものである。

イ 外来収益

決算額は25億2,377万円で、医業収益の22.5%を占め、前年度に比較し595万円（0.2%）増加している。これは、主に患者1人1日当たりの外来診療収入の増加によるものである。

ウ 患者1人1日当たりの診療収益

入院は61,322円で、前年度に比較し3,316円（5.7%）、外来は11,710円で、前年度に比較し855円（7.9%）、それぞれ増加している。

② 医業外収益

決算額は22億6,716万円で、前年度に比較し2億2,031万円（10.8%）増加している。これは、主に新会計基準に基づく長期前受金戻入の計上及び雑収益の増加によるものである。

③ 感染症病棟収益

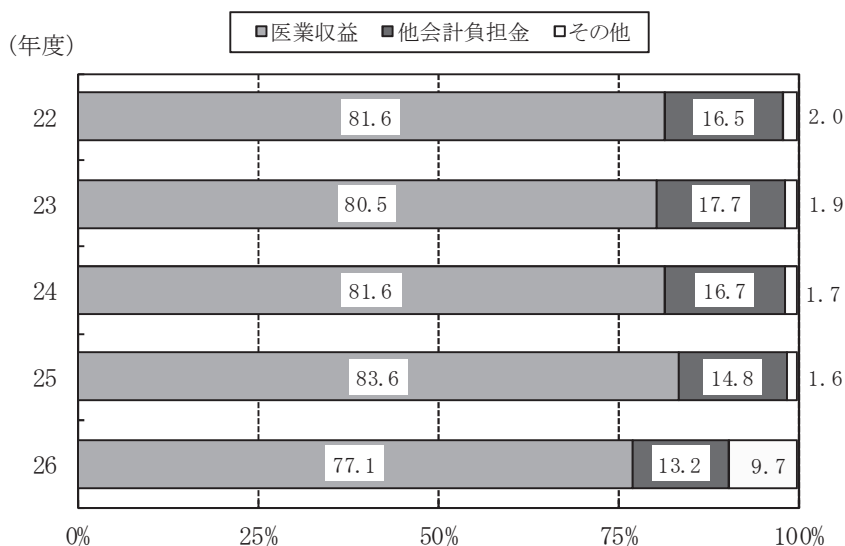
決算額は7,015万円で、前年度に比較し2,962万円（29.7%）減少している。

④ 特別利益

決算額は9億9,420万円で、前年度に比較し9億9,360万円増加している。これは、主に新会計基準に基づく旧病院の建物・構築物等除却に伴う長期前受金戻入額の計上によるものである。

収益別決算額の構成比の推移は、第4図のとおりである。

第4図 収益別決算額の構成比の推移



医業収益の構成比は77.1%で、前年度に比較し6.5ポイント低下している。また、他会計負担金の構成比は13.2%で、前年度に比較し1.6ポイント低下している。その他の構成比は9.7%で、特別利益が増加したため前年度に比較し8.1ポイント上昇している。

(3) 費用

① 医業費用

決算額は134億2,477万円で、経常費用の95.1%を占め、前年度に比較し9億4,503万円（7.6%）増加している。

ア 人件費

決算額は78億6,544万円で、前年度に比較し8,433万円（1.1%）増加している。これは、主に退職給与金が減少したものの、新会計基準に基づき退職給付費及び賞与引当金繰入額を計上したことによるものである。

〔主な対前年度増加額〕

- ・退職給付費 3億6,623万円（皆増）
- ・賞与引当金繰入額 3億3,823万円（皆増）

〔主な対前年度減少額〕

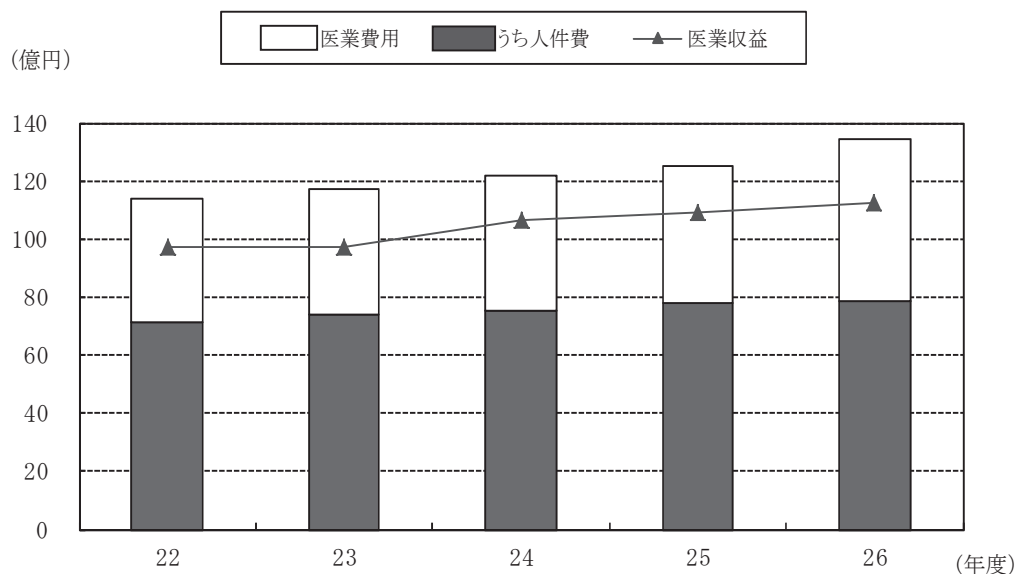
・退職給与金

6億3,458万円（皆減）

人件費等の推移は、第5図のとおりである。

人件費比率については、人件費対医業費用比率は58.6%で、前年度に比較し3.7ポイント、人件費対医業収益比率は70.1%で、前年度に比較し1.2ポイント、それぞれ低下している。

第5図 人件費等の推移



項目	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度比較増減
人件費(千円)	7,366,843	7,543,159	7,781,109	7,865,446	84,338
対前年度増減率(%)	3.7	2.4	3.2	1.1	-
職員数(人)	778	797	815	819	4
対前年度増減率(%)	0.6	2.4	2.3	0.5	-
医業費用(千円)	11,695,834	12,160,277	12,479,741	13,424,774	945,034
対前年度増減率(%)	2.6	4.0	2.6	7.6	-
医業収益(千円)	9,698,779	10,659,914	10,909,428	11,225,982	316,555
対前年度増減率(%)	△ 0.6	9.9	2.3	2.9	-
人件費比率(%)					
$\frac{\text{人件費}}{\text{医業費用}} \times 100$	63.0	62.0	62.3	58.6	△ 3.7
$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	76.0	70.8	71.3	70.1	△ 1.2

(注) 感染症病棟分は除く。

職員数は819人で、前年度に比較し4人増加している。これは、主に平成26年度の新病院開院に向けて、医師と医療技術者を増員したためである。また、業務実績表(2)(巻末資料)のとおり、病床100床当たりの職員数も156.0人で前年度に比較し0.8人増加している。

イ 物件費その他の経費

決算額は55億5,932万円で、前年度に比較し8億6,069万円（18.3%）増加している。これは、主に委託料、減価償却費、消耗備品費及び診療材料費の増加によるものである。

〔主な対前年度増加額〕

・委託料	2億7,695万円（26.9%）
・減価償却費	1億2,775万円（32.4%）
・消耗備品費	1億1,919万円（1,201.8%）
・診療材料費	1億1,450万円（9.4%）

② 医業外費用

決算額は5億9,444万円で、前年度に比較し2億7,624万円（86.8%）増加している。これは、主に控除対象外消費税が増加したことによるものである。

③ 感染症病棟費用

決算額は9,002万円で、前年度に比較し958万円（9.6%）減少している。

④ 特別損失

決算額は41億8,514万円で、前年度に比較し40億4,337万円（2,852.0%）増加している。これは、主に旧病院の建物・構築物等の除却損の計上によるものである。

なお、特別損失に計上される診療収益の不納欠損額の推移は、第5表のとおりである。

第5表 診療収益不納欠損額の推移

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不納欠損額	16,848	18,887	15,649	13,142	△2,507
対前年度増減率(%)	△39.2	12.1	△17.1	△16.0	-

(4) 経営収支比率

経営分析表(巻末資料)における収益率についてみると、総収益対総費用比率は79.6%で前年度に比較し20.5ポイント、経常収益対経常費用比率は96.1%で前年度に比較し5.1ポイント、医業収益対医業費用比率は83.6%で前年度に比較し3.8ポイント、それぞれ低下している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第6表のとおりである。

第6表 比較要約貸借対照表

科 目	23 年 度		24 年 度		25 年 度		26 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	20,091,507	82.3	21,995,534	78.9	29,054,259	76.7	34,451,130	87.9	5,396,871	18.6
うち有形固定資産	20,073,993	82.2	21,978,020	78.8	29,036,746	76.7	33,684,039	85.9	4,647,293	16.0
流 動 資 産	4,331,470	17.7	5,882,086	21.1	8,803,703	23.3	4,758,199	12.1	△ 4,045,504	△ 46.0
うち現金預金	2,335,977	9.6	3,303,390	11.8	6,480,402	17.1	2,715,682	6.9	△ 3,764,720	△ 58.1
合 計	24,422,977	100.0	27,877,620	100.0	37,857,962	100.0	39,209,329	100.0	1,351,367	3.6
負債及び資本の部										
固 定 負 債	290,000	1.2	350,000	1.3	525,408	1.4	27,357,745	69.8	26,832,337	5,107.0
流 動 負 債	1,390,291	5.7	2,226,244	8.0	4,728,581	12.5	5,871,174	15.0	1,142,593	24.2
繰 延 収 益	-	-	-	-	-	-	1,662,187	4.2	1,662,187	皆増
負 債 合 計	1,680,291	6.9	2,576,244	9.2	5,253,989	13.9	34,891,106	89.0	29,637,117	564.1
資 本 金	20,705,771	84.8	22,307,656	80.0	29,052,506	76.7	10,524,224	26.8	△ 18,528,282	△ 63.8
自 己 資 本 金	10,132,553	41.5	10,279,832	36.9	10,403,239	27.5	10,524,224	26.8	120,985	1.2
借 入 資 本 金	10,573,217	43.3	12,027,824	43.1	18,649,267	49.3	-	-	△ 18,649,267	皆減
剰 余 金	2,036,915	8.3	2,993,719	10.7	3,551,468	9.4	△ 6,206,001	△ 15.8	△ 9,757,468	-
資 本 合 計	22,742,686	93.1	25,301,376	90.8	32,603,974	86.1	4,318,223	11.0	△ 28,285,750	△ 86.8
合 計	24,422,977	100.0	27,877,620	100.0	37,857,962	100.0	39,209,329	100.0	1,351,367	3.6

(1) 資 産

決算額は392億932万円で、前年度に比較し13億5,136万円（3.6%）増加している。資産の構成は、固定資産87.9%、流動資産12.1%である。

① 固定資産

決算額は344億5,113万円で、前年度に比較し53億9,687円（18.6%）増加している。

ア 有形固定資産

決算額は336億8,403万円で、前年度に比較し46億4,729万円（16.0%）増加している。これは、主に旧病院の建物・構築物等を除却し、新病院の建物・構築物等を計上したことによるものである。

〔主な当期増加額〕

・ 建物	185億4,787万円
・ 建設仮勘定	96億7,695万円
・ 器械備品	32億6,301万円

〔主な当期減少額〕

・ 建設仮勘定	193億6,786万円
・ 建物	28億1,485万円
・ 減価償却	5億2,232万円

イ 無形固定資産

決算額は7億6,709万円で、前年度に比較し7億4,957万円（4,280.1%）増加している。これは、主に医療情報システム等のソフトウェアを計上したことによるものである。

② 流動資産

決算額は47億5,819万円で、現金預金の減少等により40億4,550万円（46.0%）前年度に比較し減少している。これは、主に前年度において新病院新築工事請負費の支払のため多額の現金・預金を準備していたことによるものである。

(2) 負債

決算額は348億9,110万円で、前年度に比較し296億3,711万円（564.1%）増加している。負債の構成は、固定負債78.4%、流動負債16.8%、繰延収益4.8%である。

① 固定負債

決算額は273億5,774万円で、新会計基準に基づき借入資本金から企業債を移行したこと等により前年度に比較し268億3,233万円（5,107.0%）増加している。

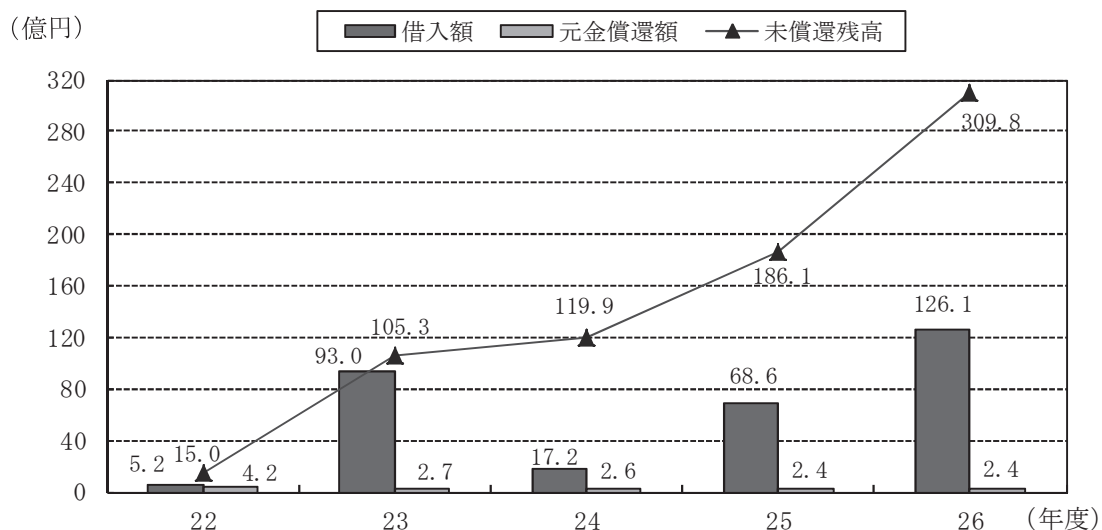
② 流動負債

決算額は58億7,117万円で、前年度に比較し11億4,259万円（24.2%）増加している。これは、主に未払金が減少したものの、新会計基準に基づき1年以内に返済期限が到来する企業債を固定負債から振替えたこと等によるものである。

企業債については、当年度新たに126億1,000万円借入れし、2億4,027万円の元金償還をした。

なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は第6図のとおりである。

第6図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



③ 繰延収益

決算額は16億6,218万円で、新会計基準に基づき償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等を当年度より計上している。

長期前受金の内訳は次のとおりである。

・ 補助金	13億1,198万円
・ 工事負担金	3億4,335万円
・ 受贈財産評価額	684万円

(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 資本金及び剰余金の推移

科 目	23 年 度		24 年 度		25 年 度		26 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
自 己 資 本 金	10,132,553	44.6	10,279,832	40.6	10,403,239	31.9	10,524,224	243.7	120,985	1.2
借 入 資 本 金	10,573,217	46.5	12,027,824	47.5	18,649,267	57.2	-	-	△ 18,649,267	皆減
企 業 債	10,533,217	46.3	11,987,824	47.4	18,609,267	57.1	-	-	△ 18,609,267	皆減
他 会 計 借 入 金	40,000	0.2	40,000	0.2	40,000	0.1	-	-	△ 40,000	皆減
資 本 金 合 計	20,705,771	91.0	22,307,656	88.2	29,052,506	89.1	10,524,224	243.7	△ 18,528,282	△ 63.8
資 本 剰 余 金	5,724,042	25.2	6,289,237	24.9	6,829,646	20.9	690,213	16.0	△ 6,139,433	△ 89.9
工 事 負 担 金	4,523,656	19.9	4,582,343	18.1	5,026,892	15.4	-	-	△ 5,026,892	皆減
補 助 金	385,066	1.7	891,573	3.5	975,023	3.0	-	-	△ 975,023	皆減
受 贈 財 産 評 価 額	614,158	2.7	614,158	2.4	626,569	1.9	489,050	11.3	△ 137,518	△ 21.9
そ の 他 資 本 剰 余 金	201,163	0.9	201,163	0.8	201,163	0.6	201,163	4.7	-	-
欠 損 金	3,687,127	△ 16.2	3,295,517	△ 13.0	3,278,178	△ 10.1	6,896,214	△ 159.7	3,618,035	110.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,687,127	△ 16.2	3,295,517	△ 13.0	3,278,178	△ 10.1	6,896,214	△ 159.7	3,618,035	110.4
剰 余 金 合 計	2,036,915	9.0	2,993,719	11.8	3,551,468	10.9	△ 6,206,001	△ 143.7	△ 9,757,468	-
資 本 合 計	22,742,686	100.0	25,301,376	100.0	32,603,974	100.0	4,318,223	100.0	△ 28,285,750	△ 86.8

① 資本金

決算額は105億2,422万円で、新会計基準に基づき借入資本金を負債に移行したことにより、前年度に比較し185億2,828万円（63.8%）減少している。

② 剰余金

決算額はマイナス62億600万円で、前年度に比較し97億5,746円マイナス額が増加している。

ア 資本剰余金

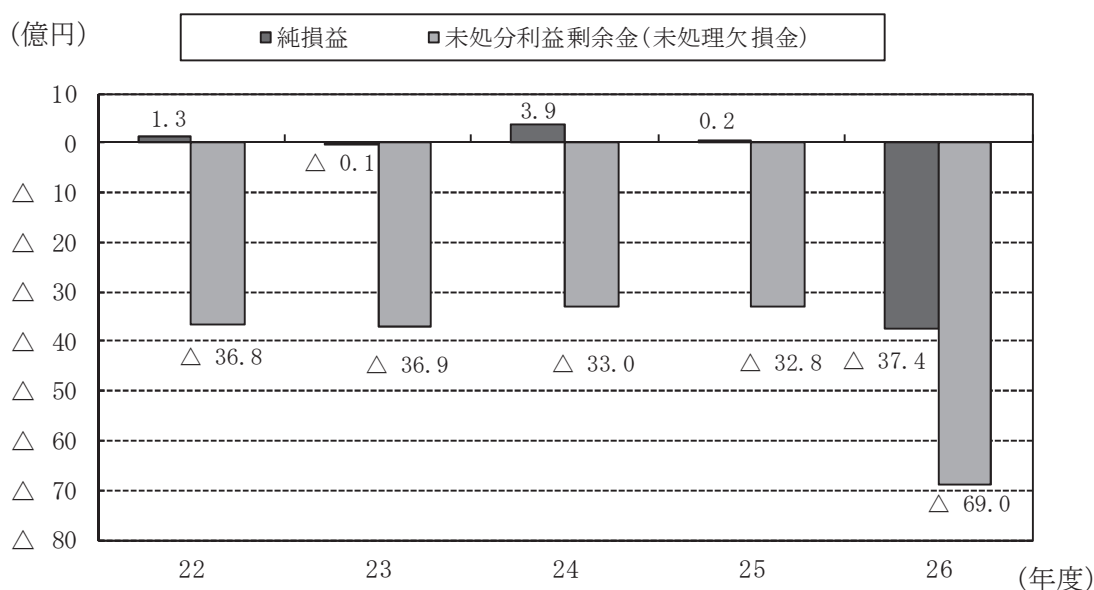
決算額は6億9,021万円で、新会計基準に基づき、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等を繰延収益及び欠損金に移行したことにより、前年度に比較し61億3,943万円（89.9%）減少している。

イ 欠損金

決算額は68億9,621万円で、当年度純損失37億3,688万円及び新会計基準に基づきその他未処分利益剰余金変動額1億1,885万円を計上したことにより前年度に比較し36億1,803万円（110.4%）増加している。経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は61.4%で、前年度に比較し31.4ポイント上昇している。

なお、純損益及び未処理欠損金の推移は、第7図のとおりである。

第7図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し282億8,575万円（86.8%）減少し、43億1,822万円となっている。

(4) 財務比率

新会計基準の適用により、経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は前年度に比較し598.2ポイント上昇し769.5%、流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は前年度に比較し105.2ポイント低下し81.0%、長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は前年度に比較し21.1ポイント上昇し108.8%となり、大きく変動している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業の規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第8表に示すとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△ 3,736,887
減価償却費	522,328
固定資産除却費	3,089,802
退職給付引当金の増減額	56,934
賞与引当金の増減額	341,521
法定福利費引当金の増減額	57,976
長期前受金戻入額	△ 1,113,437
受取利息及び受取配当金	△ 92
支払利息及び企業債取扱諸費	172,288
未収金の増減額(△は増加)	△ 85,146
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,607
前払金の増減額(△は増加)	370
未払金の増減額	△ 60,152
預り金の増減額	5,595
その他負債の増減額(△は増加)	401,513
小計	△ 343,779
利息及び配当金の受取額	92
利息の支払額	△ 172,288
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 515,975
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 16,307,014
無形固定資産の取得による支出	△ 755,844
補助金等による収入	731,087
他会計からの繰入金による収入	592,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,739,451
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	7,500,000
一時借入金の返済による支出	△ 7,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,610,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 240,279
他会計からの出資による収入	120,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,490,706
資金増減額	△ 3,764,720
資金期首残高	6,480,402
資金期末残高	2,715,682

4 む す び

決算の概要は以上のとおりであるが、総収益は入院収益の増加による医業収益の増加、長期前受金戻入額の計上による特別利益の増加等により前年度に比較して15億84万円（11.5%）増加し、145億5,750万円となった。

一方、総費用は医業費用の増加、旧病院の建物等除却に伴う除却損の計上による特別損失の増加等から、前年度に比較して52億5,507万円（40.3%）増加し、182億9,439万円となった。

この結果、37億3,688万円の純損失を生じた。前年度繰越欠損金に当年度純損失を加え、その他未処分利益剰余金変動額を差引いた結果、当年度未処理欠損金は68億9,621万円となっている。

(1) 主な事業実績

ア 新病院移転新築事業について、あすと長町地区において平成23年度に着工された病院本館、厚生棟等の建設工事が、平成26年7月15日に完了した。

イ 平成26年11月1日に新病院を開院した。新病院では次のような設備等を整備した。

- ・救命救急センターに高度治療室（HCU）を増床した。
- ・夜間休日こども急病診療所を併設し、救命救急センターと連携した総合的な小児救急医療体制を整備した。
- ・周産期医療において、新生児特定集中治療室（NICU）及び新生児治療回復室（GCU）を新設した。
- ・身体合併症精神科救急医療を担うため精神病棟の病床を増床した。
- ・新たな診療科として心臓血管外科及び形成外科を設置した。
- ・本院本館に免震構造を採用し、屋上にヘリポートを設置する等、災害拠点病院としての機能を整備した。
- ・電子カルテを基幹とした医療情報システムを導入した。

(2) 今後の経営の見通し

収入としては、新病院における高度治療室等の施設基準の取得や特別室室料の改定等により収益の増加が予想される。一方、支出としては、企業債の元利償還金等の増加や新病院の建物・医療機器の減価償却費の増加等が見込まれる。今後費用が収益を上回る状態が続くと予想され、経営状況は一層厳しいものとなると考えられる。

(3) 意見

市立病院は仙台医療圏の中核病院のひとつとして、政策的医療において中心的な役割を担っている。新病院では政策的医療の拡充に取り組み、救命救急センターのHCUの増床、小児救急医療の受け入れ態勢の強化、NICU等の新設とともに、屋上ヘリポートの設置等災害拠点病院としての機能を高めた。

新規事業として身体合併症精神科救急医療に取り組むため増床した精神科病棟については、精神科の医師を確保し平成27年5月から病棟運営を再開した。当該救急医療に対する地域の医療需要に応えるため、院内の各部門や関係機関との連携・協力体制に基づいた円滑で安定した病棟運営が求められる。

新病院では患者の待ち時間を短縮するため原則的に予約制外来とし、予約受付や紹介元医療機関との連携、入院手続き、医療福祉に関する相談等の総合的な支援を行う総合サポートセンターを設置し、患者サービスの向上を図っている。患者や家族からの意見・要望等に耳を傾け、患者の視点に立った誰もが使いやすい病院となるようサービスの向上にさらに取り組んでいくことが求められる。

平成26年5月に地域医療支援病院の承認を受けたが、新病院への移転を機に地域の医療機関との連携と機能分担をさらに強め、地域完結型医療の推進に引き続き貢献していく必要がある。

平成26年に成立した医療介護総合確保推進法により医療機関の機能分化と連携が推進されることとなる等、医療機関をめぐる経営環境は大きく変化しようとしている。政策的医療・高度医療を担い、地域医療を支える中核的な病院として、医療の高度化・複雑化に対応し、良質で安全な医療サービスを今後とも提供していくため、経営基盤の強化になお一層取り組んでいくことを望むものである。

平成 26 年 度

仙台市公営企業会計決算審査参考資料

1	新公営企業会計基準について	108
---	---------------	-----

2 各企業会計参考資料

下水道事業

経営分析表	110
業務実績表	112
比較損益計算書	114
費用節別比較表	116
比較貸借対照表	118

ガス事業

経営分析表	150
業務実績表	152
比較損益計算書	154
費用節別比較表	156
比較貸借対照表	158

自動車運送事業

経営分析表	120
業務実績表	122
比較損益計算書	124
費用節別比較表	126
比較貸借対照表	128

病院事業

経営分析表	160
業務実績表	162
比較損益計算書	166
費用節別比較表	168
比較貸借対照表	172

高速鉄道事業

経営分析表	130
業務実績表	132
比較損益計算書	134
費用節別比較表	136
比較貸借対照表	138

水道事業

経営分析表	140
業務実績表	142
比較損益計算書	144
費用節別比較表	146
比較貸借対照表	148

1 新公営企業会計基準について

平成 24 年に地方公営企業法施行令・規則等が改正され、平成 26 年度の予算・決算から新地方公営企業会計基準が適用されることとなった。当該会計基準の概要は次のとおりである。

(1) 借入資本金について

借入資本金を負債に計上することとする。1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に分類する。負債計上に当たり、建設又は改良等に充てられた企業債及び他会計長期借入金については、他の借入金と区別する。負債のうち、後年度一般会計負担分についてはその旨を注記に記載する。

(2) 補助金等により取得した固定資産の償却制度等について

任意適用が認められている「みなし償却制度※1」を廃止することとする。償却資産※2の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等については長期前受金として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を長期前受金戻入として順次収益化することとする。建設改良費に充てた企業債等に係る元金償還金に対する繰入金については、補助金等の例により長期前受金として計上した上で、減価償却に伴って長期前受金戻入として収益化することとする。

現に資本剰余金として整理されている補助金等についても、当初から当該補助金等が収益化されていた状態になるよう移行処理を行う。みなし償却制度の廃止に伴う経過措置により資本剰余金から未処分利益剰余金に振り替えた金額は「その他未処分利益剰余金変動額」に計上する。

※1「みなし償却制度」とは、国等から補助金・負担金を交付されて固定資産を取得した場合は、その取得価額から補助金等の金額を控除した額を帳簿価格とみなして減価償却できる制度である。

※2 償却資産とは、減価償却を行うべき固定資産で、土地・立木その他総務省令で定めるもの以外のものをいう。

(3) 引当金について

退職給付引当金の計上を義務化することとする。退職給付引当金の算定方法は期末要支給額によることができることとする。移行時の計上不足額は適用時点での一括計上を原則とするが、その経営状況に応じ、当該地方公営企業職員の退職までの返金残余勤務年数の範囲内（ただし、最長15年の以内とする。）での対応を可とする。賞与引当金、法定福利費引当金、特別修繕引当金、貸倒引当金等の引当金についても、引当金の要件※を踏まえ計上するものとする。

退職給付引当金の会計基準変更時差異の費用処理

(単位：千円)

	下水道事業会計	自動車運送事業会計	高速鉄道事業会計	水道事業会計	ガス事業会計	病院事業会計
会計基準変更時差異	958,697	5,346,493	4,149,664	3,871,328	2,711,595	4,125,000
分割計上年数	26年度一括計上	10年	15年	26年度一括計上	15年	15年

※引当金の要件

将来の特定の費用又は損失(収益の控除を含む。)であって、その発生が当該事業年度以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものと認められるもの。

(4) 繰延資産について

新たな繰延資産への計上を認めないこととする。ただし、事業法において繰延資産への計上を認められているものについては、引き続き繰延資産への計上を認める。

(5) たな卸資産の価額について

たな卸資産の価額については、時価が帳簿価格より下落している場合には当該時価とする、いわゆる低価法を義務付けることとする。事務用消耗品等の販売活動及び一般管理活動において短期間に消費されるべき貯蔵品等、当該金額の重要性が乏しい場合には、時価評価を行わないことができるものとする。

(6) 減損会計について

固定資産であって、事業年度末の末日において予測することができない減損が生じたもの又は減損損失を認識すべきものについては、その時の帳簿価額から当該生じた減損による損失又は認識すべき減損損失の額を減額した額をもって帳簿価格とする。

(7) リース会計について

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うものとする。

(8) セグメント情報の開示について

地方公営企業会計にセグメント情報の開示を導入することとする。セグメントの区分は事業単位の有無も含め、各地方公営企業において判断することとし、企業管理規程で区分方法を定めるものとする。開示するセグメント情報は、セグメントの概要、営業収益、営業損益、資産、負債、その他の項目とする。

(9) キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の作成を義務付けることとする。当該計算書は、業務活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動におけるキャッシュ・フローに区分して表示する。当該計算書における「資金」は、貸借対照表における「現金・預金」と同定義とする。

経 営

※26年度の()は新会計基準の適用がなかった場合を仮定して算出した参考値

分析項目	算式	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	3.3	2.4	1.8	4.6 (3.5)
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	146.9	144.4	141.4	772.1 (143.5)
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	98.9	99.1	99.1	209.4 (101.5)
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	149.0	155.2	211.0	73.2 (146.1)
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	148.9	155.2	210.9	73.2 (146.1)
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	130.8	127.8	160.1	59.9 (119.7)
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	51.7	47.9	43.9	707.6 (44.8)
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	48.5	45.7	42.7	268.8 (41.3)
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	3.3	2.2	1.2	48.5 (3.4)
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.3	1.2	1.6	1.2
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	9.6	9.8	9.7	6.9
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	0.8	1.2	1.5	1.1
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	84.6	96.3	108.7	107.5
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	100.5	107.4	114.1	110.7
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	143.1	148.1	152.5	94.9
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 0.8	△ 0.1	0.3	0.4
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	0.5	7.1	12.6	13.5
	その他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	1.3	1.3	1.3
利子負担率		$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	3.0	2.9	2.6	2.3
企業債償還額対償還財源比率		$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	428.4	195.6	147.4	82.2 (151.9)
累積欠損金比率		$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	17.0	20.8	12.5	2.6
資金不足比率		$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝自己資本金＋剰余金、25年度以
 支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除く。資金不足額
 (注2)次の分析項目の25年度以前については次の算式による。負債比率＝(負債＋借入資本金)÷自己資本×100、

分 析 表

下 水 道 事 業

備	考
流動資産と固定資産を対比させたもので、資本の固定化の指標となっている。26年度は新会計基準に基づき、みなし償却制度が廃止されたことによる減価償却累計額約1,683億円の増加等が数値に影響している。	
固定資産と自己資本を対比させたものである。26年度は新会計基準により資本剰余金約4,598億円のうち約4,481億円を負債に移行したことが数値に影響している。	
固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているか示すものである。26年度は新会計基準により資本剰余金約4,598億円のうち約4,481億円を負債に移行したこと等が数値に影響している。	
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを対比させたものである。26年度は新会計基準により流動負債に企業債約179億円を計上したことが数値に影響している。	
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものである。26年度は新会計基準により流動負債に企業債約179億円を計上したことが数値に影響している。	
流動資産のうち現金預金と流動負債を対比させたものである。26年度は新会計基準により流動負債に企業債約179億円を計上したことが数値に影響している。	
負債と自己資本を対比させたものである。26年度は新会計基準により資本剰余金約4,598億円のうち約4,481億円を負債に移行したことが数値に影響している。	
固定負債と自己資本を対比させたものである。26年度は新会計基準により資本剰余金約4,598億円のうち約4,481億円を負債に移行したことが数値に影響している。	
流動負債と自己資本を対比させたものである。26年度は新会計基準により流動負債に企業債約179億円を計上し、資本剰余金約4,598億円のうち約4,481億円を負債に移行したことが数値に影響している。	
総資本に対し、その何倍の営業収益が得られたかを示す比率で、比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表すものである。	
営業収益と固定資産に投下された資本との関係で、固定資産利用の適否を見るためのもので、比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表すものである。	
現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。	
営業収益と営業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が速いことを意味する。	
貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	
総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。	
経常収益(営業収益＋営業外収益)と経常費用(営業費用＋営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	
業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。	
総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、経営業績の良否の程度を示すものである。	
売上高(営業収益)に占める経常利益の割合を示すものである。	
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することで固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。26年度は新会計基準に基づき、みなし償却制度が廃止されたことによる減価償却費の増加が数値に影響している。	
借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。26年度は新会計基準に基づき、みなし償却制度が廃止されたことによる減価償却費の増加が数値に影響している。	
累積された赤字額である累積欠損金と一年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いほど企業経営が悪化していることになる。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
$\text{前の固定負債} = \text{固定負債} + \text{借入資本金}, \text{年平均} = (\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2,$ $= \text{流動負債} + \text{算入地方債現在高} - \text{流動資産} - \text{解消可能資金不足額}, \text{25年度以前の借入金} = \text{借入金} + \text{借入資本金}$ $\text{利子負担率} = (\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}) \div \text{年平均} (\text{借入金} + \text{借入資本金}) \times 100$	

業務実績表(1)

下水道事業

業務実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度増減率			
						23年度	24年度	25年度	26年度
						%	%	%	%
行政区域内人口	人	1,029,407	1,038,522	1,046,192	1,050,296	0.8	0.9	0.7	0.4
処理区域内人口	人	1,024,144	1,033,228	1,041,280	1,045,360	0.8	0.9	0.8	0.4
水洗化人口	人	1,016,417	1,025,489	1,034,555	1,040,027	0.9	0.9	0.9	0.5
処理区域内戸数	戸	467,711	473,862	481,920	487,790	1.8	1.3	1.7	1.2
水洗化戸数	戸	464,167	470,324	478,746	485,221	1.8	1.3	1.8	1.4
認可区域面積	ha	18,832	18,832	18,875	18,925	-	-	0.2	0.3
汚水整備済面積	ha	17,746	17,761	17,815	17,927	-	0.1	0.3	0.6
処理区域面積	ha	17,248	17,317	17,324	17,347	0.1	0.4	0.0	0.1
年間総処理水量	m ³	139,057,127	143,012,817	152,413,986	155,147,348	△ 8.3	2.8	6.6	1.8
うち年間汚水処理水量	m ³	126,747,897	131,021,592	135,057,031	137,952,615	△ 5.3	3.4	3.1	2.1
うち年間雨水処理水量	m ³	12,309,230	11,991,225	17,356,955	17,194,733	△ 30.6	△ 2.6	44.7	△ 0.9
日最大計画処理水量	m ³	445,498	445,498	445,498	445,498	-	-	-	-
1日平均処理水量	m ³	379,938	391,816	417,573	425,061	△ 8.5	3.1	6.6	1.8
有収水量	m ³	104,813,026	110,128,095	110,194,501	110,067,306	△ 6.0	5.1	0.1	△ 0.1
1日平均有収水量	m ³	286,374	301,721	301,903	301,554	△ 6.2	5.4	0.1	△ 0.1
下水管敷設延長	km	4,602	4,626	4,645	4,655	0.2	0.5	0.4	0.2
うち汚水管	km	2,959	2,969	2,982	2,986	0.2	0.3	0.4	0.1
うち雨水管	km	1,050	1,062	1,068	1,072	0.4	1.1	0.6	0.4
うち合流管	km	593	595	595	597	0.3	0.3	-	0.3
職員数	人	229	225	227	223	-	△ 1.7	0.9	△ 1.8

(注) 行政区域内人口、処理区域内人口及び水洗化人口は、各年度末現在の住民基本台帳登録人口(外国人登録人口を含む。)である。

業務実績表(2)

下水道事業

分析区分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	算式
人口普及率	%	99.5	99.5	99.5	99.5	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	%	99.2	99.3	99.4	99.5	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚水整備率	%	94.2	94.3	94.4	94.7	$\frac{\text{汚水整備済面積}}{\text{認可区域面積}} \times 100$
有収率	%	82.7	84.1	81.6	79.8	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
1 m ³ 当たり下水道使用料	円	148.20	151.07	150.60	150.22	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益	円	296.34	237.50	230.46	311.71	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり費用	円	350.15	246.56	211.97	290.02	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
人件費対営業収益比率	%	7.3	6.1	5.5	6.0	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

比較損益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	23年度		24年度		25年度		26年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	16,584,243	45.2	16,384,036	60.3	15,751,700	67.4	25,310,145	79.3	9,558,445	60.7
管 き よ 費	1,033,509	2.8	1,141,332	4.2	1,098,610	4.7	1,088,327	3.4	△ 10,283	△ 0.9
ポ ン プ 場 費	1,002,486	2.7	953,331	3.5	1,057,909	4.5	1,105,811	3.5	47,902	4.5
特 環 ポ ン プ 場 費	23,278	0.1	22,938	0.1	22,193	0.1	24,709	0.1	2,515	11.3
南蒲浄化センター費	2,044,286	5.6	2,351,080	8.7	1,750,458	7.5	1,672,093	5.2	△ 78,365	△ 4.5
広瀬川浄化センター費	458,781	1.3	368,177	1.4	315,228	1.3	388,574	1.2	73,347	23.3
秋保温泉浄化センター費	46,770	0.1	46,385	0.2	59,278	0.3	51,654	0.2	△ 7,624	△ 12.9
定義浄化センター費	32,204	0.1	35,564	0.1	38,448	0.2	32,252	0.1	△ 6,196	△ 16.1
上谷刈浄化センター費	120,859	0.3	110,255	0.4	115,671	0.5	127,101	0.4	11,429	9.9
水 質 管 理 費	98,546	0.3	90,377	0.3	97,585	0.4	94,313	0.3	△ 3,273	△ 3.4
流域下水道維持管理負担金	674,526	1.8	692,049	2.5	846,963	3.6	882,635	2.8	35,672	4.2
普 及 指 導 費	128,350	0.3	117,555	0.4	116,486	0.5	118,176	0.4	1,690	1.5
業 務 費	742,139	2.0	729,863	2.7	726,144	3.1	724,540	2.3	△ 1,604	△ 0.2
総 係 費	447,920	1.2	311,284	1.1	139,376	0.6	279,658	0.9	140,282	100.7
農業集落排水施設費	125,977	0.3	121,775	0.4	131,486	0.6	137,357	0.4	5,871	4.5
浄 化 槽 費	148,551	0.4	157,116	0.6	157,838	0.7	169,852	0.5	12,013	7.6
地 域 下 水 道 費	45,058	0.1	60,650	0.2	48,937	0.2	47,197	0.1	△ 1,741	△ 3.6
減 価 償 却 費	9,075,911	24.7	8,960,680	33.0	8,969,692	38.4	18,043,489	56.5	9,073,797	101.2
資 産 減 耗 費	335,094	0.9	113,624	0.4	59,397	0.3	322,408	1.0	263,011	442.8
営業外費用	7,556,355	20.6	6,772,185	24.9	5,864,814	25.1	5,179,309	16.2	△ 685,505	△ 11.7
支 払 利 息 及 び 諸 費	7,282,207	19.8	6,674,848	24.6	5,787,495	24.8	5,066,741	15.9	△ 720,753	△ 12.5
雑 支 出	274,148	0.7	97,336	0.4	77,320	0.3	112,568	0.4	35,248	45.6
(経 常 利 益)	(111,143)		(1,716,999)		(3,037,763)		(3,250,899)		(213,136)	(7.0)
特 別 損 失	12,559,726	34.2	3,997,095	14.7	1,741,828	7.5	1,432,480	4.5	△ 309,347	△ 17.8
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	-	-	41,055	0.1	41,055	皆増
災 害 に よ る 損 失	-	-	-	-	-	-	348,899	1.1	348,899	皆増
臨 時 損 失	12,494,459	34.0	3,894,261	14.3	1,714,851	7.3	-	-	△ 1,714,851	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	65,267	0.2	102,834	0.4	26,976	0.1	29,961	0.1	2,985	11.1
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	1,012,565	3.2	1,012,565	皆増
小 計	36,700,325	100.0	27,153,316	100.0	23,358,342	100.0	31,921,934	100.0	8,563,592	36.7
当 年 度 純 利 益	-		-		2,036,655		2,387,449		350,794	17.2
合 計	36,700,325		27,153,316		25,394,997		34,309,383		8,914,386	35.1

計 算 書

下 水 道 事 業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	23年度		24年度		25年度		26年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	23,730,877	76.4	24,261,698	92.8	24,025,721	94.6	24,023,883	70.0	△ 1,838	△ 0.0
下水道使用料	15,533,023	50.0	16,637,222	63.6	16,595,603	65.3	16,534,087	48.2	△ 61,517	△ 0.4
他会計負担金	8,197,855	26.4	7,624,477	29.2	7,430,118	29.3	7,489,796	21.8	59,678	0.8
営業外収益	520,864	1.7	611,521	2.3	628,557	2.5	9,716,470	28.3	9,087,913	1,445.8
受取利息及び配当金	2,926	0.0	2,259	0.0	2,328	0.0	3,024	0.0	696	29.9
他会計補助金	403,353	1.3	386,838	1.5	355,100	1.4	337,930	1.0	△ 17,170	△ 4.8
国庫補助金	2,312	0.0	-	-	-	-	468	0.0	468	皆増
長期前受金戻入	-	-	-	-	-	-	9,296,977	27.1	9,296,977	皆増
その他営業外収益	112,273	0.4	222,424	0.9	271,129	1.1	78,072	0.2	△ 193,057	△ 71.2
特別利益	6,808,544	21.9	1,282,149	4.9	740,719	2.9	569,030	1.7	△ 171,689	△ 23.2
固定資産売却益	2,564	0.0	-	-	834	0.0	19,016	0.1	18,182	2,180.1
過年度損益修正益	22,692	0.1	4,994	0.0	74	0.0	183	0.0	109	147.3
その他特別利益	6,783,289	21.8	1,277,155	4.9	739,811	2.9	549,831	1.6	△ 189,980	△ 25.7
小計	31,060,286	100.0	26,155,368	100.0	25,394,997	100.0	34,309,383	100.0	8,914,386	35.1
当年度純損失	5,640,039		997,948		-		-		-	-
合計	36,700,325		27,153,316		25,394,997		34,309,383		8,914,386	35.1

費用節別比較表

下水道事業

科 目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	16,584,243	16,384,036	15,751,700	25,310,145	9,558,445	60.7
人 件 費	1,722,385	1,486,771	1,313,164	1,443,195	130,031	9.9
直 接 人 件 費	1,170,892	1,057,334	1,035,578	1,051,147	15,569	1.5
給 料	696,233	662,028	647,205	648,159	954	0.1
手 当 等	474,659	395,305	388,373	360,999	△ 27,374	△ 7.0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	41,989	41,989	皆増
間 接 人 件 費	551,493	429,438	277,586	392,048	114,462	41.2
報 酬	6,255	7,516	15,625	7,780	△ 7,845	△ 50.2
法 定 福 利 費	229,739	209,547	206,494	205,138	△ 1,356	△ 0.7
法定福利費引当金繰入額	-	-	-	7,795	7,795	皆増
厚 生 福 利 費	3,316	2,268	2,365	2,095	△ 270	△ 11.4
退 職 給 与 金	306,078	202,903	47,224	-	△ 47,224	皆減
退 職 給 付 費	-	-	-	163,367	163,367	皆増
賃 金	6,106	7,204	5,878	5,872	△ 6	△ 0.1
物 件 費 そ の 他 の 経 費	14,861,858	14,897,265	14,438,536	23,866,950	9,428,414	65.3
報 償 費	252	20	19	28	9	47.4
旅 費	949	851	1,229	1,114	△ 115	△ 9.4
備 消 耗 品 費	43,876	47,095	39,124	40,379	1,255	3.2
被 服 費	4,286	2,066	2,544	2,534	△ 11	△ 0.4
薬 品 費	323,233	243,116	180,882	59,161	△ 121,721	△ 67.3
光 熱 水 費	54,520	59,558	51,125	56,345	5,220	10.2
動 力 費	483,495	680,352	788,311	923,125	134,814	17.1
燃 料 費	32,167	64,335	31,738	27,728	△ 4,010	△ 12.6
印 刷 製 本 費	2,009	1,484	1,814	3,496	1,682	92.7
修 繕 費	103,169	260,957	282,813	271,451	△ 11,361	△ 4.0
食 糧 費	13	-	2	7	6	300.0
通 信 運 搬 費	31,215	33,972	34,694	37,478	2,784	8.0
手 数 料	73,235	49,690	25,205	24,753	△ 451	△ 1.8
保 険 料	4,927	6,818	8,563	7,259	△ 1,304	△ 15.2
委 託 料	2,609,148	3,042,043	2,484,810	2,542,165	57,355	2.3

科 目	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
賃 借 料	24,707	29,018	50,228	27,870	△ 22,358	△ 44.5
使 用 料	9	11	18	16	△ 2	△ 11.1
工 事 請 負 費	928,622	558,691	539,877	536,012	△ 3,865	△ 0.7
材 料 費	15,077	20,927	17,128	15,201	△ 1,927	△ 11.3
補 助 金	10,641	7,493	6,826	7,562	736	10.8
負 担 金	692,894	712,080	857,363	897,521	40,158	4.7
路 面 復 旧 費	242	215	273	240	△ 34	△ 12.5
補 償 費	11,585	1,731	4,422	2,863	△ 1,558	△ 35.2
公 課 費	580	440	440	705	265	60.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	16,039	16,039	皆 増
減 価 償 却 費	9,075,911	8,960,680	8,969,692	18,043,489	9,073,797	101.2
固 定 資 産 除 却 損	316,261	113,624	59,397	322,408	263,011	442.8
固 定 資 産 撤 去 費	18,833	-	-	-	-	-
営 業 外 費 用	7,556,355	6,772,185	5,864,814	5,179,309	△ 685,505	△ 11.7
企 業 債 利 息	7,010,863	6,398,642	5,505,241	4,778,559	△ 726,682	△ 13.2
企 業 債 取 扱 諸 費	0	-	-	-	-	-
資 本 費 平 準 化 債 利 息	271,344	276,206	282,254	288,182	5,928	2.1
そ の 他 雑 支 出	274,148	97,336	77,320	112,568	35,248	45.6
特 別 損 失	12,559,726	3,997,095	1,741,828	1,432,480	△ 309,347	△ 17.8
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	41,055	41,055	皆 増
災 害 に よ る 損 失	-	-	-	348,899	348,899	皆 増
臨 時 損 失	12,494,459	3,894,261	1,714,851	-	△ 1,714,851	皆 減
過 年 度 損 益 修 正 損	65,267	102,834	26,976	29,961	2,985	11.1
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	1,012,565	1,012,565	皆 増
合 計	36,700,325	27,153,316	23,358,342	31,921,934	8,563,592	36.7

比 較 貸 借

科 目	借 方								対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	23年度		24年度		25年度		26年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	719,941,111	96.8	723,923,791	97.6	734,179,217	98.2	573,731,400	95.6	△ 160,447,817	△ 21.9
有 形 固 定 資 産	715,591,049	96.2	719,711,037	97.1	730,082,708	97.7	569,749,245	94.9	△ 160,333,463	△ 22.0
無 形 固 定 資 産	4,318,562	0.6	4,181,253	0.6	4,069,510	0.5	3,955,156	0.7	△ 114,354	△ 2.8
投 資 そ の 他 の 資 産	31,500	0.0	31,500	0.0	27,000	0.0	27,000	0.0	-	-
流 動 資 産	23,881,103	3.2	17,503,928	2.4	13,301,075	1.8	26,366,716	4.4	13,065,640	98.2
現 金 預 金	20,964,922	2.8	14,409,815	1.9	10,096,439	1.4	21,600,665	3.6	11,504,226	113.9
未 収 金	2,906,811	0.4	3,086,323	0.4	3,196,976	0.4	4,773,238	0.8	1,576,261	49.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-	-	-	△ 16,039	△ 0.0	△ 16,039	皆増
貯 蔵 品	9,370	0.0	7,790	0.0	7,660	0.0	8,853	0.0	1,192	15.6
資 産 合 計	743,822,213	100.0	741,427,718	100.0	747,480,293	100.0	600,098,116	100.0	△ 147,382,177	△ 19.7

(注) 平成26年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、334,767,650千円である。

(注) 平成26年度末の繰延収益の収益化累計額は、177,058,496千円である。

対 照 表

下 水 道 事 業

科 目	貸 方								対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	23年度		24年度		25年度		26年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	20,037,943	2.7	23,228,420	3.1	27,149,202	3.6	199,743,763	33.3	172,594,561	635.7
企 業 債	20,037,943	2.7	23,228,420	3.1	27,149,202	3.6	198,593,269	33.1	171,444,067	631.5
引 当 金	-	-	-	-	-	-	1,150,495	0.2	1,150,495	皆増
流 動 負 債	16,031,575	2.2	11,274,724	1.5	6,304,610	0.8	36,031,946	6.0	29,727,335	471.5
企 業 債	-	-	-	-	-	-	17,910,143	3.0	17,910,143	皆増
未 払 費 用	178,423	0.0	169,389	0.0	136,665	0.0	130,211	0.0	△ 6,454	△ 4.7
未 払 金	12,300,114	1.7	10,456,417	1.4	3,753,663	0.5	13,919,797	2.3	10,166,134	270.8
引 当 金	-	-	-	-	-	-	79,868	0.0	79,868	皆増
預 り 金	3,553,038	0.5	648,918	0.1	2,414,282	0.3	3,991,927	0.7	1,577,645	65.3
繰 延 収 益	-	-	-	-	-	-	290,017,432	48.3	290,017,432	皆増
長 期 前 受 金	-	-	-	-	-	-	290,017,432	48.3	290,017,432	皆増
負 債 合 計	36,069,518	4.8	34,503,144	4.7	33,453,812	4.5	525,793,141	87.6	492,339,329	1,471.7
資 本 金	278,772,792	37.5	267,545,515	36.1	257,205,849	34.4	63,182,823	10.5	△ 194,023,027	△ 75.4
自 己 資 本 金	61,203,283	8.2	61,868,392	8.3	62,459,004	8.4	63,182,823	10.5	723,819	1.2
借 入 資 本 金	217,569,510	29.3	205,677,123	27.7	194,746,846	26.1	-	-	△ 194,746,846	皆減
剰 余 金	428,979,903	57.7	439,379,059	59.3	456,820,631	61.1	11,122,152	1.9	△ 445,698,479	△ 97.6
資 本 剰 余 金	433,025,179	58.2	444,422,282	59.9	459,827,199	61.5	11,741,271	2.0	△ 448,085,928	△ 97.4
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 4,045,276	△ 0.5	△ 5,043,223	△ 0.7	△ 3,006,568	△ 0.4	△ 619,119	△ 0.1	2,387,449	△ 79.4
資 本 合 計	707,752,695	95.2	706,924,574	95.3	714,026,480	95.5	74,304,975	12.4	△ 639,721,505	△ 89.6
負 債 資 本 合 計	743,822,213	100.0	741,427,718	100.0	747,480,293	100.0	600,098,116	100.0	△ 147,382,177	△ 19.7

経 営

※26年度の()は新会計基準の適用がなかった場合を仮定して算出した参考値

分析項目	算 式	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	16.6	30.0	21.7 (24.3)	36.1 (24.3)
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	130.9	133.0	138.8 (153.4)	776.2 (153.4)
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	99.6	99.3	100.0 (104.6)	204.0 (104.6)
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	102.2	102.5	99.8 (97.9)	72.8 (97.9)
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	101.6	102.2	99.3 (97.5)	72.5 (97.5)
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	73.3	87.2	66.0 (60.5)	45.0 (60.5)
	負 債 比 率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	52.6	72.9	69.0 (84.7)	956.8 (84.7)
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	31.4	33.9	38.7 (46.6)	280.5 (46.6)
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	21.3	39.0	30.3 (38.1)	385.4 (38.1)
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.8	0.8	0.7	0.8
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.9	0.9	0.9	1.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	5.3	4.1	3.5	3.6
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	29.7	24.2	22.6	23.0
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	94.1	99.8	107.3	94.8
収 益 率	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	98.8	98.4	97.8	95.9
	経常収益対 経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	99.9	98.4	98.1	98.4
	営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	73.3	73.7	72.8	71.1
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 1.3	△ 1.7	△ 2.2	△ 4.8
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 0.2	△ 2.2	△ 2.6	△ 2.3
	そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	6.3	7.8	7.9
利子負担率		$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	0.9	0.8	0.6	0.5
企業債償還額対 償還財源比率		$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	160.6	141.5	186.5 (1,099.7)	423.4 (1,099.7)
累積欠損金比率		$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	75.3	74.2	77.2	83.7
資金不足比率		$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	0.0	0.4

(注1) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝自己資本金＋剰余金、25
手数料及び取扱諸費、資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

(注2) 次の分析項目の25年度以前については次の算式による。負債比率＝(負債＋借入資本金)÷自己資本、

分 析 表

自 動 車 運 送 事 業

備	考
流動資産と固定資産を対比させたもので、資本の固定化の指標となっている。26年度は新会計基準に基づき、みなし償却制度が廃止されたことによる減価償却累計額約30億円の増加が数値に影響している。	
固定資産と自己資本を対比させたものである。26年度は新会計基準により資本剰余金約73億円のうち約50億円を負債に移行したことが数値に影響している。	
固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すものである。26年度は新会計基準により資本剰余金約73億円のうち約50億円を負債に移行したこと等が数値に影響している。	
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを対比させたものである。26年度は新会計基準により流動負債に企業債約5億円を計上したことが数値に影響している。	
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものである。26年度は新会計基準により流動負債に企業債約5億円を計上したことが数値に影響している。	
流動資産のうち現金預金と流動負債を対比させたものである。26年度は新会計基準により流動負債に企業債約5億円を計上したことが数値に影響している。	
負債と自己資本を対比させたものである。26年度は新会計基準により資本剰余金約73億円のうち約50億円を負債に移行したことが数値に影響している。	
固定負債と自己資本を対比させたものである。26年度は新会計基準により資本剰余金約73億円のうち約50億円を負債に移行したことが数値に影響している。	
流動負債と自己資本を対比させたものである。26年度は新会計基準により流動負債に企業債約5億円を計上し、資本剰余金約73億円のうち約50億円を負債に移行したことが数値に影響している。	
総資本に対し、その何倍の営業収益が得られたかを示す比率で、比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表すものである。	
営業収益と固定資産に投下された資本との関係で、固定資産利用の適否を見るためのもので、比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表すものである。	
現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。	
営業収益と営業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が速いことを意味する。	
貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	
総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。	
経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	
業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。	
総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、経営業績の良否の程度を示すものである。	
売上高(営業収益)に占める経常利益の割合を示すものである。	
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することで固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。26年度は新会計基準に基づき、みなし償却制度が廃止されたことによる減価償却費の増加が数値に影響している。	
借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。26年度は新会計基準に基づき、みなし償却制度が廃止されたことによる減価償却費の増加が数値に影響している。	
累積された赤字額である累積欠損金と一年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いほど企業経営が悪化していることになる。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
年度以前の固定負債＝固定負債＋借入資本金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、支払利息＝支払利息＋企業債－新会計基準に基づく算入猶予額、25年度以前の借入金＝借入金＋借入資本金 利子負担率＝(支払利息＋企業債発行差金償却額)÷年平均(借入金＋借入資本金)	

業 務 実 績 表 (1)

自動車運送事業

業務実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度増減率				
						23年度	24年度	25年度	26年度	
営業路線	m	584,960	590,740	594,140	594,790	% 0.1	% 1.0	% 0.6	% 0.1	
在籍車両	両	516	521	530	532	0.4	1.0	1.7	0.4	
ノンステップバス	両	130	157	188	219	30.0	20.8	19.7	16.5	
稼働車両	両	421	429	434	444	1.9	1.9	1.2	2.3	
年間延	運転車数	両	153,844	156,593	157,975	162,153	2.1	1.8	0.9	2.6
	在籍車数	両	188,734	190,012	192,718	194,180	0.6	0.7	1.4	0.8
	運転キロ数	km	17,650,782	18,143,826	18,289,158	18,487,192	1.9	2.8	0.8	1.1
燃料消費量	リットル	7,188,720	7,459,190	7,538,821	7,669,470	3.1	3.8	1.1	1.7	
乗客数	定期外	人	29,209,958	30,125,470	29,673,554	29,106,143	△ 1.3	3.1	△ 1.5	△ 1.9
	定期	人	11,096,010	13,435,950	14,610,300	15,445,950	1.9	21.1	8.7	5.7
	貸切	人	181,053	224,312	248,067	226,825	△ 8.2	23.9	10.6	△ 8.6
	計	人	40,487,021	43,785,732	44,531,921	44,778,918	△ 0.5	8.1	1.7	0.6
乗車料収入	定期外	千円	5,642,241	5,781,315	5,654,892	5,515,286	△ 1.4	2.5	△ 2.2	△ 2.5
	定期	千円	1,256,413	1,431,218	1,566,066	1,658,177	2.3	13.9	9.4	5.9
	貸切	千円	45,590	60,066	61,388	56,005	△ 5.5	31.8	2.2	△ 8.8
	計	千円	6,944,245	7,272,599	7,282,346	7,229,468	△ 0.8	4.7	0.1	△ 0.7
職員数	人	484	463	439	415	△ 7.1	△ 4.3	△ 5.2	△ 5.5	
乗務員数	人	363	351	327	304	△ 6.9	△ 3.3	△ 6.8	△ 7.0	

(注) 乗客数、乗車料収入の定期外には、敬老乗車証、ふれあい乗車証分を含む。乗務員数には、常勤の再任用職員を含む。

業 務 実 績 表 (2)

自動車運送事業

分析区分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	算 式
平均車齢	年	12.8	12.9	12.9	12.8	$\frac{\text{延在籍車齢}}{\text{在籍車両}}$
車両稼働率	%	81.5	82.4	82.0	83.5	$\frac{\text{年間延運転車数}}{\text{年間延在籍車数}} \times 100$
ノンステップバス比	%	25.2	30.1	35.5	41.2	$\frac{\text{ノンステップバス数}}{\text{在籍車両}} \times 100$
乗車効率	%	14.0	14.6	14.8	14.4	$\frac{\text{1人平均乗車キロ数} \times \text{乗客数}}{\text{平均定員} \times \text{年間延走行キロ数}} \times 100$
燃料消費量1% 当り 運転キロ数	km	2.5	2.4	2.4	2.4	$\frac{\text{年間延運転キロ数}}{\text{燃料消費量}}$
輸送人員 定期外比率	%	72.1	68.8	66.6	65.0	$\frac{\text{乗客数(定期外)}}{\text{乗客数(計)}} \times 100$
乗車料収入 定期外比率	%	81.3	79.5	77.7	76.3	$\frac{\text{乗車料収入(定期外)}}{\text{乗車料収入(計)}} \times 100$
1車1日当たり 運転キロ数	km	114.7	115.9	115.8	114.0	$\frac{\text{年間延運転キロ数}}{\text{年間延運転車数}}$
1車1日当たり 輸送人員	人	263.2	279.6	281.9	276.2	$\frac{\text{乗客数(計)}}{\text{年間延運転車数}}$
1車1日当たり 乗車料収入	円	45,138	46,443	46,098	44,584	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間延運転車数}}$
1車1キロ当たり 乗車料収入	円	393.4	400.8	398.2	391.1	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間延運転キロ数}}$
1車1キロ当たり 収 益	円	578.7	555.1	557.0	562.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間延運転キロ数}}$
1車1キロ当たり 費 用	円	585.9	564.3	569.4	586.6	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間延運転キロ数}}$
乗務員1人当たり 平均収入	千円	19,130	20,720	22,270	23,781	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{乗 務 員 数}}$
1車当たり 職 員 数	人	0.9	0.9	0.8	0.8	$\frac{\text{職 員 数}}{\text{在 籍 車 両}}$
1車当たり 乗 務 員 数	人	0.7	0.7	0.6	0.6	$\frac{\text{乗 務 員 数}}{\text{在 籍 車 両}}$
人件費対 営業収益比率	%	76.1	71.9	66.8	65.3	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

比 較 損 益

科 目	借 方								対前年度 比較増減	増減率
	23 年 度		24 年 度		25 年 度		26 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	9,796,366	94.7	10,183,133	99.5	10,326,459	99.2	10,491,326	96.7	164,867	1.6
運 転 費	7,292,302	70.5	7,605,284	74.3	7,771,346	74.6	7,689,283	70.9	△ 82,063	△ 1.1
車 両 保 存 費	1,078,866	10.4	1,096,987	10.7	1,042,596	10.0	1,104,075	10.2	61,480	5.9
そ の 他 保 存 費	36,700	0.4	8,960	0.1	13,705	0.1	21,947	0.2	8,241	60.1
自 動 車 重 量 税	21,010	0.2	21,112	0.2	21,526	0.2	21,923	0.2	398	1.8
運 輸 管 理 費	771,206	7.5	772,734	7.5	764,229	7.3	811,211	7.5	46,982	6.1
厚生福利施設費	15,880	0.2	15,069	0.1	15,161	0.1	15,670	0.1	509	3.4
一 般 管 理 費	242,649	2.3	235,150	2.3	241,099	2.3	266,438	2.5	25,339	10.5
減 価 償 却 費	337,753	3.3	427,839	4.2	456,798	4.4	560,779	5.2	103,981	22.8
営 業 外 費 用	428,225	4.1	55,454	0.5	53,897	0.5	74,179	0.7	20,282	37.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,899	0.2	14,794	0.1	13,088	0.1	13,348	0.1	260	2.0
繰 延 勘 定 償 却	369,294	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-
雑 支 出	43,032	0.4	40,660	0.4	40,809	0.4	60,831	0.6	20,022	49.1
(経 常 利 益)	(-)		(-)		(-)		(-)		(-)	(-)
特 別 損 失	116,345	1.1	50	0.0	33,858	0.3	279,401	2.6	245,543	725.2
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	-	-	18,200	0.2	18,200	皆増
臨 時 損 失	107,613	1.0	-	-	33,789	0.3	-	-	△ 33,789	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	50	0.0	69	0.0	-	-	△ 69	皆減
そ の 他 特 別 損 失	8,731	0.1	-	-	-	-	261,201	2.4	261,201	皆増
小 計	10,340,936	100.0	10,238,637	100.0	10,414,214	100.0	10,844,907	100.0	430,693	4.1
合 計	10,340,936		10,238,637		10,414,214		10,844,907		430,693	4.1

計 算 書

自動車運送事業

科 目	貸 方									
	23 年 度		24 年 度		25 年 度		26 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	7,180,052	70.3	7,509,697	74.6	7,513,989	73.8	7,463,359	71.8	△ 50,631	△ 0.7
運 送 収 益	6,944,245	68.0	7,272,599	72.2	7,282,346	71.5	7,229,468	69.5	△ 52,878	△ 0.7
運 送 雑 収 益	235,807	2.3	237,098	2.4	231,643	2.3	233,890	2.2	2,247	1.0
営 業 外 収 益	3,031,559	29.7	2,561,973	25.4	2,672,471	26.2	2,932,327	28.2	259,856	9.7
受取利息及び配当金	-	-	910	0.0	569	0.0	700	0.0	131	23.0
他 会 計 補 助 金	2,998,151	29.4	2,514,098	25.0	2,623,978	25.8	2,825,601	27.2	201,623	7.7
県 補 助 金	746	0.0	1,850	0.0	1,603	0.0	5,633	0.1	4,030	251.4
国 庫 補 助 金	-	-	19,649	0.2	15,089	0.1	-	-	△ 15,089	皆減
雑 収 益	32,662	0.3	25,465	0.3	31,231	0.3	31,784	0.3	553	1.8
長期前受金戻入	-	-	-	-	-	-	68,609	0.7	68,609	皆増
(経 常 損 失)	(12,980)		(166,917)		(193,896)		(169,819)		(△ 24,076)	(△ 12.4)
特 別 利 益	2,461	0.0	198	0.0	400	0.0	-	-	△ 400	皆減
固定資産売却益	-	-	-	-	400	0.0	-	-	△ 400	皆減
過年度損益修正益	-	-	198	0.0	-	-	-	-	-	-
その他特別利益	2,461	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	10,214,073	100.0	10,071,868	100.0	10,186,861	100.0	10,395,686	100.0	208,825	2.0
当 年 度 純 損 失	126,863		166,768		227,353		449,221		221,867	97.6
合 計	10,340,936		10,238,637		10,414,214		10,844,907		430,693	4.1

費用節別比較表

自動車運送事業

科 目	23年度	24年度	25年度	26年度	対 前 年 度	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額	比 較 増 減	
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	9,796,366	10,183,133	10,326,459	10,491,326	164,867	1.6
人 件 費	5,465,985	5,395,846	5,022,205	4,877,285	△ 144,920	△ 2.9
直 接 人 件 費	3,649,010	3,399,193	3,197,214	3,038,966	△ 158,248	△ 4.9
給 料	2,035,868	1,956,948	1,868,513	1,784,107	△ 84,406	△ 4.5
手 当 等	1,613,143	1,442,246	1,328,701	1,061,843	△ 266,858	△ 20.1
賞 与 額	-	-	-	193,016	193,016	皆増
引 当 金 繰 入 額	-	-	-	-	-	-
間 接 人 件 費	1,816,975	1,996,653	1,824,991	1,838,319	13,328	0.7
退 職 金	382,433	716,594	611,783	-	△ 611,783	皆減
退 職 給 付 費	-	-	-	87,745	87,745	皆増
退 職 給 付 額	-	-	-	534,649	534,649	皆増
引 当 金 繰 入 額	-	-	-	-	-	-
法 定 福 利 費	684,991	633,659	602,963	546,504	△ 56,459	△ 9.4
法 定 福 利 費 額	-	-	-	34,559	34,559	皆増
引 当 金 繰 入 額	-	-	-	-	-	-
厚 生 福 利 費	2,994	-	-	-	-	-
賃 金	746,557	646,400	610,245	634,862	24,617	4.0
物件費その他の経費	4,330,381	4,787,287	5,304,254	5,614,041	309,787	5.8
修 繕 費	561,112	586,775	611,256	672,386	61,130	10.0
固 定 資 産 除 却 費	17,264	25,049	14,851	23,282	8,432	56.8
油 脂 費	4,284	4,218	4,394	4,501	106	2.4
自 動 車 燃 料 費	757,379	772,430	848,010	861,170	13,159	1.6
乗 車 券	16,309	8,609	12,976	14,891	1,916	14.8
医 薬 品 費	304	402	437	355	△ 82	△ 18.8
医 療 用 品 費	4	7	12	-	△ 12	皆減
備 消 品 費	25,463	21,905	36,618	27,474	△ 9,144	△ 25.0
被 服 費	7,544	8,224	9,797	2,563	△ 7,234	△ 73.8
光 熱 水 費	89,592	90,771	93,313	88,430	△ 4,883	△ 5.2
車 両 清 掃 費	25,860	21,586	21,443	19,060	△ 2,383	△ 11.1
乗車券販売手数料	61,525	53,284	38,636	36,663	△ 1,973	△ 5.1
旅 費	2,317	1,496	1,316	1,593	277	21.0

科 目	23年度	24年度	25年度	26年度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
通 信 運 搬 費	28,607	28,496	26,192	27,209	1,017	3.9
印 刷 製 本 費	5,489	5,523	5,014	8,419	3,406	67.9
事 故 費	4,905	17,584	11,652	4,962	△ 6,691	△ 57.4
負 担 金	21,671	15,575	16,489	17,332	843	5.1
会 議 費	12	57	38	18	△ 20	△ 52.6
報 償 費	2,610	1,944	1,820	1,925	105	5.8
委 託 料	2,172,166	2,523,628	2,896,778	3,048,262	151,484	5.2
広 告 取 扱 手 数 料	15,572	15,359	16,694	21,206	4,512	27.0
手 数 料	15,331	18,950	15,337	10,881	△ 4,456	△ 29.1
賃 借 料	77,152	71,230	86,730	86,724	△ 5	△ 0.0
保 険 料	58,907	44,986	55,583	51,225	△ 4,358	△ 7.8
広 告 費	-	-	327	550	223	68.2
交 際 費	30	25	29	33	5	17.2
自 動 車 重 量 税	21,217	21,336	21,715	22,148	433	2.0
減 価 償 却 費	337,753	427,839	456,798	560,779	103,981	22.8
営 業 外 費 用	428,225	55,454	53,897	74,179	20,282	37.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,899	14,794	13,088	13,348	260	2.0
繰 延 勘 定 償 却	369,294	-	-	-	-	-
雑 支 出	43,032	40,660	40,809	60,831	20,022	49.1
特 別 損 失	116,345	50	33,858	279,401	245,543	725.2
臨 時 損 失	107,613	-	33,789	-	△ 33,789	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	-	50	69	-	△ 69	皆減
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	18,200	18,200	皆増
そ の 他 特 別 損 失	8,731	-	-	261,201	261,201	皆増
合 計	10,340,936	10,238,637	10,414,214	10,844,907	430,693	4.1

比 較 貸 借

借 方

科 目	23 年 度		24 年 度		25 年 度		26 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	7,914,858	85.7	7,955,042	76.9	8,557,786	82.1	6,226,228	73.4	△ 2,331,558	△ 27.2
有形固定資産	7,872,794	85.3	7,901,493	76.4	8,190,161	78.6	6,188,543	73.0	△ 2,001,618	△ 24.4
無形固定資産	5,701	0.1	3,866	0.0	9,294	0.1	6,196	0.1	△ 3,098	△ 33.3
建設仮勘定	6,510	0.1	19,345	0.2	327,290	3.1	-	-	△ 327,290	皆減
投 資	29,853	0.3	30,338	0.3	31,041	0.3	31,489	0.4	448	1.4
流 動 資 産	1,315,430	14.3	2,390,378	23.1	1,861,104	17.9	2,250,629	26.6	389,524	20.9
現金及び預金	943,570	10.2	2,033,909	19.7	1,230,874	11.8	1,391,302	16.4	160,428	13.0
未 収 金	363,541	3.9	349,898	3.4	621,552	6.0	860,747	10.2	239,196	38.5
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	△ 10,245	△ 0.1	△ 10,245	皆増
貯 蔵 品	8,319	0.1	6,571	0.1	8,679	0.1	8,824	0.1	145	1.7
資 産 合 計	9,230,288	100.0	10,345,420	100.0	10,418,891	100.0	8,476,857	100.0	△ 1,942,034	△ 18.6

(注) 平成26年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、14,659,972千円である。

(注) 平成26年度末の長期前受金の収益化累計額は、2,926,714千円である。

対 照 表

自動車運送事業

貸 方

科 目	23 年 度		24 年 度		25 年 度		26 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	5,000	0.1	5,000	0.0	5,000	0.0	2,249,723	26.5	2,244,723	-
企 業 債	5,000	0.1	5,000	0.0	5,000	0.0	2,249,723	26.5	2,244,723	-
流 動 負 債	1,287,091	13.9	2,332,626	22.5	1,865,142	17.9	3,091,372	36.5	1,226,229	65.7
企 業 債	-	-	-	-	-	-	565,626	6.7	565,626	皆増
未 払 金	953,963	10.3	1,635,455	15.8	1,506,522	14.5	1,881,496	22.2	374,974	24.9
未 払 費 用	316	0.0	263	0.0	256	0.0	213	0.0	△ 43	△ 16.8
前 受 金	88,351	1.0	88,868	0.9	159,316	1.5	123,895	1.5	△ 35,421	△ 22.2
預 り 金	244,461	2.6	608,040	5.9	199,049	1.9	292,567	3.5	93,518	47.0
引 当 金	-	-	-	-	-	-	227,575	2.7	227,575	皆増
繰 延 収 益	-	-	-	-	-	-	2,333,667	27.5	2,333,667	皆増
長 期 前 受 金	-	-	-	-	-	-	1,743,526	20.6	1,743,526	皆増
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	-	-	-	-	590,141	7.0	590,141	皆増
負 債 合 計	1,292,091	14.0	2,337,626	22.6	1,870,142	17.9	7,674,762	90.5	5,804,620	310.4
資 本 金	6,408,868	69.4	6,607,405	63.9	7,043,448	67.6	4,753,772	56.1	△ 2,289,676	△ 32.5
自 己 資 本 金	4,517,772	48.9	4,581,772	44.3	4,659,772	44.7	4,753,772	56.1	94,000	2.0
借 入 資 本 金	1,891,095	20.5	2,025,633	19.6	2,383,676	22.9	-	-	△ 2,383,676	皆減
剰 余 金	1,529,329	16.6	1,400,389	13.5	1,505,300	14.4	△ 3,951,677	△ 46.6	△ 5,456,977	-
資 本 剰 余 金	6,935,308	75.1	6,973,136	67.4	7,305,400	70.1	2,297,644	27.1	△ 5,007,757	△ 68.5
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 5,405,979	△ 58.6	△ 5,572,747	△ 53.9	△ 5,800,100	△ 55.7	△ 6,249,321	△ 73.7	△ 449,221	7.7
資 本 合 計	7,938,197	86.0	8,007,794	77.4	8,548,748	82.1	802,095	9.5	△ 7,746,653	△ 90.6
負 債 資 本 合 計	9,230,288	100.0	10,345,420	100.0	10,418,891	100.0	8,476,857	100.0	△ 1,942,034	△ 18.6

経 営

※26年度の()は新会計基準の適用がなかった場合を仮定して算出した参考値

分析項目	算式	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	5.0	3.9	4.1	5.3 (4.6)
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	285.9	229.9	206.7	5,982.5 (210.9)
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	101.1	100.6	100.5	191.4 (105.2)
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	81.7	86.2	89.6	54.8 (92.1)
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	81.3	85.7	89.1	54.4 (91.3)
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	76.0	76.5	76.8	45.1 (75.8)
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	200.3	138.9	115.1	6,199.4 (111.2)
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	182.7	128.5	105.7	3,026.2 (100.5)
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	17.7	10.4	9.4	577.8 (10.6)
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.0	1.1	1.1	0.9
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	73.5	67.7	77.6	54.3
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	0.2	0.1	0.2	0.7
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	120.2	135.6	138.9	125.1
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	120.8	135.6	138.9	126.6
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	107.0	121.5	124.5	102.6
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	1.1	1.6	1.5	1.1
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	23.5	34.9	36.6	29.2
その他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.4	3.4	3.4	7.4 (3.4)
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.5	1.3	1.1	1.0
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	218.1	178.9	169.6	142.8 (174.6)
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	942.8	837.1	781.9	753.5
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝自己資本金＋剰余金、25年利息を除く。)＋企業債手数料及び取扱諸費、企業債償還額は借換債を除く。資金不足額＝流動負債＋算借入金＋借入資本金

(注2)次の分析項目の25年度以前については次の算式による。負債比率＝(負債＋借入資本金)÷自己資本、

分 析 表

高 速 鉄 道 事 業

備

考

流動資産と固定資産を対比させたもので、資本の固定化の指標となっている。26年度は新会計基準に基づき、みなし償却制度が廃止されたことによる減価償却累計額約384億円の増加等が数値に影響している。

固定資産と自己資本を対比させたものである。26年度は新会計基準により資本剰余金約1,495億円のうち約1,433億円を負債に移行したこと等が数値に影響している。

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すものである。26年度は新会計基準により資本剰余金約1,495億円のうち約1,433億円を負債に移行したこと等が数値に影響している。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを対比させたものである。26年度は新会計基準により流動負債に企業債約105億円を計上したことが数値に影響している。

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものである。26年度は新会計基準により流動負債に企業債約105億円を計上したことが数値に影響している。

流動資産のうち現金預金と流動負債を対比させたものである。26年度は新会計基準により流動負債に企業債約105億円を計上したことが数値に影響している。

負債と自己資本を対比させたものである。26年度は新会計基準により資本剰余金約1,495億円のうち約1,433億円を負債に移行したこと等が数値に影響している。

固定負債と自己資本を対比させたものである。26年度は新会計基準により資本剰余金約1,495億円のうち約1,433億円を負債に移行したこと等が数値に影響している。

流動負債と自己資本を対比させたものである。26年度は新会計基準により流動負債に企業債約105億円を計上し、資本剰余金約1,495億円のうち約1,433億円を負債に移行したこと等が数値に影響している。

総資本に対し、その何倍の営業収益が得られたかを示す比率で、比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表すものである。

営業収益と固定資産に投下された資本との関係で、固定資産利用の適否を見るためのもので、比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表すものである。

現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。

営業収益と営業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が速いことを意味する。

貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。

経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。

総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、経営業績の良否の程度を示すものである。

売上高(営業収益)に占める経常利益の割合を示すものである。

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することで固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。26年度は新会計基準に基づき、みなし償却制度が廃止されたことによる減価償却費の増加が数値に影響している。

借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。26年度は新会計基準に基づき、みなし償却制度が廃止されたことによる減価償却費の増加が数値に影響している。

累積された赤字額である累積欠損金と一年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いほど企業経営が悪化していることになる。

資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。

度以前の固定負債＝固定負債＋借入資本金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、支払利息＝支払利息(一時借入金入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額－新会計基準に基づく算入猶予額、25年度以前の借入金＝

利子負担率＝(支払利息＋企業債発行差金償却額)÷年平均(借入金＋借入資本金)

業 務 実 績 表 (1)

高 速 鉄 道 事 業

業務実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度増減率				
						23年度	24年度	25年度	26年度	
営業路線	km	14.8	14.8	14.8	14.8	%	%	%	%	
在籍車両	両	84	84	84	84	-	-	-	-	
稼働車両	両	72	72	72	72	-	-	-	-	
年間延実働 車両数	両	22,448	23,256	23,232	23,256	△ 0.3	3.6	△ 0.1	0.1	
年間客車 走行キロ数	km	6,702,025	6,916,390	6,916,045	6,917,838	△ 0.4	3.2	△ 0.0	0.0	
乗 客 数	定期外	人	32,169,726	33,837,764	33,876,558	32,849,512	0.8	5.2	0.1	△ 3.0
	定期	人	22,146,180	24,885,960	26,595,540	27,814,440	△ 1.7	12.4	6.9	4.6
	計	人	54,315,906	58,723,724	60,472,098	60,663,952	△ 0.2	8.1	3.0	0.3
乗 車 料 収 入	定期外	千円	6,946,243	7,321,806	7,323,847	7,123,886	0.7	5.4	0.0	△ 2.7
	定期	千円	2,967,063	3,382,363	3,619,576	3,784,713	△ 4.3	14.0	7.0	4.6
	計	千円	9,913,306	10,704,168	10,943,423	10,908,599	△ 0.8	8.0	2.2	△ 0.3
職員数	人	426	433	455	485	0.7	1.6	5.1	6.6	

(注) 乗客数、乗車料収入の定期外には、敬老乗車証、ふれあい乗車証分を含む。

業 務 実 績 表 (2)

高速鉄道事業

分析区分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	算 式
平均車齢	年	24.3	25.3	26.3	27.3	$\frac{\text{延在籍車齢}}{\text{在籍車両}}$
車両稼働率	%	73.0	75.9	75.8	75.9	$\frac{\text{年間延実働車両数}}{\text{年間延在籍車両数}} \times 100$
乗車効率	%	29.9	31.6	32.3	32.2	$\frac{\text{1人平均乗車キロ数} \times \text{乗客数}}{\text{平均定員} \times \text{年間客車走行キロ数}} \times 100$
輸送人員 定期外比率	%	59.2	57.6	56.0	54.1	$\frac{\text{乗客数(定期外)}}{\text{乗客数(計)}} \times 100$
乗車料収入 定期外比率	%	70.1	68.4	66.9	65.3	$\frac{\text{乗車料収入(定期外)}}{\text{乗車料収入(計)}} \times 100$
1車1日当たり 走行キロ	km	298.6	297.4	297.7	297.5	$\frac{\text{年間客車走行キロ数}}{\text{年間延実働車両数}}$
1車1日当たり 輸送人員	人	2,420	2,525	2,603	2,609	$\frac{\text{乗客数(計)}}{\text{年間延実働車両数}}$
1車1日当たり 乗車料収入	円	441,612	460,276	471,050	469,066	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間延実働車両数}}$
1車1キロ当たり 乗車料収入	円	1,479.2	1,547.7	1,582.3	1,576.9	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間客車走行キロ数}}$
1車1キロ当たり 収 益	円	2,199.1	2,240.0	2,252.3	2,386.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間客車走行キロ数}}$
1車1キロ当たり 費 用	円	1,829.3	1,651.8	1,621.4	1,907.7	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間客車走行キロ数}}$
職員1人当たり 平均収入	円	23,270,671	24,720,943	24,051,478	22,491,956	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{職 員 数}}$
1車当たり 職 員 数	人	5.1	5.2	5.4	5.8	$\frac{\text{職 員 数}}{\text{在 籍 車 両}}$
人件費対 営業収益比率	%	26.7	24.8	22.9	24.6	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

比 較 損 益

科 目	借 方								対前年度 比較増減	増減率
	23年度		24年度		25年度		26年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	10,087,329	82.3	9,600,473	84.0	9,580,182	85.4	11,580,662	87.7	2,000,480	20.9
線路保存費	1,309,802	10.7	869,348	7.6	877,713	7.8	884,841	6.7	7,128	0.8
電路保存費	803,796	6.6	792,494	6.9	903,229	8.1	1,205,074	9.1	301,846	33.4
車両保存費	619,218	5.1	590,361	5.2	574,065	5.1	557,527	4.2	△ 16,538	△ 2.9
運 転 費	854,169	7.0	925,067	8.1	923,765	8.2	901,923	6.8	△ 21,843	△ 2.4
運 輸 費	1,770,260	14.4	1,785,658	15.6	1,638,346	14.6	1,900,597	14.4	262,251	16.0
運輸管理費	551,877	4.5	467,841	4.1	545,788	4.9	545,839	4.1	51	0.0
厚生福利施設費	13,889	0.1	13,541	0.1	13,640	0.1	14,195	0.1	555	4.1
一般管理費	280,140	2.3	271,741	2.4	277,381	2.5	292,506	2.2	15,124	5.5
減価償却費	3,884,177	31.7	3,884,422	34.0	3,826,253	34.1	5,278,160	40.0	1,451,906	37.9
営業外費用	2,112,564	17.2	1,821,387	15.9	1,633,666	14.6	1,456,586	11.0	△ 177,081	△ 10.8
支払利息及び企業 債取扱諸費	2,080,332	17.0	1,806,529	15.8	1,619,298	14.4	1,435,327	10.9	△ 183,971	△ 11.4
雑支出	32,232	0.3	14,858	0.1	14,369	0.1	21,259	0.2	6,890	48.0
(経 常 利 益)	(2,538,220)		(4,070,513)		(4,363,086)		(3,469,824)		(△ 893,262)	(△ 20.5)
特別損失	59,948	0.5	2,869	0.0	—	—	160,254	1.2	160,254	皆増
過年度損益修正損	1	0.0	2,869	0.0	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	59,947	0.5	—	—	—	—	160,254	1.2	160,254	皆増
小 計	12,259,841	100.0	11,424,729	100.0	11,213,848	100.0	13,197,502	100.0	1,983,654	17.7
当年度純利益	2,478,272		4,067,645		4,363,106		3,309,622		△ 1,053,484	△ 24.1
合 計	14,738,113		15,492,374		15,576,954		16,507,124		930,170	6.0

計 算 書

高 速 鉄 道 事 業

科 目	貸 方								対前年度 比較増減	増減率
	23年度		24年度		25年度		26年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	10,790,313	73.2	11,665,957	75.3	11,931,429	76.6	11,886,806	72.0	△ 44,623	△ 0.4
運輸収益	9,913,306	67.3	10,704,168	69.1	10,943,423	70.3	10,908,599	66.1	△ 34,824	△ 0.3
運輸雑収益	877,008	6.0	961,789	6.2	988,006	6.3	978,207	5.9	△ 9,799	△ 1.0
営業外収益	3,947,799	26.8	3,826,417	24.7	3,645,506	23.4	4,620,266	28.0	974,761	26.7
受取利息及び配当金	1,412	0.0	2,103	0.0	816	0.0	2,012	0.0	1,196	146.6
他会計補助金	3,901,783	26.5	3,802,583	24.5	3,624,850	23.3	3,010,295	18.2	△ 614,556	△ 17.0
雑収益	44,605	0.3	21,731	0.1	19,840	0.1	29,440	0.2	9,600	48.4
長期前受金戻入	-	-	-	-	-	-	1,564,070	9.5	1,564,070	皆増
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	14,451	0.1	14,451	皆増
特別利益	-	-	-	-	20	0.0	52	0.0	32	160.0
過年度損益修正益	-	-	-	-	20	0.0	52	0.0	32	160.0
小計	14,738,113	100.0	15,492,374	100.0	15,576,954	100.0	16,507,124	100.0	930,170	6.0
合計	14,738,113		15,492,374		15,576,954		16,507,124		930,170	6.0

費用節別比較表

高速鉄道事業

科 目	23年度	24年度	25年度	26年度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	10,087,329	9,600,473	9,580,182	11,580,662	2,000,480	20.9
人 件 費	2,884,784	2,890,497	2,729,960	2,928,119	198,160	7.3
直 接 人 件 費	2,180,469	2,085,916	2,017,496	2,135,422	117,926	5.8
給 料	1,193,437	1,180,081	1,147,463	1,219,811	72,349	6.3
手 当 等	987,032	905,835	870,033	772,671	△ 97,362	△ 11.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	142,940	142,940	皆増
間 接 人 件 費	704,315	804,581	712,464	792,697	80,233	11.3
退 職 金	156,471	274,624	210,292	-	△ 210,292	皆減
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	276,646	276,646	皆増
法 定 福 利 費	402,244	384,036	372,595	377,110	4,515	1.2
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	25,403	25,403	皆増
厚 生 福 利 費	1,810	-	-	-	-	-
賃 金	143,790	145,921	129,577	113,538	△ 16,038	△ 12.4
物件費その他の経費	7,202,545	6,709,976	6,850,222	8,652,543	1,802,321	26.3
修 繕 費	1,890,554	1,496,562	1,521,615	1,402,750	△ 118,866	△ 7.8
固 定 資 産 除 却 費	128,814	129,991	248,918	540,200	291,282	117.0
油 脂 費	59	76	180	102	△ 78	△ 43.3
動 力 費	177,005	186,946	198,422	240,072	41,650	21.0
乗 車 券	32,211	13,876	29,461	62,302	32,841	111.5
医 薬 品 費	304	402	437	355	△ 82	△ 18.8
医 療 用 品 費	4	7	12	-	△ 12	皆減
備 消 品 費	12,747	14,292	17,415	12,869	△ 4,546	△ 26.1
被 服 費	4,185	4,178	5,135	15,377	10,242	199.5
光 熱 水 費	371,473	388,182	403,450	458,479	55,029	13.6
車 両 清 掃 費	28,300	27,800	26,300	25,100	△ 1,200	△ 4.6
停 車 場 清 掃 費	153,129	137,033	136,227	135,618	△ 609	△ 0.4

科 目	23年度	24年度	25年度	26年度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
乗車券販売手数料	11,688	21,619	15,757	15,744	△ 13	△ 0.1
旅 費	5,670	5,345	7,417	7,672	256	3.5
通 信 運 搬 費	6,610	6,531	6,839	8,288	1,450	21.2
印 刷 製 本 費	4,018	2,689	2,864	6,611	3,747	130.8
事 故 費	397	121	3	71	68	2,266.7
負 担 金	34,523	14,025	13,878	14,986	1,108	8.0
会 議 費	11	59	15	3	△ 12	△ 80.0
報 償 費	1,536	1,405	799	859	60	7.5
委 託 料	338,165	252,576	246,185	288,242	42,056	17.1
広 告 取 扱 手 数 料	86,208	89,242	100,877	96,341	△ 4,537	△ 4.5
手 数 料	5,644	6,323	8,115	8,029	△ 86	△ 1.1
賃 借 料	22,243	22,398	29,436	29,897	462	1.6
保 險 料	2,654	3,642	3,766	3,677	△ 90	△ 2.4
広 告 費	20	67	258	385	127	49.2
交 際 費	30	25	29	33	5	17.2
自 動 車 重 量 税	167	143	160	130	△ 30	△ 18.8
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	191	191	皆増
雑 費	-	-	-	1	1	皆増
減 価 償 却 費	3,884,177	3,884,422	3,826,253	5,278,160	1,451,906	37.9
営 業 外 費 用	2,112,564	1,821,387	1,633,666	1,456,586	△ 177,081	△ 10.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,080,332	1,806,529	1,619,298	1,435,327	△ 183,971	△ 11.4
雑 支 出	32,232	14,858	14,369	21,259	6,890	48.0
特 別 損 失	59,948	2,869	-	160,254	160,254	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	1	2,869	-	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失	59,947	-	-	160,254	160,254	皆増
合 計	12,259,841	11,424,729	11,213,848	13,197,502	1,983,654	17.7

比 較 貸 借

借 方										
科 目	23 年 度		24 年 度		25 年 度		26 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	218,242,628	95.2	257,396,955	96.3	285,124,116	96.1	273,398,882	95.0	△ 11,725,234	△ 4.1
有形固定資産	121,317,914	52.9	118,584,911	44.3	116,483,346	39.3	268,553,273	93.3	152,069,927	130.6
無形固定資産	142,323	0.1	142,302	0.1	149,854	0.1	4,752,385	1.7	4,602,531	3,071.3
建設仮勘定	96,689,225	42.2	138,576,143	51.8	168,397,298	56.8	-	-	△ 168,397,298	皆減
投 資	93,165	0.0	93,599	0.0	93,618	0.0	93,224	0.0	△ 394	△ 0.4
流 動 資 産	11,012,109	4.8	10,005,135	3.7	11,568,726	3.9	14,480,955	5.0	2,912,229	25.2
現金及び預金	10,238,306	4.5	8,880,132	3.3	9,923,509	3.3	11,922,277	4.1	1,998,768	20.1
未 収 金	715,960	0.3	1,060,862	0.4	1,582,665	0.5	2,449,890	0.9	867,226	54.8
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	△ 2,508	△ 0.0	△ 2,508	皆増
貯 蔵 品	57,843	0.0	64,142	0.0	62,552	0.0	111,295	0.0	48,743	77.9
資 産 合 計	229,254,737	100.0	267,402,090	100.0	296,692,842	100.0	287,879,837	100.0	△ 8,813,005	△ 3.0

(注) 平成26年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、162,258,637千円である。

(注) 平成26年度末の長期前受金の収益化累計額は、38,714,128千円である。

対 照 表

高 速 鉄 道 事 業

科 目	貸 方								対前年度 比較増減	増減率
	23 年 度		24 年 度		25 年 度		26 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	61,523,668	26.8	61,054,611	22.8	60,357,703	20.3	138,297,303	48.0	77,939,600	129.1
企 業 債	52,952,691	23.1	52,903,868	19.8	51,770,027	17.4	126,953,866	44.1	75,183,839	145.2
他会計借入金	6,146,999	2.7	6,834,859	2.6	7,533,580	2.5	9,645,589	3.4	2,112,008	28.0
その他固定負債	2,423,978	1.1	1,315,884	0.5	1,054,095	0.4	1,575,472	0.5	521,377	49.5
引 当 金	-	-	-	-	-	-	122,376	0.0	122,376	皆増
流 動 負 債	13,477,301	5.9	11,600,568	4.3	12,918,408	4.4	26,406,325	9.2	13,487,917	104.4
企 業 債	-	-	-	-	-	-	10,507,365	3.6	10,507,365	皆増
未 払 金	6,899,404	3.0	7,370,067	2.8	11,477,099	3.9	14,426,463	5.0	2,949,364	25.7
未 払 費 用	185,340	0.1	187,052	0.1	188,369	0.1	177,841	0.1	△ 10,529	△ 5.6
前 受 金	289,467	0.1	317,659	0.1	520,182	0.2	418,717	0.1	△ 101,465	△ 19.5
引 当 金	-	-	-	-	-	-	168,343	0.1	168,343	皆増
預 り 金	6,103,090	2.7	3,725,792	1.4	732,758	0.2	707,597	0.2	△ 25,161	△ 3.4
繰 延 収 益	-	-	-	-	-	-	118,606,236	41.2	118,606,236	皆増
長期前受金	-	-	-	-	-	-	23,832,714	8.3	23,832,714	皆増
建設仮勘定 長期前受金	-	-	-	-	-	-	94,773,522	32.9	94,773,522	皆増
負 債 合 計	75,000,969	32.7	72,655,179	27.2	73,276,111	24.7	283,309,864	98.4	210,033,753	286.6
資 本 金	143,635,783	62.7	157,799,599	59.0	167,151,747	56.3	88,026,914	30.6	△ 79,124,833	△ 47.3
自己資本金	65,712,914	28.7	74,992,914	28.0	81,663,914	27.5	88,026,914	30.6	6,363,000	7.8
借入資本金	77,922,869	34.0	82,806,685	31.0	85,487,833	28.8	-	-	△ 85,487,833	皆減
剰 余 金	10,617,985	4.6	36,947,312	13.8	56,264,984	19.0	△ 83,456,941	△ 29.0	△ 139,721,925	-
資本剰余金	112,344,940	49.0	134,606,622	50.3	149,561,188	50.4	6,115,273	2.1	△ 143,445,915	△ 95.9
利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 101,726,954	△ 44.4	△ 97,659,310	△ 36.5	△ 93,296,204	△ 31.4	△ 89,572,214	△ 31.1	3,723,990	△ 4.0
資 本 合 計	154,253,768	67.3	194,746,911	72.8	223,416,731	75.3	4,569,973	1.6	△ 218,846,758	△ 98.0
負 債 資 本 合 計	229,254,737	100.0	267,402,090	100.0	296,692,842	100.0	287,879,837	100.0	△ 8,813,005	△ 3.0

経 営

※26年度の()は新会計基準の適用がなかった場合を仮定して算出した参考値

分析項目	算 式	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	%	7.4	8.4	9.3	9.9 (9.7)
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	165.6	158.7	152.6	209.0 (150.0)
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	%	95.2	94.4	93.3	114.0 (93.7)
比 率	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	291.9	319.1	415.4	180.5 (388.5)
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	289.6	316.9	412.9	179.4 (386.2)
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	231.8	260.5	342.4	150.9 (324.8)
回 転 率	負 債 比 率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	78.2	72.3	66.9	129.8 (63.9)
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	74.0	68.1	63.5	83.3 (60.1)
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	4.2	4.2	3.4	11.5 (3.7)
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.7	1.8	1.6	1.5
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	9.8	10.1	10.1	10.2
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	0.4	0.5	0.5	0.4
収 益 率	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	102.9	110.1	108.7	97.1
	経常収益対 経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	103.8	110.3	108.8	113.3
	営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	105.2	112.1	108.7	107.6
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	0.4	1.3	1.1	△ 0.4
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	4.0	10.0	8.8	13.3
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.1	4.1	4.2	4.4 (3.5)
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	2.5	2.4	2.3	2.1
他	企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	%	69.9	56.1	53.5	78.5 (100.1)
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	3.2	-	-	-
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本=資本+負債、自己資本=自己資本金+剰余金、25年度以前の営業費用=営業費用-受託工事費、支払利息=支払利息+企業債手数料及び取扱諸費、企業債償還額は金=借入金+借入資本金、繰延資産については、25年度以前は繰延勘定

ただし、経常収益及び総収益中の営業収益には受託工事収入を含み、経常費用及び総費用中の営業費用

(注2)次の分析項目の25年度以前については次の算式による。負債比率=(負債+借入資本金)÷自己資本×

分 析 表

水 道 事 業

備	考
流動資産と固定資産を対比させたもので、資本の固定化の指標となっている。26年度は新会計基準に基づき、みなし償却制度が廃止されたことによる減価償却累計額約9千万円が増加したが数値に影響していない。	
固定資産と自己資本を対比させたものである。26年度は新会計基準により資本剰余金約894億円のうち約607億円を負債に移行したことが数値に影響している。	
固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているか示すものである。26年度は新会計基準により資本剰余金約894億円のうち約607億円を負債に移行したこと等が数値に影響している。	
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを対比させたものである。26年度は新会計基準により流動負債に企業債約48億円を計上したことが数値に影響している。	
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものである。26年度は新会計基準により流動負債に企業債約48億円を計上したことが数値に影響している。	
流動資産のうち現金預金と流動負債を対比させたものである。26年度は新会計基準により流動負債に企業債約48億円を計上したことが数値に影響している。	
負債と自己資本を対比させたものである。26年度は新会計基準により資本剰余金約894億円のうち約607億円を負債に移行したことが数値に影響している。	
固定負債と自己資本を対比させたものである。26年度は新会計基準により資本剰余金約894億円のうち約607億円を負債に移行したことが数値に影響している。	
流動負債と自己資本を対比させたものである。26年度は新会計基準により流動負債に企業債約48億円を計上し、資本剰余金約894億円のうち約607億円を負債に移行したことが数値に影響している。	
総資本に対し、その何倍の営業収益が得られたかを示す比率で、比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表すものである。	
営業収益と固定資産に投下された資本との関係で、固定資産利用の適否を見るためのもので、比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表すものである。	
現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を含むものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。	
営業収益と営業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が速いことを意味する。	
貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	
総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。	
経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	
業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。	
総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、経営業績の良否の程度を示すものである。	
売上高(営業収益)に占める経常利益の割合を示すものである。	
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することで固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。26年度は新会計基準に基づき、みなし償却制度が廃止され、減価償却費が増加したが、数値に影響していない。	
借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。26年度は新会計基準に基づき、みなし償却制度が廃止されたことによる減価償却費の増加が数値に影響している。	
累積された赤字額である累積欠損金と一年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いほど企業経営が悪化していることになる。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
固定負債＝固定負債＋借入資本金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、営業収益＝営業収益－受託工事収益、借換債を除く。資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額、25年度以前の借入	
には受託工事費を含む。	
100、利子負担率＝(支払利息＋企業債発行差金償却額)÷年平均(借入金＋借入資本金)×100	

業 務 実 績 表 (1)

水 道 事 業

業 務 実 績	単位	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	対 前 年 度 増 減 率			
						23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度
行政区域内人口	人	1,029,407	1,038,522	1,046,192	1,050,296	% 0.8	% 0.9	% 0.7	% 0.4
計画給水区域内人口	人	1,032,522	1,041,659	1,049,330	1,053,420	0.8	0.9	0.7	0.4
行政区域内給水人口	人	1,024,719	1,034,050	1,041,836	1,046,272	0.8	0.9	0.8	0.4
給 水 人 口	人	1,028,015	1,037,351	1,045,133	1,049,573	0.8	0.9	0.8	0.4
年間総配水量	m ³	121,816,255	121,783,863	120,245,287	119,827,165	△ 0.7	0.0	△ 1.3	△ 0.3
うち仙台市配水量	m ³	117,692,494	117,740,445	116,232,423	115,815,987	△ 0.3	0.0	△ 1.3	△ 0.4
うち他市町分水量	m ³	4,123,761	4,043,418	4,012,864	4,011,178	△ 9.2	△ 1.9	△ 0.8	△ 0.0
配 水 能 力	m ³	429,815	429,115	429,215	427,815	△ 0.2	△ 0.2	0.0	△ 0.3
1 日 平 均 配 水 量	m ³	332,831	333,654	329,439	328,294	△ 0.9	0.2	△ 1.3	△ 0.3
1 日 最 大 配 水 量	m ³	366,640	366,751	361,606	363,807	△ 3.7	0.0	△ 1.4	0.6
給 水 栓 数	栓	412,683	420,586	427,285	435,313	2.7	1.9	1.6	1.9
有 効 水 量	m ³	110,913,451	116,349,089	116,056,900	115,594,691	△ 5.8	4.9	△ 0.3	△ 0.4
有 収 水 量	m ³	108,067,120	113,480,466	113,201,886	112,856,490	△ 5.9	5.0	△ 0.2	△ 0.3
給 水 工 事 件	件	9,084	11,911	12,466	10,509	10.1	31.1	4.7	△ 15.7
修 繕 工 事 件	件	4,673	3,338	2,876	2,809	△ 2.3	△ 28.6	△ 13.8	△ 2.3
配 水 管 延 長	km	3,358	3,370	3,386	3,407	0.4	0.4	0.5	0.6
職 員 数	人	416	406	406	406	△ 1.0	△ 2.4	-	-

(注) ・行政区域内人口、計画給水区域内人口及び給水人口は、各年度末現在の住民基本台帳登録人口（外国人登録人口を含む。）である。

・計画給水区域内人口及び給水人口には、富谷町の一部を含んでいる。

業 務 実 績 表 (2)

水 道 事 業

分 析 区 分	単 位	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	算 式
普 及 率 (A)	%	99.5	99.6	99.6	99.6	$\frac{\text{行政区域内給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
普 及 率 (B)	%	99.6	99.6	99.6	99.6	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水区域内人口}} \times 100$
負 荷 率	%	90.8	91.0	91.1	90.2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	%	77.4	77.8	76.8	76.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	85.3	85.5	84.2	85.0	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
1 人 1 日 平 均 配 水 量	リットル	313	311	305	302	$\frac{\text{年間総配水量 (分水量を除く)}}{\text{給水人口} \times \text{年日数}}$
有 収 率	%	88.7	93.2	94.1	94.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
無 収 率	%	2.3	2.3	2.4	2.3	100 - (有収率 + 無効率)
無 効 率	%	9.0	4.5	3.5	3.5	$(1 - \frac{\text{有効水量}}{\text{年間総配水量}}) \times 100$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	円	207.66	210.30	209.59	209.62	$\frac{\text{給水収益量}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	232.91	233.71	235.48	247.09	$\frac{\text{総収益量}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 費 用	円	226.40	212.31	216.60	254.44	$\frac{\text{総費用量}}{\text{有収水量}}$
人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	%	15.6	13.0	12.7	11.8	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

比 較 損 益

科 目	借 方								対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	23 年 度		24 年 度		25 年 度		26 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	22,208,196	90.8	22,151,850	91.9	22,786,414	92.9	23,045,334	80.3	258,920	1.1
原 水 費	404,398	1.7	489,953	2.0	465,722	1.9	483,581	1.7	17,859	3.8
浄 水 費	1,976,506	8.1	1,860,580	7.7	2,003,749	8.2	1,800,338	6.3	△ 203,411	△ 10.2
受 水 費	6,102,978	24.9	6,469,378	26.9	6,470,778	26.4	6,446,699	22.5	△ 24,080	△ 0.4
配 水 費	2,018,336	8.2	1,847,383	7.7	2,020,559	8.2	2,104,994	7.3	84,435	4.2
給 水 費	2,064,988	8.4	1,981,947	8.2	2,183,578	8.9	2,383,552	8.3	199,974	9.2
受 託 工 事 費	48,738	0.2	72,163	0.3	152,525	0.6	245,984	0.9	93,459	61.3
業 務 費	1,072,884	4.4	1,018,436	4.2	984,021	4.0	965,309	3.4	△ 18,712	△ 1.9
総 係 費	1,223,203	5.0	1,010,274	4.2	1,022,083	4.2	826,454	2.9	△ 195,628	△ 19.1
減 価 償 却 費	7,089,201	29.0	7,154,970	29.7	7,207,813	29.4	7,300,832	25.4	93,019	1.3
資 産 減 耗 費	206,962	0.8	246,766	1.0	275,587	1.1	487,591	1.7	212,005	76.9
営 業 外 費 用	2,024,627	8.3	1,877,133	7.8	1,691,438	6.9	1,533,894	5.3	△ 157,544	△ 9.3
支 払 利 息	1,914,002	7.8	1,804,469	7.5	1,621,335	6.6	1,463,594	5.1	△ 157,741	△ 9.7
繰 延 資 産 償 却	66,140	0.3	70,895	0.3	68,935	0.3	68,935	0.2	-	-
雑 支 出	44,485	0.2	1,768	0.0	1,167	0.0	1,365	0.0	197	16.9
(経 常 利 益)	(931,722)		(2,480,403)		(2,165,199)		(3,260,630)		(1,095,431)	(50.6)
特 別 損 失	233,832	1.0	63,593	0.3	41,941	0.2	4,135,759	14.4	4,093,819	9,760.9
過 年 度 損 益 修 正 損	83,551	0.3	62,909	0.3	41,216	0.2	41,911	0.1	695	1.7
そ の 他 特 別 損 失	150,281	0.6	684	0.0	385	0.0	4,093,849	14.3	4,093,463	-
固 定 資 産 売 却 損	-	-	0	0.0	339	0.0	-	-	△ 339	皆減
小 計	24,466,655	100.0	24,092,576	100.0	24,519,793	100.0	28,714,988	100.0	4,195,195	17.1
当 年 度 純 利 益	703,484		2,428,435		2,137,410		-		△ 2,137,410	皆減
合 計	25,170,139		26,521,011		26,657,203		28,714,988		2,057,785	7.7

計 算 書

水 道 事 業

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	23 年 度		24 年 度		25 年 度		26 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	23,365,774	92.8	24,823,427	93.6	24,753,430	92.9	24,789,485	88.9	36,055	0.1
給 水 収 益	22,441,565	89.2	23,865,408	90.0	23,725,464	89.0	23,657,394	84.8	△ 68,070	△ 0.3
受 託 工 事 収 益	49,586	0.2	73,112	0.3	153,193	0.6	246,446	0.9	93,252	60.9
そ の 他 営 業 収 益	874,622	3.5	884,907	3.3	874,772	3.3	885,645	3.2	10,873	1.2
営 業 外 収 益	1,798,770	7.1	1,685,958	6.4	1,889,621	7.1	3,050,374	10.9	1,160,753	61.4
受 取 利 息	13,685	0.1	16,859	0.1	12,797	0.0	15,836	0.1	3,038	23.7
不 動 産 賃 貸 料	32,456	0.1	36,357	0.1	35,890	0.1	43,578	0.2	7,689	21.4
水 道 加 入 金	792,719	3.1	959,237	3.6	1,313,156	4.9	1,084,320	3.9	△ 228,836	△ 17.4
他 会 計 補 助 金	673,218	2.7	571,241	2.2	478,533	1.8	370,079	1.3	△ 108,454	△ 22.7
国 庫 補 助 金	144,308	0.6	61,481	0.2	2,163	0.0	-	-	△ 2,163	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	-	-	-	-	-	-	1,396,174	5.0	1,396,174	皆増
雑 収 益	142,385	0.6	40,783	0.2	47,082	0.2	140,387	0.5	93,305	198.2
特 別 利 益	5,595	0.0	11,626	0.0	14,152	0.1	45,415	0.2	31,263	220.9
固 定 資 産 売 却 益	1,467	0.0	7,978	0.0	10,514	0.0	40,641	0.1	30,127	286.5
過 年 度 損 益 修 正 益	4,127	0.0	3,648	0.0	3,637	0.0	4,774	0.0	1,136	31.2
小 計	25,170,139	100.0	26,521,011	100.0	26,657,203	100.0	27,885,274	100.0	1,228,071	4.6
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-	829,714	-	829,714	皆増
合 計	25,170,139	-	26,521,011	-	26,657,203	-	28,714,988	-	2,057,785	7.7

費用節別比較表

水道事業

科 目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	対前年度 比較増減	増減率
	金額	金額	金額	金額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営業費用	22,208,196	22,151,850	22,786,414	23,045,334	258,920	1.1
人件費	3,648,645	3,229,750	3,147,617	2,935,542	△ 212,075	△ 6.7
直接人件費	2,646,899	2,441,786	2,406,607	2,437,266	30,659	1.3
給料	1,534,668	1,488,253	1,461,764	1,461,447	△ 317	△ 0.0
手当等	1,112,231	953,533	944,843	790,797	△ 154,046	△ 16.3
賞与引当金繰入額	—	—	—	185,022	185,022	皆増
間接人件費	1,001,745	787,964	741,010	498,275	△ 242,735	△ 32.8
退職給与金	472,284	294,872	255,640	—	△ 255,640	皆減
退職給付費	—	—	—	1,663	1,663	皆増
法定福利費	514,339	475,432	472,644	452,488	△ 20,156	△ 4.3
法定福利費引当金繰入額	—	—	—	32,630	32,630	皆増
賃金	4,220	9,410	4,449	3,313	△ 1,136	△ 25.5
報酬	8,448	8,250	8,278	8,182	△ 96	△ 1.2
補助及び交付金	2,455	—	—	—	—	—
物件費その他の経費	18,559,551	18,922,099	19,638,797	20,109,793	470,996	2.4
消耗器具備品費	4,593	11,165	18,762	38,824	20,062	106.9
消耗品費	57,446	52,798	52,555	59,423	6,868	13.1
燃料費	12,462	9,281	8,901	8,442	△ 458	△ 5.1
薬品費	298,854	219,819	240,618	206,766	△ 33,853	△ 14.1
材料費	8,946	9,138	9,489	10,020	531	5.6
旅費	12,781	8,434	8,377	9,296	920	11.0
報償費	6,517	6,622	7,026	7,418	392	5.6
被服費	5,141	4,194	5,452	5,639	187	3.4
光熱水費	72,345	74,106	74,637	76,012	1,374	1.8
印刷製本費	38,212	36,687	37,762	38,594	832	2.2
通信運搬費	145,485	137,874	140,494	143,343	2,849	2.0
広告料	149	147	147	147	△ 0	—
委託料	1,894,196	1,952,621	2,166,974	2,135,127	△ 31,848	△ 1.5
手数料	36,830	23,380	23,374	23,783	408	1.7
賃借料	79,737	76,750	75,085	37,186	△ 37,899	△ 50.5
修繕費	2,019,630	1,938,178	2,283,843	2,492,137	208,294	9.1

科 目	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
路 面 復 旧 費	7,845	11,241	12,456	14,554	2,098	16.8
動 力 費	230,888	234,155	262,031	288,031	26,001	9.9
補 償 金	1,887	2,171	3,091	1,217	△ 1,874	△ 60.6
研 修 費	2,996	3,856	3,580	3,547	△ 34	△ 0.9
交 際 費	165	181	208	252	44	21.2
食 糧 費	2,232	116	158	95	△ 63	△ 39.9
負 担 金	201,945	212,873	227,649	240,451	12,802	5.6
補 助 金	11,755	11,381	10,804	10,262	△ 543	△ 5.0
保 険 料	3,566	6,958	7,139	7,075	△ 64	△ 0.9
諸 謝 金	—	130	261	344	83	31.8
他 会 計 繰 出 金	2,803	1,519	1,519	1,519	—	—
公 課 費	1,005	5,211	2,225	1,477	△ 748	△ 33.6
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	13,688	13,688	皆増
受 水 費	6,102,978	6,469,378	6,470,778	6,446,699	△ 24,080	△ 0.4
減 価 償 却 費	7,089,201	7,154,970	7,207,813	7,300,832	93,019	1.3
固 定 資 産 除 却 費	163,064	189,350	261,454	404,868	143,414	54.9
固 定 資 産 撤 去 費	43,899	57,416	14,133	82,723	68,591	485.3
営 業 外 費 用	2,024,627	1,877,133	1,691,438	1,533,894	△ 157,544	△ 9.3
企 業 債 利 息	1,914,002	1,804,469	1,621,335	1,452,733	△ 168,602	△ 10.4
借 入 金 利 息	—	—	—	10,844	10,844	皆増
リ ー ス 債 務 利 息	—	—	—	18	18	皆増
シ ス テ ム 開 発 費 償 却	66,140	70,895	68,935	68,935	—	—
そ の 他 雑 支 出	44,485	1,768	1,167	1,365	197	16.9
特 別 損 失	233,832	63,593	41,941	4,135,759	4,093,819	9,760.9
過 年 度 損 益 修 正 損	83,551	62,909	41,216	41,911	695	1.7
そ の 他 特 別 損 失	150,281	684	385	4,093,849	4,093,463	—
固 定 資 産 売 却 損	—	0	339	—	△ 339	皆減
合 計	24,466,655	24,092,576	24,519,793	28,714,988	4,195,195	17.1

比 較 貸 借

科 目	借				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	23 年 度		24 年 度		25 年 度		26 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	178,288,268	93.0	176,577,810	92.1	175,174,724	91.4	173,509,798	90.9	△ 1,664,926	△ 1.0
有形固定資産	168,844,920	88.0	167,371,041	87.3	166,203,261	86.7	166,543,565	87.3	340,304	0.2
無形固定資産	9,373,849	4.9	9,137,269	4.8	8,901,963	4.6	6,896,733	3.6	△ 2,005,230	△ 22.5
投 資	69,500	0.0	69,500	0.0	69,500	0.0	69,500	0.0	-	-
流 動 資 産	13,195,299	6.9	14,795,890	7.7	16,235,794	8.5	17,156,328	9.0	920,533	5.7
現金及び預金	10,477,734	5.5	12,077,445	6.3	13,381,570	7.0	14,345,774	7.5	964,204	7.2
未 収 金	2,614,595	1.4	2,616,313	1.4	2,755,360	1.4	2,722,127	1.4	△ 33,232	△ 1.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-	-	-	△ 13,688	△ 0.0	△ 13,688	皆増
貯 蔵 品	98,464	0.1	97,865	0.1	94,442	0.0	97,687	0.1	3,245	3.4
前 払 費 用	4,406	0.0	4,266	0.0	4,422	0.0	4,427	0.0	5	0.1
その他流動資産	100	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 延 資 産	322,257	0.2	251,361	0.1	182,426	0.1	113,491	0.1	△ 68,935	△ 37.8
システム開発費	322,257	0.2	251,361	0.1	182,426	0.1	113,491	0.1	△ 68,935	△ 37.8
資 産 合 計	191,805,824	100.0	191,625,061	100.0	191,592,944	100.0	190,779,616	100.0	△ 813,328	△ 0.4

(注) 平成26年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、159,572,895千円である。

(注) 平成26年度末の繰延収益の収益化累計額は、32,231,851千円である。

対 照 表

水 道 事 業

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	23 年 度		24 年 度		25 年 度		26 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	4,037,767	2.1	3,368,686	1.8	2,962,961	1.5	69,139,465	36.2	66,176,504	2,233.5
企 業 債	-	-	-	-	-	-	63,029,249	33.0	63,029,249	皆増
リ ー ス 債 務	-	-	-	-	-	-	29,282	0.0	29,282	皆増
引 当 金	4,037,767	2.1	3,368,686	1.8	2,962,961	1.5	6,080,935	3.2	3,117,973	105.2
流 動 負 債	4,520,305	2.4	4,636,383	2.4	3,908,404	2.0	9,505,451	5.0	5,597,047	143.2
企 業 債	-	-	-	-	-	-	4,836,723	2.5	4,836,723	皆増
リ ー ス 債 務	-	-	-	-	-	-	33,862	0.0	33,862	皆増
未 払 金	3,690,468	1.9	3,990,943	2.1	3,138,720	1.6	3,586,956	1.9	448,236	14.3
未 払 費 用	81,634	0.0	76,267	0.0	62,832	0.0	59,753	0.0	△ 3,078	△ 4.9
前 受 金	26,776	0.0	32,249	0.0	5,341	0.0	79	0.0	△ 5,262	△ 98.5
預 り 金	721,427	0.4	536,924	0.3	701,511	0.4	735,572	0.4	34,061	4.9
引 当 金	-	-	-	-	-	-	252,505	0.1	252,505	皆増
繰 延 収 益	-	-	-	-	-	-	29,130,450	15.3	29,130,450	皆増
長 期 前 受 金	-	-	-	-	-	-	29,130,450	15.3	29,130,450	皆増
負 債 合 計	8,558,072	4.5	8,005,069	4.2	6,871,365	3.6	107,775,366	56.5	100,904,001	1,468.5
資 本 金	96,259,001	50.2	93,488,014	48.8	93,178,657	48.6	23,750,394	12.4	△ 69,428,262	△ 74.5
自 己 資 本 金	20,647,937	10.8	21,102,971	11.0	23,254,213	12.1	23,750,394	12.4	496,182	2.1
借 入 資 本 金	75,611,064	39.4	72,385,043	37.8	69,924,444	36.5	-	-	△ 69,924,444	皆減
剰 余 金	86,988,752	45.4	90,131,978	47.0	91,542,922	47.8	59,253,856	31.1	△ 32,289,066	△ 35.3
資 本 剰 余 金	87,738,339	45.7	88,453,130	46.2	89,405,512	46.7	28,650,950	15.0	△ 60,754,562	△ 68.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 749,587	△ 0.4	1,678,848	0.9	2,137,410	1.1	30,602,906	16.0	28,465,495	1,331.8
資 本 合 計	183,247,753	95.5	183,619,992	95.8	184,721,579	96.4	83,004,250	43.5	△ 101,717,328	△ 55.1
負 債 資 本 合 計	191,805,824	100.0	191,625,061	100.0	191,592,944	100.0	190,779,616	100.0	△ 813,328	△ 0.4

経 営

※26年度の()は新会計基準の適用がなかった場合を仮定して算出した参考値

分析項目	算 式	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	12.4	15.5	13.1	15.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	△ 18,735.4	1,771.4	2,090.2	△ 5,121.3 (1,318.2)
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	93.8	92.3	95.4	112.4 (93.5)
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	212.3	217.8	157.9	91.2 (181.4)
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	187.7	173.6	110.2	66.3 (131.9)
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	83.3	93.4	28.8	15.2 (30.1)
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	△ 21,166.2	1,945.5	2,263.3	△ 6,008.1 (1,420.7)
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	△ 20,068.5	1,819.7	2,090.3	△ 4,657.3 (1,309.1)
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	△ 1,097.7	125.8	173.0	△ 862.3 (111.6)
	回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.5	0.6	0.6
固定資産回転率		$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.5	0.6	0.7	0.8
流動資産回転率		$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	3.2	4.6	4.9	5.3
未収金回転率		$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	11.1	10.9	11.4	9.9
貯蔵品回転率		$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	4.2	12.8	10.4	9.2
収 益 率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	90.2	101.5	97.5	103.3
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	94.9	101.4	97.7	101.8
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	90.8	101.9	100.0	102.9
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 5.8	0.9	△ 1.6	2.3
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 6.1	1.4	△ 2.4	1.9
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	8.4	8.8	9.1	9.2
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	2.4	2.4	2.3	2.0
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	978.3	102.5	152.1	94.3
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	91.5	73.6	71.1	52.1
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝自己資本金＋剰余金、25年度以前の固定負債＝固定営業費用＝営業費用(売上原価等)－受注工事費－受託工事費、支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、高－流動資産－解消可能資金不足額 ただし、経常収益及び総収益中の営業収益には受注工事収入及び受託工事収入を含み、(注2)次の分析項目の25年度以前については次の算式による。負債比率＝(負債＋借入資本金)÷自己資本、利子負担率＝(支払利息＋

分 析 表

ガ ス 事 業

備	考
流動資産と固定資産を対比させたもので、資本の固定化の指標となっている。ガス事業はみなし償却制度を採用していなかったことから、()参考値は算出していない。	
固定資産と自己資本を対比させたものである。26年度は新会計基準により資本剰余金約160億円のうち約50億円を負債に移行したことが数値に影響している。	
固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すものである。26年度は新会計基準により資本剰余金約160億円のうち約50億円を負債に移行したことが数値に影響している。	
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを対比させたものである。26年度は新会計基準により流動負債に企業債約44億円を計上したことが数値に影響している。	
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものである。26年度は新会計基準により流動負債に企業債約44億円を計上したことが数値に影響している。	
現金預金と流動負債を対比させたものである。26年度は新会計基準により流動負債に企業債約44億円を計上したことが数値に影響している。	
負債と自己資本を対比させたものである。26年度は新会計基準により資本剰余金約160億円のうち約50億円を負債に移行したことが数値に影響している。	
固定負債と自己資本を対比させたものである。26年度は新会計基準により資本剰余金約160億円のうち約50億円を負債に移行したことが数値に影響している。	
流動負債と自己資本を対比させたものである。26年度は新会計基準により流動負債に企業債44億円を計上し、資本剰余金約160億円のうち約50億円を負債に移行したことが数値に影響している。	
総資本に対し、その何倍の営業収益が得られたかを示す比率で、比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表すものである。	
営業収益と固定資産に投下された資本との関係で、固定資産利用の適否を見るためのもので、比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表すものである。	
現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。	
営業収益と営業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が速いことを意味する。	
貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	
総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。	
経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	
業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。	
総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、経営業績の良否の程度を示すものである。	
売上高(営業収益)に占める経常利益の割合を示すものである。	
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。ガス事業はみなし償却制度を採用していなかったことから、()参考値は算出していない。	
借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。ガス事業はみなし償却制度を採用していなかったことから、()参考値は算出していない。	
累積された赤字額である累積欠損金と一年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いほど企業経営が悪化していることになる。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
負債+借入資本金、年平均=(期首+期末)×1/2、営業収益=営業収益(製品売上等)-受注工事収入-受託工事収入、企業債償還金は借換債を除く。25年度以前の借入金=借入金+借入資本金、資金不足額=流動負債+算入地方債現在経常費用及び総費用中の営業費用には受注工事費及び受託工事費を含む。	
企業債発行差金償却額÷年平均(借入金+借入資本金)	

業務実績表(1)

ガス事業

業務実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度増減率				
						23年度	24年度	25年度	26年度	
需要家戸数(注1)	戸	351,612	347,001	347,236	347,008	% △ 2.3	% △ 1.3	% 0.1	% △ 0.1	
一般ガス事業	戸	349,893	345,514	345,750	345,524	△ 2.1	△ 1.3	0.1	△ 0.1	
附帯事業	戸	1,719	1,487	1,486	1,484	△ 30.4	△ 13.5	△ 0.1	△ 0.1	
導管延長	一般ガス事業	m	4,925,835	4,961,512	4,995,249	5,026,233	1.4	0.7	0.7	0.6
	附帯事業	m	50,174	50,174	49,598	49,598	△ 45.5	-	△ 1.1	-
原料(注2)	L N G	kg	35,518,600	134,671,450	142,285,930	124,074,830	△ 71.8	279.2	5.7	△ 12.8
	ブ タ ン	kg	465,260	8,641,180	8,699,460	8,473,120	△ 96.3	-	0.7	△ 2.6
	N G	m ³ N	200,904,509	104,084,444	95,863,341	107,134,227	69.5	△ 48.2	△ 7.9	11.8
製 品	製造量 一般ガス(注3)	m ³	237,817,333	274,610,000	273,770,300	271,307,400	△ 16.7	15.5	△ 0.3	△ 0.9
	購入ガス プロパンガス(附帯事業用)	kg	540,553	449,323	441,287	453,027	△ 32.0	△ 16.9	△ 1.8	2.7
販 売 量	一般ガス事業(注3)	m ³	228,692,106	276,234,972	278,406,395	267,146,676	△ 20.0	20.8	0.8	△ 4.0
	附帯事業 簡易ガス事業	m ³	273,536	227,949	221,411	227,902	△ 33.4	△ 16.7	△ 2.9	2.9
	液化天然ガス 販売事業	kg	12,015,300	17,649,850	17,718,570	21,417,770	△ 54.1	46.9	0.4	20.9
工 事	供給 一般ガス事業	件	4,924	5,510	5,651	5,601	△ 5.6	11.9	2.6	△ 0.9
	供給 附帯事業	件	17	10	12	8	-	△ 41.2	20.0	△ 33.3
	修繕	件	359	335	350	255	4.1	△ 6.7	4.5	△ 27.1
職員数	一般ガス事業	人	368	356	350	339	△ 0.8	△ 3.3	△ 1.7	△ 3.1
	附帯事業	人	3	2	2	2	-	△ 33.3	-	-

(注1) 需要家戸数は、取付メーター数としている。

(注2) 原料は、加熱燃料と補助材料を含む。

(注3) 一般ガスの生産量及び販売量は、平成23年度までは46.04655MJ/m³換算で表していたが、平成24年度からの標準熱量の変更により各年度とも45MJ/m³換算で算定している。

業 務 実 績 表 (2)

ガ ス 事 業

分 析 区 分	単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	算 式
普 及 率(注1)	%	69.0	66.2	65.1	64.2	$\frac{\text{需要家戸数}}{\text{供給区域内戸数}} \times 100$
1戸当たり月平均販売量						
一般ガス(注2)	m ³	65.2	72.1	72.9	70.3	$\frac{\text{ガス販売量}}{\text{年間延調定戸数}}$
附帯事業(注3)	m ³	12.9	13.2	12.9	13.3	
1 m ³ 当たり製品売上						
一般ガス(注2)	円	124.79	124.68	132.16	140.68	$\frac{\text{ガス売上高}}{\text{ガス販売量}}$
附帯事業(注3)	円	405.09	418.11	442.97	447.83	
1 m ³ 当たり収益						
一般ガス(注2)	円	147.54	134.50	138.53	153.63	$\frac{\text{総収益}}{\text{ガス販売量}}$
附帯事業(注3)	円	408.54	421.16	454.38	454.72	
1 m ³ 当たり費用						
一般ガス(注2)	円	164.36	132.51	142.34	148.93	$\frac{\text{総費用}}{\text{ガス販売量}}$
附帯事業(注3)	円	461.39	433.83	481.77	488.87	
人件費対営業収益比率						
一 般 ガ ス	%	12.9	9.7	9.2	8.9	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{製品売上等}} \times 100$
附帯事業(注3)	%	27.4	18.5	31.8	29.9	

(注1) 普及率は、一般ガスの供給区域内における一般ガス世帯比率である。

(注2) 一般ガスの販売量は、平成23年度までは46.04655MJ/m³換算で表していたが、平成24年度からの標準熱量の変更により各年度とも45MJ/m³換算で算定している。

(注3) 附帯事業は、液化天然ガス卸供給収入及び液化天然ガス卸供給費を除く。

比 較 損 益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	23年度		24年度		25年度		26年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 原 価	16,413,105	42.3	21,022,267	54.7	24,941,087	59.7	25,311,275	59.6	370,188	1.5
供 給 販 売 費	14,119,405	36.4	11,790,569	30.7	10,993,375	26.3	10,411,077	24.5	△ 582,298	△ 5.3
一 般 管 理 費	1,198,138	3.1	1,068,680	2.8	987,506	2.4	972,601	2.3	△ 14,905	△ 1.5
そ の 他 営 業 費 用	1,322,682	3.4	1,079,394	2.8	1,216,750	2.9	1,526,066	3.6	309,316	25.4
受 注 工 事 費	1,162,166	3.0	936,790	2.4	1,027,920	2.5	1,368,200	3.2	340,279	33.1
器 具 販 売 費	160,517	0.4	142,604	0.4	188,830	0.5	157,866	0.4	△ 30,963	△ 16.4
附 帯 事 業 費	1,176,190	3.0	1,812,807	4.7	2,148,544	5.1	2,675,585	6.3	527,041	24.5
営 業 外 費 用	1,605,375	4.1	1,551,262	4.0	1,353,968	3.2	1,145,059	2.7	△ 208,908	△ 15.4
支 払 利 息	1,357,995	3.5	1,300,907	3.4	1,188,823	2.8	1,070,574	2.5	△ 118,249	△ 9.9
為 替 差 損	45,737	0.1	57,204	0.1	161,884	0.4	68,748	0.2	△ 93,135	△ 57.5
雑 支 出	201,644	0.5	193,152	0.5	3,261	0.0	5,737	0.0	2,476	75.9
(経 常 利 益)	(-)		(529,136)		(-)		(774,557)		(774,557)	皆増
特 別 損 失	2,929,281	7.6	91,507	0.2	135,857	0.3	419,488	1.0	283,631	208.8
固 定 資 産 売 却 損	-	-	3,476	0.0	517	0.0	-	-	△ 517	皆減
臨 時 損 失	2,600,036	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	329,245	0.8	88,031	0.2	135,340	0.3	5,325	0.0	△ 130,015	△ 96.1
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	414,163	1.0	414,163	皆増
小 計	38,764,176	100.0	38,416,487	100.0	41,777,087	100.0	42,461,151	100.0	684,064	1.6
当 年 度 純 利 益	-		566,785		-		1,403,974		1,403,974	皆増
合 計	38,764,176		38,983,271		41,777,087		43,865,124		2,088,037	5.0

計 算 書

ガ ス 事 業

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	23 年 度		24 年 度		25 年 度		26 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
製 品 売 上	28,539,226	81.7	34,441,490	88.3	36,794,502	90.3	37,581,255	85.7	786,753	2.1
営 業 雑 益	1,379,388	3.9	1,207,801	3.1	1,310,567	3.2	1,640,001	3.7	329,433	25.1
受 注 工 事 収 入	1,116,504	3.2	955,270	2.5	1,007,669	2.5	1,380,431	3.1	372,762	37.0
器 具 販 売 収 入	189,543	0.5	173,902	0.4	226,016	0.6	186,000	0.4	△ 40,017	△ 17.7
そ の 他 営 業 雑 収 益	73,342	0.2	78,628	0.2	76,882	0.2	73,570	0.2	△ 3,312	△ 4.3
附 帯 事 業 収 益	1,210,147	3.5	1,830,966	4.7	2,165,178	5.3	2,823,683	6.4	658,505	30.4
営 業 外 収 益	2,883,035	8.2	1,373,859	3.5	431,870	1.1	771,281	1.8	339,411	78.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,291	0.0	31,320	0.1	4,720	0.0	4,721	0.0	1	0.0
他 会 計 補 助 金	2,157,419	6.2	514,255	1.3	127,143	0.3	107,080	0.2	△ 20,063	△ 15.8
国 庫 補 助 金	-	-	626,249	1.6	-	-	-	-	-	-
利 子 補 給 金	2,945	0.0	1,989	0.0	1,417	0.0	830	0.0	△ 588	△ 41.5
為 替 差 益	35,245	0.1	34,735	0.1	124,443	0.3	51,268	0.1	△ 73,175	△ 58.8
長 期 前 受 金 戻 入	-	-	-	-	-	-	452,207	1.0	452,207	皆 増
雑 収 入	674,135	1.9	165,311	0.4	174,147	0.4	155,176	0.4	△ 18,971	△ 10.9
(経 常 損 失)	(1,823,099)		(-)		(939,112)		(-)	(-)	(△ 939,112)	皆 減
特 別 利 益	938,880	2.7	129,156	0.3	29,922	0.1	1,048,905	2.4	1,018,982	3,405.5
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	17,190	0.0	-	-	△ 17,190	皆 減
過 年 度 損 益 修 正 益	938,880	2.7	129,156	0.3	12,732	0.0	57,004	0.1	44,272	347.7
そ の 他 特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	991,900	2.3	991,900	皆 増
小 計	34,950,677	100.0	38,983,271	100.0	40,732,040	100.0	43,865,124	100.0	3,133,085	7.7
当 年 度 純 損 失	3,813,499		-		1,045,047		-		△ 1,045,047	皆 減
合 計	38,764,176		38,983,271		41,777,087		43,865,124		2,088,037	5.0

費用節別比較表

ガス事業

科目	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度 比較増減	増減率
	金額	金額	金額	金額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営業費用	34,229,520	36,773,717	40,287,262	40,896,603	609,341	1.5
人件費	3,879,928	3,458,574	3,521,919	3,518,684	△ 3,235	△ 0.1
直接人件費	2,755,145	2,448,095	2,428,405	2,439,721	11,316	0.5
給料	1,446,916	1,400,850	1,389,729	1,368,659	△ 21,070	△ 1.5
手当等	1,308,230	1,047,245	1,038,676	888,897	△ 149,780	△ 14.4
賞与引当金繰入額	-	-	-	182,165	182,165	皆増
間接人件費	1,124,783	1,010,478	1,093,513	1,078,963	△ 14,550	△ 1.3
賃金	356,134	347,886	322,666	331,328	8,662	2.7
法定福利費	530,940	501,195	494,754	469,547	△ 25,206	△ 5.1
法定福利費引当金繰入額	-	-	-	31,769	31,769	皆増
厚生福利費	16,285	12,085	11,722	11,763	41	0.3
退職手当	221,424	149,313	264,372	-	△ 264,372	皆減
退職給付費	-	-	-	234,556	234,556	皆増
物件費その他の経費	30,349,592	33,315,143	36,765,343	37,377,919	612,576	1.7
原料費	16,501,577	21,508,224	25,706,854	26,513,688	806,833	3.1
加熱燃料費	7,994	467	441	967	526	119.3
補助材料費	19,385	52,377	55,034	58,064	3,030	5.5
修繕費	4,047,358	2,333,269	1,461,835	1,350,715	△ 111,121	△ 7.6
電力料	71,654	124,978	135,428	162,959	27,531	20.3
水道料	20,247	22,906	23,277	21,298	△ 1,979	△ 8.5
使用ガス費	62,653	72,005	74,305	79,087	4,782	6.4
消耗工具器具備品費	27,952	24,960	31,369	28,206	△ 3,163	△ 10.1
消耗品費	199,782	105,114	101,929	95,192	△ 6,737	△ 6.6
旅費交通費	27,954	32,123	30,887	29,900	△ 987	△ 3.2
通信費	128,016	108,221	108,463	109,931	1,468	1.4
保険料	6,249	11,506	10,561	10,318	△ 243	△ 2.3
賃借料	430,939	321,910	341,006	308,975	△ 32,031	△ 9.4
委託作業費	1,733,760	1,760,284	1,741,247	1,594,109	△ 147,138	△ 8.5
手数料	51,449	56,816	59,311	61,606	2,295	3.9

科 目	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
需 要 開 発 費	343,817	430,586	353,571	284,854	△ 68,717	△ 19.4
発 注 工 事 費	674,793	539,984	653,307	832,720	179,413	27.5
材 料 費	376,727	308,839	287,105	442,756	155,651	54.2
器 具 販 売 費	122,456	111,871	160,900	129,997	△ 30,903	△ 19.2
租 税 課 金	540,700	540,322	546,938	546,860	△ 77	△ 0.0
交 際 費	140	150	115	125	10	8.7
教 育 費	4,304	5,505	6,431	5,017	△ 1,415	△ 22.0
会 議 費	1,386	3,231	2,181	2,514	332	15.2
会 費 負 担 金	36,513	37,701	39,049	47,007	7,958	20.4
雑 費	587,496	184,567	164,615	129,609	△ 35,007	△ 21.3
固 定 資 産 除 却 費	35,384	65,201	132,514	66,821	△ 65,694	△ 49.6
減 価 償 却 費	4,346,019	4,635,797	4,616,200	4,464,616	△ 151,584	△ 3.3
製 品 自 家 使 用 高	△ 62,653	△ 72,005	△ 74,305	△ 79,087	△ 4,782	6.4
繰 越 製 品 増 減 高	5,539	△ 11,763	△ 5,226	7,249	12,475	-
特 別 修 繕 引 当 金	-	-	-	28,268	28,268	皆増
繰 入 額	-	-	-	-	-	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	43,581	43,581	皆増
営 業 外 費 用	1,605,375	1,551,262	1,353,968	1,145,059	△ 208,908	△ 15.4
企 業 債 利 息	1,356,215	1,296,534	1,184,836	1,063,692	△ 121,144	△ 10.2
一 時 借 入 金 利 息	1,780	4,373	3,986	6,882	2,896	72.7
為 替 差 損	45,737	57,204	161,884	68,748	△ 93,135	△ 57.5
雑 支 出	201,644	193,152	3,261	5,737	2,476	75.9
特 別 損 失	2,929,281	91,507	135,857	419,488	283,631	208.8
固 定 資 産 売 却 損	-	3,476	517	0	△ 517	△ 100.0
臨 時 損 失	2,600,036	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	329,245	88,031	135,340	5,325	△ 130,015	△ 96.1
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	414,163	414,163	皆増
合 計	38,764,176	38,416,487	41,777,087	42,461,151	684,064	1.6

比 較 貸 借

科 目	借 方								対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	23 年 度		24 年 度		25 年 度		26 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	56,849,806	88.9	56,940,805	86.6	55,145,728	88.4	53,702,602	86.7	△ 1,443,126	△ 2.6
有形固定資産	55,620,390	87.0	55,752,923	84.8	53,995,879	86.6	52,590,138	84.9	△ 1,405,742	△ 2.6
無形固定資産	1,082,719	1.7	1,045,335	1.6	1,007,951	1.6	970,567	1.6	△ 37,384	△ 3.7
投 資	146,697	0.2	142,547	0.2	141,897	0.2	148,744	0.2	6,847	4.8
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	△ 6,847	△ 0.0	△ 6,847	皆増
流 動 資 産	7,072,513	11.1	8,809,143	13.4	7,207,345	11.6	8,249,853	13.3	1,042,508	14.5
現金及び預金	2,775,260	4.3	3,776,291	5.7	1,316,296	2.1	1,370,621	2.2	54,324	4.1
売 掛 金	2,685,364	4.2	2,854,621	4.3	3,091,349	5.0	3,313,819	5.3	222,469	7.2
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	△ 41,742	△ 0.1	△ 41,742	皆増
附帯事業売掛金	6,937	0.0	7,392	0.0	7,107	0.0	8,223	0.0	1,116	15.7
未 収 金	132,845	0.2	64,064	0.1	207,576	0.3	690,167	1.1	482,591	232.5
附帯事業未収金	652,831	1.0	320,176	0.5	406,752	0.7	656,702	1.1	249,950	61.5
製 品	32,647	0.1	44,411	0.1	49,637	0.1	42,388	0.1	△ 7,249	△ 14.6
原 料	654,198	1.0	1,586,307	2.4	1,856,964	3.0	2,000,834	3.2	143,869	7.7
貯 蔵 品	48,639	0.1	62,265	0.1	71,630	0.1	77,122	0.1	5,492	7.7
附帯事業貯蔵品	2,414	0.0	4,163	0.0	5,218	0.0	3,072	0.0	△ 2,146	△ 41.1
前 払 費 用	3,108	0.0	3,298	0.0	2,888	0.0	3,088	0.0	200	6.9
その他流動資産	78,270	0.1	86,155	0.1	191,927	0.3	125,561	0.2	△ 66,366	△ 34.6
資 産 合 計	63,922,320	100.0	65,749,948	100.0	62,353,072	100.0	61,952,455	100.0	△ 400,617	△ 0.6

(注1)平成26年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、144,389,865千円である。

(注2)平成26年度末の長期前受金収益化累計額は、5,762,867千円である。

対 照 表

ガ ス 事 業

科 目	貸 方								対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	23 年 度		24 年 度		25 年 度		26 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	4,338,311	6.8	4,843,162	7.4	4,842,710	7.8	48,836,188	78.8	43,993,477	908.4
企 業 債	2,441,000	3.8	2,978,600	4.5	2,978,600	4.8	45,839,003	74.0	42,860,403	1,438.9
長 期 借 入 金	-	-	-	-	-	-	1,900,000	3.1	1,900,000	皆増
リ ー ス 債 務	-	-	-	-	-	-	82,411	0.1	82,411	皆増
引 当 金	1,560,980	2.4	1,533,427	2.3	1,531,114	2.5	1,014,774	1.6	△ 516,340	△ 33.7
附 帯 事 業 引 当 金	336,331	0.5	331,136	0.5	332,996	0.5	-	-	△ 332,996	皆減
流 動 負 債	3,330,822	5.2	4,045,121	6.2	4,564,567	7.3	9,042,263	14.6	4,477,697	98.1
企 業 債	-	-	-	-	-	-	4,495,313	7.3	4,495,313	皆増
リ ー ス 債 務	-	-	-	-	-	-	30,579	0.0	30,579	皆増
買 掛 金	1,596,391	2.5	1,725,761	2.6	2,235,542	3.6	2,325,374	3.8	89,832	4.0
附 帯 事 業 買 掛 金	5,247	0.0	5,898	0.0	6,906	0.0	3,352	0.0	△ 3,554	△ 51.5
未 払 金	1,400,539	2.2	1,907,154	2.9	1,792,375	2.9	1,475,949	2.4	△ 316,425	△ 17.7
附 帯 事 業 未 払 金	2,513	0.0	18,249	0.0	1,625	0.0	2,282	0.0	657	40.4
未 払 費 用	29,928	0.0	28,749	0.0	30,011	0.0	28,425	0.0	△ 1,587	△ 5.3
前 受 金	175,141	0.3	206,717	0.3	373,655	0.6	369,237	0.6	△ 4,419	△ 1.2
附 帯 事 業 前 受 金	-	-	16	0.0	939	0.0	266	0.0	△ 673	△ 71.7
預 り 金	121,023	0.2	152,539	0.2	123,470	0.2	47,146	0.1	△ 76,324	△ 61.8
附 帯 事 業 預 り 金	40	0.0	38	0.0	42	0.0	53	0.0	10	23.8
引 当 金	-	-	-	-	-	-	264,288	0.4	264,288	皆増
繰 延 収 益	-	-	-	-	-	-	5,122,607	8.3	5,122,607	皆増
長 期 前 受 金	-	-	-	-	-	-	5,122,607	8.3	5,122,607	皆増
負 債 合 計	7,669,133	12.0	8,888,283	13.5	9,407,277	15.1	63,001,058	101.7	53,593,781	569.7
資 本 金	71,031,683	111.1	68,122,355	103.6	64,782,518	103.9	14,475,061	23.4	△ 50,307,457	△ 77.7
自 己 資 本 金	14,475,061	22.6	14,475,061	22.0	14,475,061	23.2	14,475,061	23.4	-	-
借 入 資 本 金	56,556,622	88.5	53,647,294	81.6	50,307,457	80.7	-	-	△ 50,307,457	皆減
剰 余 金	△ 14,778,497	△ 23.1	△ 11,260,690	△ 17.1	△ 11,836,723	△ 19.0	△ 15,523,664	△ 25.1	△ 3,686,941	31.1
資 本 剰 余 金	12,670,358	19.8	15,621,381	23.8	16,090,395	25.8	5,675,586	9.2	△ 10,414,809	△ 64.7
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 27,448,855	△ 42.9	△ 26,882,070	△ 40.9	△ 27,927,117	△ 44.8	△ 21,199,250	△ 34.2	6,727,867	△ 24.1
資 本 合 計	56,253,186	88.0	56,861,665	86.5	52,945,796	84.9	△ 1,048,603	△ 1.7	△ 53,994,398	-
負 債 資 本 合 計	63,922,320	100.0	65,749,948	100.0	62,353,072	100.0	61,952,455	100.0	△ 400,617	△ 0.6

経 営

※26年度の()は新会計基準の適用がなかった場合を仮定して算出した参考値

分析項目	算 式	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	21.6	26.7	30.3	13.8 (13.7)
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	165.1	165.7	208.2	797.8 (515.1)
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	87.2	85.7	87.7	108.8 (90.8)
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	311.6	264.2	186.2	81.0 (387.4)
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	307.5	260.6	185.1	80.2 (383.6)
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	168.0	148.4	137.0	46.3 (221.1)
	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	100.7	110.0	171.3	769.5 (485.5)
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	89.3	93.3	137.4	633.5 (467.3)
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	11.4	16.8	33.9	136.0 (18.2)
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.5	0.4	0.3	0.3
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.7	0.6	0.6	0.4
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	2.3	2.1	1.5	1.7
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均医業未収金}}$	回	5.4	5.5	5.7	5.8
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	29.7	46.1	49.9	53.0
収 益 率	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	99.9	103.1	100.1	79.6
	経常収益対 経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	100.5	103.9	101.2	96.1
	医業収益対 医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	82.9	87.7	87.4	83.6
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 0.0	1.5	0.1	△ 9.7
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	0.6	4.7	1.5	△ 4.9
そ の 他	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.8	3.4	2.1	2.1 (1.6)
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	0.2	0.9	0.7	0.7
	企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	72.4	33.2	57.1	△ 7.5 (△ 7.2)
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	38.0	30.9	30.0	61.4
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝自己資本金＋剰余金、
 取扱諸費、企業債償還額は、借換債を除く。25年度以前の借入金＝借入金＋借入資本金、資金不足額＝流動負債＋算入
 (注2)次の分析項目の25年度以前については次の算式による。負債比率＝(負債＋借入資本金)÷自己資本、利子負担率＝(支払

分 析 表

病 院 事 業

備	考
流動資産と固定資産を対比させたもので、資本の固定化の指標となっている。26年度は流動資産が約40億円減少したことや、新病院の建設により固定資産が約53億円増加したことが数値に影響している。	
固定資産と自己資本を対比させたものである。26年度は新会計基準により資本剰余金約68億円のうち約61億円を負債に移行したことや、新病院の建設により固定資産が約53億円増加したことが数値に影響している。	
固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すものである。26年度は新会計基準により資本剰余金約68億円のうち約61億円を負債に移行したことや、新病院の建設により固定資産が約53億円増加したこと等が数値に影響している。	
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを対比させたものである。26年度は新会計基準により流動負債に企業債約42億円を計上したことや、流動資産の約40億円の減少が数値に影響している。	
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものである。26年度は新会計基準により流動負債に企業債約42億円を計上したことが数値に影響している。	
流動資産のうち現金預金と流動負債を対比させたものである。26年度は新会計基準により流動負債に企業債約42億円を計上したことが数値に影響している。	
負債と自己資本を対比させたものである。26年度は新会計基準により資本剰余金約68億円のうち約61億円を負債に移行したことが数値に影響している。	
固定負債と自己資本を対比させたものである。26年度は新会計基準により資本剰余金約68億円のうち約61億円を負債に移行したことが数値に影響している。	
流動負債と自己資本を対比させたものである。26年度は新会計基準により流動負債に企業債42億円を計上し、資本剰余金約68億円のうち約61億円を負債に移行したことが数値に影響している。	
総資本に対し、その何倍の医業収益が得られたかを示す比率で、比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表すものである。	
医業収益と固定資産に投下された資本との関係で、固定資産利用の適否を見るためのもので、比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表すものである。	
現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。	
医業収益と医業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が速いことを意味する。	
貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	
総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。	
経常収益(医業収益+医業外収益+感染症病棟収益)と経常費用(医業費用+医業外費用+感染症病棟費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	
業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。	
総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、経営業績の良否の程度を示すものである。	
売上高(医業収益)に占める経常利益の割合を示すものである。	
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することで固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。26年度は新会計基準に基づきみなし償却制度が廃止されたことにより減価償却費が約1億円増加したが、数値に影響していない。	
借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。26年度は新会計基準に基づきみなし償却制度が廃止されたことによる減価償却費約1億円の増加や、当年度純損失約37億円の計上が数値に影響している。	
累積された赤字額である累積欠損金と一年間の医業収益とを比較したもので、この比率が高いほど企業経営が悪化していることになる。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
25年度以前の固定負債 = 固定負債 + 借入資本金, 年平均 = (期首 + 期末) × 1/2, 支払利息 = 支払利息 + 企業債 地方債現在高 - 流動資産 - 解消可能資金不足額 利息 + 企業債発行差金償却額 ÷ 年平均(借入金 + 借入資本金)	

業務実績表(1)

病院事業

業務実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度		対前年度増減率				
							23年度	24年度	25年度	26年度	
病床数					(4~10月)	(11~3月)	%	%	%	%	%
一般床	床	501	501	501	501	467	-	-	-	-	△ 6.8
精神科病棟	床	16	16	16	16	50	-	-	-	-	212.5
感染症病棟	床	8	8	8	8	8	-	-	-	-	-
計	床	525	525	525	525	525	-	-	-	-	-
患者数	入院患者	人	142,996	149,930	143,177	139,875	△ 3.0	4.8	△ 4.5		△ 2.3
	うち救命救急センター分	人	9,588	9,936	10,182	9,355	△ 9.4	3.6	2.5		△ 8.1
	うち認知症疾患医療センター分	人	1,937	1,517	30	-	16.1	△ 21.7	△ 98.0		皆減
	うち感染症病棟分	人	11	26	175	269	△ 96.7	136.4	573.1		53.7
	外来患者	人	244,899	249,407	231,957	215,528	0.2	1.8	△ 7.0		△ 7.1
	うち救命救急センター分	人	11,299	10,678	10,918	10,706	2.7	△ 5.5	2.2		△ 1.9
	うち認知症疾患医療センター分	人	3,433	1,629	81	-	93.8	△ 52.5	△ 95.0		皆減
	計	人	387,895	399,337	375,134	355,403	△ 1.0	2.9	△ 6.1		△ 5.3
診療収益	うち救命救急センター分	人	20,887	20,614	21,100	20,061	△ 3.3	△ 1.3	2.4		△ 4.9
	うち認知症疾患医療センター分	人	5,370	3,146	111	-	56.2	△ 41.4	△ 96.5		皆減
入院収益	入院収益	千円	7,173,221	7,976,609	8,294,989	8,560,965	△ 2.7	11.2	4.0		3.2
	外来収益	千円	2,433,704	2,589,096	2,517,825	2,523,776	5.5	6.4	△ 2.8		0.2
	計	千円	9,606,925	10,565,706	10,812,814	11,084,740	△ 0.7	10.0	2.3		2.5
職員数	人	778	797	815	819	0.6	2.4	2.3		0.5	

(注1) 患者数は、延べ人数である。

(注2) 診療収益は、感染症病棟分を除く。

(注3) 認知症疾患医療センターは平成25年5月から休止している。

業務実績表(2)

病院事業

分析区分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	算式	
病床利用率	%	76.9	81.1	78.2	78.5	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{病床数} \times \text{年間診療日数(A)}} \times 100$	
平均在院日数	日	12.3	12.1	11.4	10.8	$\frac{\text{入院患者数}}{1/2(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}$	
外来入院患者比率	%	171.3	166.4	162.2	154.4	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$	
1日平均患者数	入院患者	人	391	411	392	383	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{年間診療日数(A)}}$
	外来患者	人	988	1,004	936	876	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{年間診療日数(B)}}$
	計	人	1,379	1,415	1,328	1,259	
	(救急患者)	(人)	(57)	(56)	(58)	(55)	
患者1人1日当たり診療収益	入院	円	50,168	53,211	58,006	61,322	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院患者数}}$
	外来	円	9,938	10,381	10,855	11,710	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来患者数}}$
	平均	円	24,768	26,460	28,837	31,213	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{患者数}}$
患者1人当たり収益	円	31,079	32,710	34,805	40,960	$\frac{\text{総収益}}{\text{患者数}}$	
患者1人当たり費用	円	31,099	31,730	34,759	51,475	$\frac{\text{総費用}}{\text{患者数}}$	
病床100床当たり職員数	人	148.2	151.8	155.2	156.0	$\frac{\text{職員数}}{\text{病床数}} \times 100$	
人件費対医業収益比率	%	76.0	70.8	71.3	70.1	$\frac{\text{医業費用人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	

(注1) 病床利用率及び平均在院日数は、精神科病棟及び感染症病棟分を除く一般病床分のみで算出している。

なお、平成26年度は年央で病床数に変更となったため、病床利用率は他の年度とは異なる算式で算出した。

(注2) 平均在院日数の入院患者数は退院日を除いた延べ人数である。

(注3) 外来入院患者比率及び患者1人1日当たり診療収益は、感染症病棟分を除く。

(注4) 23年度の年間診療日数(A)は366日、年間診療日数(B)は救命救急センター分が366日、その他分が244日である。

(注5) 26年度の年間診療日数(A)は一般病床が365日、救命救急センター分が363日、年間診療日数(B)は救命救急センター分が363日、その他分が242日である。

業 務 実
診 療 科 別 患

区 分	23 年 度			24 年 度			25 年 度		
	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
内 科	24,092	17,240	41,332	24,592	17,759	42,351	23,788	18,644	42,432
糖尿病・代謝内科	6,808	3,553	10,361	8,037	4,312	12,349	8,681	4,084	12,765
消化器内科	14,869	15,564	30,433	15,296	15,556	30,852	14,337	15,137	29,474
循環器内科	18,964	14,429	33,393	18,582	14,741	33,323	17,825	14,774	32,599
神経内科	5,432	6,439	11,871	6,000	8,043	14,043	5,114	9,022	14,136
外 科	21,059	13,316	34,375	20,311	14,621	34,932	20,421	15,749	36,170
心臓血管外科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
整形外科	20,257	16,628	36,885	19,922	17,463	37,385	16,679	16,069	32,748
脳神経外科	13,910	11,644	25,554	13,653	10,298	23,951	13,078	8,527	21,605
小児科	16,955	9,887	26,842	17,741	10,237	27,978	17,419	9,365	26,784
産婦人科	24,836	14,054	38,890	27,233	16,284	43,517	25,635	16,339	41,974
耳鼻いんこう科	12,417	5,626	18,043	13,697	6,539	20,236	12,191	5,125	17,316
眼科	14,894	2,023	16,917	15,850	2,579	18,429	13,954	2,078	16,032
皮膚科	12,174	1,343	13,517	13,521	1,027	14,548	14,163	1,275	15,438
形成外科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
泌尿器科	10,906	5,892	16,798	10,227	6,134	16,361	8,701	6,482	15,183
放射線科	8,427	-	8,427	7,065	-	7,065	6,862	-	6,862
麻酔科	3,672	-	3,672	3,983	-	3,983	3,682	-	3,682
精神科	9,106	5,180	14,286	6,763	4,172	10,935	4,977	153	5,130
歯科	6,121	167	6,288	6,934	139	7,073	4,450	179	4,629
小 計	244,899	142,985	387,884	249,407	149,904	399,311	231,957	143,002	374,959
感染症病棟	-	11	11	-	26	26	-	175	175
計	244,899	142,996	387,895	249,407	149,930	399,337	231,957	143,177	375,134
外来入院構成比(%)	63.1	36.9	100.0	62.5	37.5	100.0	61.8	38.2	100.0

績 表 (3)
者 数 内 訳 表

病 院 事 業

26 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減			対 前 年 度 比 較 増 減 率		
外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
人	人	人	人	人	人	%	%	%
22,174	17,970	40,144	△ 1,614	△ 674	△ 2,288	△ 6.8	△ 3.6	△ 5.4
8,794	3,503	12,297	113	△ 581	△ 468	1.3	△ 14.2	△ 3.7
14,213	13,212	27,425	△ 124	△ 1,925	△ 2,049	△ 0.9	△ 12.7	△ 7.0
15,847	14,686	30,533	△ 1,978	△ 88	△ 2,066	△ 11.1	△ 0.6	△ 6.3
4,372	9,397	13,769	△ 742	375	△ 367	△ 14.5	4.2	△ 2.6
20,402	15,931	36,333	△ 19	182	163	△ 0.1	1.2	0.5
501	949	1,450	501	949	1,450	皆増	皆増	皆増
16,255	14,992	31,247	△ 424	△ 1,077	△ 1,501	△ 2.5	△ 6.7	△ 4.6
11,929	6,474	18,403	△ 1,149	△ 2,053	△ 3,202	△ 8.8	△ 24.1	△ 14.8
17,541	11,644	29,185	122	2,279	2,401	0.7	24.3	9.0
21,592	14,994	36,586	△ 4,043	△ 1,345	△ 5,388	△ 15.8	△ 8.2	△ 12.8
11,069	4,725	15,794	△ 1,122	△ 400	△ 1,522	△ 9.2	△ 7.8	△ 8.8
12,854	2,478	15,332	△ 1,100	400	△ 700	△ 7.9	19.2	△ 4.4
13,028	1,600	14,628	△ 1,135	325	△ 810	△ 8.0	25.5	△ 5.2
407	262	669	407	262	669	皆増	皆増	皆増
9,206	6,034	15,240	505	△ 448	57	5.8	△ 6.9	0.4
5,127	-	5,127	△ 1,735	-	△ 1,735	△ 25.3	-	△ 25.3
3,521	-	3,521	△ 161	-	△ 161	△ 4.4	-	△ 4.4
1,909	-	1,909	△ 3,068	△ 153	△ 3,221	△ 61.6	皆減	△ 62.8
4,787	755	5,542	337	576	913	7.6	321.8	19.7
215,528	139,606	355,134	△ 16,429	△ 3,396	△ 19,825	△ 7.1	△ 2.4	△ 5.3
-	269	269	-	94	94	-	53.7	53.7
215,528	139,875	355,403	△ 16,429	△ 3,302	△ 19,731	△ 7.1	△ 2.3	△ 5.3
60.6	39.4	100.0	-	-	-	-	-	-

比較損益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	23年度		24年度		25年度		26年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
医業費用	11,695,834	97.0	12,160,277	96.0	12,479,741	95.7	13,424,774	73.4	945,034	7.6
給与費	5,927,428	49.1	6,101,652	48.2	6,306,745	48.4	6,369,897	34.8	63,153	1.0
材料費	1,786,194	14.8	1,960,315	15.5	2,027,145	15.5	2,144,514	11.7	117,369	5.8
経費	1,512,167	12.5	1,512,411	11.9	1,503,935	11.5	2,100,479	11.5	596,544	39.7
救命救急センター費	2,023,882	16.8	2,126,215	16.8	2,182,664	16.7	2,228,532	12.2	45,867	2.1
減価償却費	382,852	3.2	407,136	3.2	394,575	3.0	522,328	2.9	127,753	32.4
資産減耗費	12,057	0.1	2,722	0.0	5,624	0.0	4,424	0.0	△ 1,200	△ 21.3
研究研修費	51,254	0.4	49,826	0.4	59,053	0.5	54,601	0.3	△ 4,452	△ 7.5
医業外費用	198,367	1.6	307,748	2.4	318,198	2.4	594,443	3.2	276,245	86.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	9,875	0.1	103,834	0.8	110,087	0.8	172,288	0.9	62,201	56.5
院内保育施設費	-	-	-	-	-	-	13,137	0.1	13,137	皆増
職員宿舍費	-	-	-	-	-	-	5,309	0.0	5,309	皆増
医療用品販売費	-	-	-	-	-	-	9,645	0.1	9,645	皆増
雑損失	188,492	1.6	203,914	1.6	208,111	1.6	394,064	2.2	185,953	89.4
感染症病棟費用	101,147	0.8	98,337	0.8	99,611	0.8	90,027	0.5	△ 9,584	△ 9.6
感染症病棟費用	101,147	0.8	98,337	0.8	99,611	0.8	90,027	0.5	△ 9,584	△ 9.6
(経常利益)	(59,616)		(496,099)		(158,503)		(-)		(△ 158,503)	皆減
特別損失	67,897	0.6	104,518	0.8	141,771	1.1	4,185,147	22.9	4,043,376	2,852.0
過年度損益修正損	67,897	0.6	104,518	0.8	141,771	1.1	184,656	1.0	42,885	30.2
引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	432,107	2.4	432,107	皆増
その他特別損失	-	-	-	-	-	-	3,568,384	19.5	3,568,384	皆増
小計	12,063,245	100.0	12,670,880	100.0	13,039,320	100.0	18,294,391	100.0	5,255,071	40.3
当年度純利益	-		391,610		17,339		-		△ 17,339	皆減
合計	12,063,245		13,062,490		13,056,659		18,294,391		5,237,732	40.1

計 算 書

病 院 事 業

科 目	貸 方								対前年度 比較増減	増減率
	23年度		24年度		25年度		26年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
医 業 収 益	9,698,779	80.5	10,659,914	81.6	10,909,428	83.6	11,225,982	77.1	316,555	2.9
入院収益	7,173,221	59.5	7,976,609	61.1	8,294,989	63.5	8,560,965	58.8	265,975	3.2
外来収益	2,433,704	20.2	2,589,096	19.8	2,517,825	19.3	2,523,776	17.3	5,951	0.2
その他医業収益	91,854	0.8	94,208	0.7	96,613	0.7	141,242	1.0	44,628	46.2
医 業 外 収 益	2,255,343	18.7	2,304,122	17.6	2,046,844	15.7	2,267,160	15.6	220,316	10.8
受取利息及び配当金	497	0.0	909	0.0	518	0.0	92	0.0	△ 426	△ 82.2
他会計補助金	5,740	0.0	5,740	0.0	-	-	-	-	-	-
他会計負担金	2,030,410	16.8	2,086,914	16.0	1,844,554	14.1	1,864,864	12.8	20,310	1.1
補助金	37,966	0.3	36,550	0.3	37,652	0.3	35,443	0.2	△ 2,209	△ 5.9
院内保育施設収益	-	-	-	-	-	-	1,117	0.0	1,117	皆増
職員宿舍収益	-	-	-	-	-	-	1,652	0.0	1,652	皆増
医療用品販売収益	-	-	-	-	-	-	15,197	0.1	15,197	皆増
長期前受金戻入	-	-	-	-	-	-	120,566	0.8	120,566	皆増
雑収益	180,730	1.5	174,009	1.3	164,120	1.3	228,230	1.6	64,110	39.1
感 染 症 病 棟 収 益	100,842	0.8	98,426	0.8	99,781	0.8	70,155	0.5	△ 29,626	△ 29.7
入院収益	426	0.0	1,189	0.0	5,400	0.0	9,311	0.1	3,910	72.4
他会計負担金	91,679	0.8	88,646	0.7	87,440	0.7	53,912	0.4	△ 33,528	△ 38.3
補助金	8,654	0.1	8,508	0.1	6,858	0.1	6,850	0.0	△ 8	△ 0.1
雑収益	82	0.0	82	0.0	82	0.0	82	0.0	-	-
(経常損失)	(-)		(-)		(-)		(545,948)		(545,948)	皆増
特 別 利 益	473	0.0	29	0.0	607	0.0	994,207	6.8	993,600	-
過年度損益修正益	473	0.0	29	0.0	607	0.0	1,332	0.0	725	119.4
その他特別利益	-	-	-	-	-	-	992,874	6.8	992,874	皆増
小 計	12,055,436	100.0	13,062,490	100.0	13,056,659	100.0	14,557,504	100.0	1,500,844	11.5
当年度純損失	7,809		-		-		3,736,887		3,736,887	皆増
合 計	12,063,245		13,062,490		13,056,659		18,294,391		5,237,732	40.1

費用節別比較表

病院事業

科 目	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
医 業 費 用	11,695,834	12,160,277	12,479,741	13,424,774	945,034	7.6
人 件 費	7,366,843	7,543,159	7,781,109	7,865,446	84,338	1.1
直接人件費	5,437,711	5,437,393	5,510,741	5,787,257	276,515	5.0
給 料	2,869,198	2,935,121	2,996,101	3,045,721	49,620	1.7
手 当 等	2,568,512	2,502,271	2,514,640	2,403,299	△ 111,341	△ 4.4
賞与引当金繰入額	-	-	-	338,236	338,236	皆増
間 接 人 件 費	1,929,133	2,105,766	2,270,367	2,078,190	△ 192,178	△ 8.5
賃 金	52,656	25,866	34,114	32,763	△ 1,351	△ 4.0
報 酬	335,006	461,639	559,211	614,213	55,002	9.8
法 定 福 利 費	995,711	1,005,745	1,042,453	1,007,559	△ 34,894	△ 3.3
法定福利費引当金繰入額	-	-	-	57,419	57,419	皆増
退 職 給 与 金	545,759	612,517	634,589	-	△ 634,589	皆減
退 職 給 付 費	-	-	-	366,235	366,235	皆増
物件費その他の経費	4,328,991	4,617,118	4,698,632	5,559,328	860,696	18.3
薬 品 費	1,089,306	1,214,887	1,233,482	1,245,223	11,741	1.0
診 療 材 料 費	1,003,694	1,159,042	1,223,061	1,337,563	114,503	9.4
医療消耗備品費	11,016	4,190	1,626	7,849	6,223	382.7
厚 生 福 利 費	17,938	15,582	17,054	13,516	△ 3,539	△ 20.8
報 償 費	67,635	66,259	76,326	89,050	12,724	16.7
旅 費 交 通 費	5,941	4,397	7,844	2,936	△ 4,908	△ 62.6
職 員 被 服 費	2,342	2,652	2,818	3,005	187	6.6
消 耗 品 費	45,383	43,073	41,608	106,706	65,098	156.5
消 耗 備 品 費	11,296	4,822	9,918	129,110	119,192	1,201.8
光 熱 水 費	286,550	311,871	334,212	399,081	64,869	19.4
燃 料 費	3,520	4,191	2,822	8,960	6,138	217.5
会 議 費	1,171	1,387	1,781	2,656	874	49.1
印 刷 製 本 費	13,617	14,266	12,254	11,461	△ 793	△ 6.5
修 繕 費	96,170	91,765	66,843	77,456	10,613	15.9

科 目	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
保 険 料	34,445	36,727	38,140	35,396	△ 2,744	△ 7.2
賃 借 料	83,195	84,237	88,882	57,219	△ 31,663	△ 35.6
通 信 運 搬 費	12,190	12,724	12,940	14,181	1,241	9.6
委 託 料	1,056,927	1,045,038	1,029,109	1,306,062	276,953	26.9
手 数 料	25,319	25,197	25,465	35,232	9,768	38.4
諸 会 費	6,589	6,093	7,725	4,359	△ 3,366	△ 43.6
交 際 費	32	20	40	25	△ 15	△ 37.5
貸倒引当金繰入額	-	-	-	65,985	65,985	皆増
補 償 金	1,080	-	200	16,330	16,130	8,065.0
雑 費	971	1,417	720	5,816	5,095	707.6
減 価 償 却 費	382,852	407,136	394,575	522,328	127,753	32.4
固定資産除却損	9,172	201	1,707	1,833	126	7.4
たな卸資産減耗費	2,885	2,522	3,917	2,591	△ 1,326	△ 33.9
研 究 材 料 費	2,471	2,478	2,686	2,642	△ 44	△ 1.6
謝 金	1,397	1,159	1,659	1,269	△ 390	△ 23.5
図 書 費	14,764	12,855	12,410	11,679	△ 731	△ 5.9
旅 費	19,345	21,033	26,175	23,119	△ 3,056	△ 11.7
研 究 雑 費	19,778	19,898	20,634	18,695	△ 1,940	△ 9.4
医 業 外 費 用	198,367	307,748	318,198	594,443	276,245	86.8
企 業 債 利 息	8,525	102,936	105,340	172,288	66,948	63.6
他会計借入金利息	1,350	898	4,747	-	△ 4,747	皆減
雑 損 失	188,492	203,914	208,111	394,064	185,953	89.4
院 内 保 育 施 設 費	-	-	-	13,137	13,137	皆増
職 員 宿 舎 費	-	-	-	5,309	5,309	皆増
医 療 用 品 販 売 費	-	-	-	9,645	9,645	皆増

科 目	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
感 染 症 病 棟 費 用	101,147	98,337	99,611	90,027	△ 9,584	△ 9.6
人 件 費	93,622	88,346	89,466	75,999	△ 13,467	△ 15.1
直 接 人 件 費	77,502	78,338	78,455	63,556	△ 14,899	△ 19.0
給 料	43,320	44,257	44,295	34,862	△ 9,433	△ 21.3
手 当 等	34,182	34,082	34,160	25,409	△ 8,751	△ 25.6
賞与引当金繰入額	-	-	-	3,285	3,285	皆増
間 接 人 件 費	16,120	10,007	11,011	12,443	1,432	13.0
法 定 福 利 費	10,001	10,007	10,399	10,963	565	5.4
法定福利費引当 金 繰 入 額	-	-	-	558	558	皆増
退 職 給 与 金	6,119	-	612	-	△ 612	皆減
退 職 給 付 費	-	-	-	922	922	皆増
物 件 費 そ の 他 の 経 費	7,524	9,991	10,145	14,028	3,883	38.3
薬 品 費	63	243	620	1,044	424	68.4
診 療 材 料 費	64	138	612	1,055	443	72.4
医 療 消 耗 備 品 費	54	-	2	6	4	200.0
厚 生 福 利 費	163	120	131	8	△ 123	△ 93.9
旅 費 交 通 費	-	-	78	-	△ 78	皆減
職 員 被 服 費	21	21	23	24	1	4.3
消 耗 品 費	50	7	11	87	76	690.9
消 耗 備 品 費	-	-	2	106	104	5,200.0
光 熱 水 費	1,086	3,654	3,881	5,487	1,606	41.4
燃 料 費	-	45	29	123	95	327.6
印 刷 製 本 費	13	2	3	5	1	33.3
修 繕 費	-	-	-	39	39	皆増
保 險 料	8	8	8	8	-	-
賃 借 料	353	352	352	287	△ 65	△ 18.5
通 信 運 搬 費	55	51	78	103	24	30.8

科 目	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
委 託 料	4,893	4,864	3,936	5,374	1,438	36.5
手 数 料	-	-	-	16	16	皆増
諸 会 費	29	29	43	-	△ 43	皆減
貸倒引当金繰入額	-	-	-	55	55	皆増
図 書 費	56	30	22	39	17	77.3
旅 費	281	226	38	23	△ 15	△ 39.5
研 究 雑 費	335	203	275	138	△ 138	△ 50.2
特 別 損 失	67,897	104,518	141,771	4,185,147	4,043,376	2,852.0
過年度損益修正損	67,897	104,518	141,771	184,656	42,885	30.2
引当金繰入額	-	-	-	432,107	290,336	皆増
その他特別損失	-	-	-	3,568,384	3,568,384	皆増
合 計	12,063,245	12,670,880	13,039,320	18,294,391	5,255,071	40.3

比 較 貸 借

科 目	借 方								対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	23 年 度		24 年 度		25 年 度		26 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	20,091,507	82.3	21,995,534	78.9	29,054,259	76.7	34,451,130	87.9	5,396,871	18.6
有形固定資産	20,073,993	82.2	21,978,020	78.8	29,036,746	76.7	33,684,039	85.9	4,647,293	16.0
無形固定資産	17,513	0.1	17,513	0.1	17,513	0.0	767,091	2.0	749,578	4,280.1
流 動 資 産	4,331,470	17.7	5,882,086	21.1	8,803,703	23.3	4,758,199	12.1	△ 4,045,504	△ 46.0
現金預金	2,335,977	9.6	3,303,390	11.8	6,480,402	17.1	2,715,682	6.9	△ 3,764,720	△ 58.1
未 収 金	1,939,837	7.9	2,498,678	9.0	2,272,130	6.0	2,061,363	5.3	△ 210,767	△ 9.3
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	△ 66,040	△ 0.2	△ 66,040	皆増
貯 蔵 品	55,285	0.2	47,794	0.2	50,800	0.1	47,193	0.1	△ 3,607	△ 7.1
前 払 金	371	0.0	32,224	0.1	370	0.0	-	-	△ 370	皆減
資 産 合 計	24,422,977	100.0	27,877,620	100.0	37,857,962	100.0	39,209,329	100.0	1,351,367	3.6

(注1)平成26年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、1,563,278千円である。

(注2)平成26年度末の長期前受金収益化累計額は、382,500千円である。

対 照 表

病 院 事 業

科 目	貸 方								対 前 年 度 増 減	増 減 率
	23 年 度		24 年 度		25 年 度		26 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	290,000	1.2	350,000	1.3	525,408	1.4	27,357,745	69.8	26,832,337	5,107.0
企 業 債	-	-	-	-	-	-	26,735,403	68.2	26,735,403	皆増
他会計借入金	100,000	0.4	50,000	0.2	-	-	40,000	0.1	40,000	皆増
引 当 金	190,000	0.8	300,000	1.1	525,408	1.4	582,342	1.5	56,934	10.8
流 動 負 債	1,390,291	5.7	2,226,244	8.0	4,728,581	12.5	5,871,174	15.0	1,142,593	24.2
企 業 債	-	-	-	-	-	-	4,243,585	10.8	4,243,585	皆増
未 払 金	1,334,035	5.5	2,152,691	7.7	4,508,919	11.9	1,081,732	2.8	△ 3,427,186	△ 76.0
預 り 金	51,527	0.2	51,892	0.2	52,970	0.1	58,565	0.1	5,595	10.6
引 当 金	-	-	-	-	-	-	399,497	1.0	399,497	皆増
その他流動負債	4,729	0.0	21,661	0.1	166,692	0.4	87,794	0.2	△ 78,898	△ 47.3
繰 延 収 益	-	-	-	-	-	-	1,662,187	4.2	1,662,187	皆増
長 期 前 受 金	-	-	-	-	-	-	1,662,187	4.2	1,662,187	皆増
負 債 合 計	1,680,291	6.9	2,576,244	9.2	5,253,989	13.9	34,891,106	89.0	29,637,117	564.1
資 本 金	20,705,771	84.8	22,307,656	80.0	29,052,506	76.7	10,524,224	26.8	△ 18,528,282	△ 63.8
自 己 資 本 金	10,132,553	41.5	10,279,832	36.9	10,403,239	27.5	10,524,224	26.8	120,985	1.2
借 入 資 本 金	10,573,217	43.3	12,027,824	43.1	18,649,267	49.3	-	-	△ 18,649,267	皆減
剰 余 金	2,036,915	8.3	2,993,719	10.7	3,551,468	9.4	△ 6,206,001	△ 15.8	△ 9,757,468	-
資 本 剰 余 金	5,724,042	23.4	6,289,237	22.6	6,829,646	18.0	690,213	1.8	△ 6,139,433	△ 89.9
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 3,687,127	△ 15.1	△ 3,295,517	△ 11.8	△ 3,278,178	△ 8.7	△ 6,896,214	△ 17.6	△ 3,618,035	110.4
資 本 合 計	22,742,686	93.1	25,301,376	90.8	32,603,974	86.1	4,318,223	11.0	△ 28,285,750	△ 86.8
負 債 資 本 合 計	24,422,977	100.0	27,877,620	100.0	37,857,962	100.0	39,209,329	100.0	1,351,367	3.6

